

大阪府医師確保計画【資料集】

(第8次前期：2024年度～2026年度)

令和6（2024）年3月
大阪府

目次

I. 府内医療機関及び医師を対象とした府独自の実態調査(大阪府医師確保計画(第8次前期)第2章関係)

- 1. 調査概要……………P.3
- 2. 調査結果
 - (1)医療施設の実態調査結果……………P.7
 - (2)医師個人の実態調査結果……………P.51

II. 府算出の必要医師数(大阪府医師確保計画(第8次前期)第3章関係)

- 1. 2036年の必要医師数(「病院・診療所別」かつ「診療科別」)
 - (1)大阪府全体の必要医師数……………P.90
 - (2)二次医療圏別の必要医師数……………P.91
 - (3)必要医師数の推計手順……………P.99
- 2. 2036年の産婦人科必要医師数(分娩取扱施設)
 - (1)必要医師数……………P.101
 - (2)必要医師数の推計手順……………P.102
- 3. 2036年の救急科必要医師数(三次救急医療機関)
 - (1)必要医師数……………P.103
 - (2)必要医師数の推計手順……………P.103

I . 府内医療機関及び医師を対象とした府独自の実態調査

(大阪府医師確保計画(第8次前期)第2章関係)

1. 調査概要

①調査の目的

都道府県においては、国が示す医師偏在指標等を基に医師確保計画を策定し、医師確保にかかる施策を進めることとされています。

しかしながら、国による目標医師数、必要医師数は、全国の医師偏在を解消させることを目的に算出されており、大阪府における医療の実態や課題(高齢化による医療需要の増加、医師の働き方改革による影響及び医師の年齢構成の変化による医療の質の確保等)を反映したものになっていません。

こうした実情を踏まえ、府内医療機関及び医師を対象に、医療需要や医師の勤務実態等の実態を把握するための調査を行い、大阪府医師確保計画(第8次前期)の基礎資料として活用しました。

②調査の対象

ア. 医療機関

病院(507施設)・有床診療所(187施設):全施設

無床診療所(1,000施設):府内8,796施設から抽出

イ. 医師個人⇒病院:所属する医師全員、診療所:1施設1名程度

③調査方法

府内医療機関の対象施設に調査票等を郵送、

「大阪府行政オンラインシステム」または「郵送」により回答

④調査実施時期

令和5年7月20日(木)～8月18日(金)

⑤回答状況

	対象数	回収数	回収率
病院	507	265	52.3%
有床診療所	187	87	46.5%
無床診療所	1,000	474	47.4%
医師個人	17,897	2,449	13.7%

⑥調査内容

医療施設の実態調査(医療機関向け調査項目)

大項目	調査内容
医療機関の属性	<ul style="list-style-type: none"> ◇施設種別 ◇施設の場所 ◇施設の指定 ◇施設の許可病床数 ◇雇用形態別医師総数 ◇非常勤医師の主たる勤務先
医師の働き方の現状	<ul style="list-style-type: none"> ◇日勤の勤務体制 ◇夜間及び休日の体制 ◇当直体制 ◇当直医師数 ◇常勤医師の月当たりの時間外労働時間 80 時間以上の医師数 ◇緊急でない患者の病状説明について所定就業時間内での実施の取組状況 ◇医師確保・定着に関する取組
医師のワークライフバランス	<ul style="list-style-type: none"> ◇医師が仕事と家庭生活を両立しながら働き続けるための取組 ◇直近3年間で育児休暇を取得した医師の有無 ◇直近3年間の育児休業期間満了後の医師の勤務形態等 ◇保育所または託児所の設置状況 ◇預かり対象児童の年齢による利用制限の有無 ◇保育所または託児所の利用希望者の利用状況 ◇保育所または託児所で行っている取組 ◇病院の施設種別ごとの保育所設置以外の女性医師就業支援策 ◇医師の負担軽減の取組
産科を設置している医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ◇産科の許可病床数等 ◇令和4年度の分娩数 ◇周産期の医療提供体制 ◇小学生以下のお子様がいるまたは家族の介護中の医師の有無 ◇小学生以下のお子様がいるまたは家族の介護中の医師について業務軽減のための取組 ◇医師の充足体制(産科) ◇勤務改善で取り組まれていること(産科) ◇勤務改善で今後取り組むべきこと(産科)
小児科を設置している医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ◇小児科の診療内容 ◇小児科の許可病床数及び令和4年度1年間の病床利用率(小児科) ◇医師の充足体制(小児科) ◇勤務改善で取り組まれていること(小児科) ◇勤務改善で今後取り組むべきこと
救急科を設置している医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ◇救急科の医療機能 ◇二次救急の従事時間のうち救急科の占める割合 ◇医師の充足体制(救急科) ◇勤務改善で取り組まれていること(救急科) ◇勤務改善で今後取り組むべきこと(救急科)
総合診療部門を設置している病院	<ul style="list-style-type: none"> ◇総合診療部門の設置状況 ◇総合診療部門で実施していること ◇総合診療部門の担当医師
退職及び今後の医師確保の状況	<ul style="list-style-type: none"> ◇想定される範囲で医師確保が困難となる診療科 ◇施設開設者の後継者の検討状況
新興感染症対策への取組	<ul style="list-style-type: none"> ◇新型コロナウイルス感染症患者を治療できる医師の有無 ◇新型コロナウイルス感染症患者を治療できる医師の要請・確保の取組

医師個人の実態調査(医師向け調査項目)

大項目	調査内容
回答者の属性	<ul style="list-style-type: none"> ◇回答者の性別の属性 ◇性別の年齢分布 ◇性別の主たる診療科 ◇主たる勤務先の医療機関の場所 ◇性別の勤務形態の違い ◇過去1年間に勤務した医療機関数 ◇主に従事している施設及び業務種別 ◇主たる勤務先の医療機関の指定 ◇主たる勤務先の開設主体 ◇主たる勤務先の属性 ◇専門医資格の有無 ◇取得している専門資格 ◇研修中の専門医資格
医師の勤務実態	<ul style="list-style-type: none"> ◇今年6月1か月間の診療科別の1か月間の宿直回数 ◇今年6月1か月間の診療科別の1か月間の日直回数 ◇今年6月1か月間の労働時間数 ◇主たる勤務先での病床規模別1ヶ月の業務区分別平均値 ◇主たる勤務先での診療科別1ヶ月の業務区分別平均値 ◇常勤医師の性別・年代別1ヶ月の業務区分別平均値 ◇主に従事している施設及び業務種別での1か月の総労働時間数 ◇診療科別の労働時間月240時間以上の割合 ◇今年6月1か月間の宅直・オンコール回数 ◇主要診療科別(内科、外科、小児科、産婦人科、救急科)業務内容の平均値 ◇全診療科別の業務内容の平均値 ◇診療所開設者又は法人の代表者の業務内容の平均値 ◇主たる勤務先以外の勤務先医療圏[7月第2週の月曜日～日曜日] ◇主たる勤務先での宿直に従事した場合の状況 ◇主たる勤務先以外での宿直に従事した場合の状況 ◇宿日直に従事しているときの業務内容 ◇宿日直への従事を開始する時の状況 ◇9時間のインターバルの確保状況 ◇28時間以上の連続勤務の状況と回数 ◇当直明け後の18時間のインターバルの確保 ◇月あたりの休日回数 ◇年次休暇の取得状況(4月から6月までの3か月間) ◇主に従事している施設及び業務の種別の従事割合比較(外来、入院、診療外)
産前産後休暇、育児休業について	<ul style="list-style-type: none"> ◇性別の産前産後の休暇取得の有無 ◇性別の育児休業の取得経験の有無 ◇育児休業の取得希望 ◇育児休業を取得できなかった理由 ◇出産(配偶者又はパートナーの出産を含む)後、育児のために離職した経験の有無 ◇出産(配偶者又はパートナーの出産を含む)後、勤務を継続しながら育児経験の有無 ◇今後、出産(配偶者又はパートナーの出産を含む)後、勤務継続の希望有無 ◇性別の育児休業期間終了後の勤務形態
就学前のお子様がいる方についての取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◇性別の保育所または託児所の利用状況 ◇保育所または託児所で期待する取組 ◇保育所または託児所で期待する取組の中で希望したものが受けられなかったサービス ◇従事する医療機関の保育所または託児所(院内保育所等)の利用状況 ◇従事する医療機関の保育所または託児所(院内保育所等)を利用していない・予定もない理由 ◇院内保育所以外の保育所または託児所(地元の保育所等)を利用している・予定がある理由

大項目	調査内容
医師の負担軽減やキャリア選択の状況	<ul style="list-style-type: none"> ◇業務の中で負担が大きいと感じるもの ◇勤務先で今後、医師の負担軽減として望まれるもの ◇勤務先が変わった理由

⑦調査結果の記載に関する留意点

○集計結果の構成割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値を表示しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

2. 調査結果

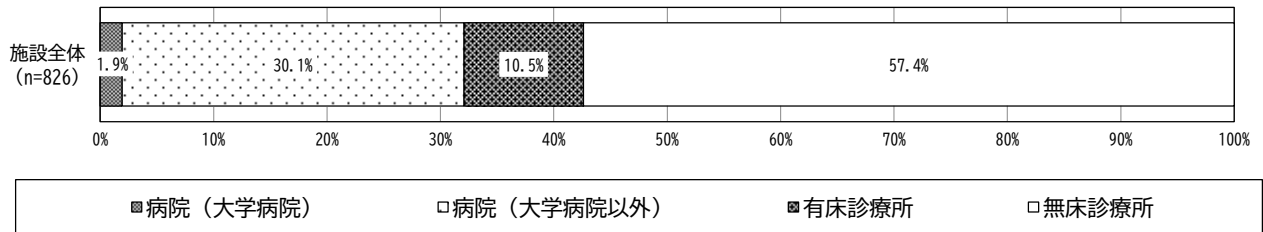
(1) 医療施設の実態調査結果

① 医療機関の属性

ア. 施設種別

○施設種別の内訳は、「病院」(32.0%)、「有床診療所」(10.5%)、「無床診療所」(57.4%)であった。

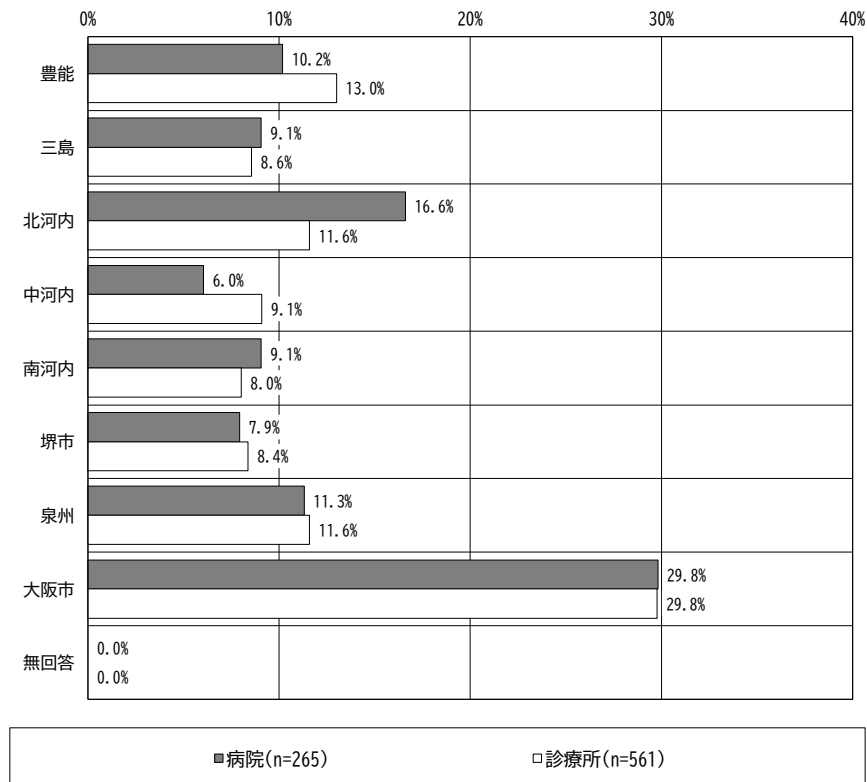
図表 1 施設種別



イ. 施設の場所

○施設の場所は、「大阪市」が約3割で最も多かった。

図表 2 施設の場所

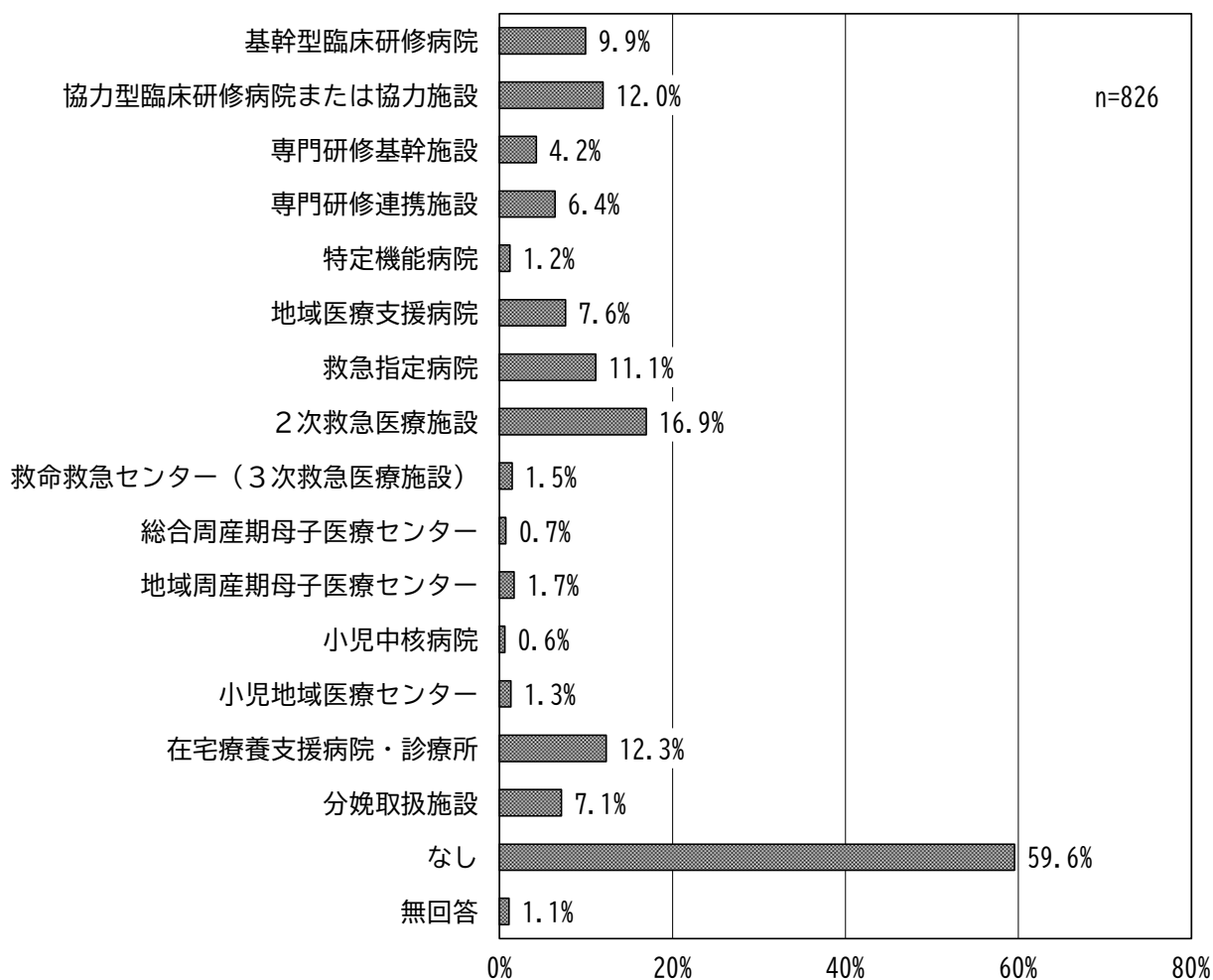


ウ. 施設の指定

○施設の指定は、「2次救急医療施設」(16.9%)、「在宅療養支援病院・診療所」(12.3%)、「協力型臨床研修病院または協力施設」(12.0%)、「救急指定病院」(11.1%)の順で多かった。

○一方、「指定なし」は 59.6%であった。

図表 3 施設の指定



エ. 施設の許可病床数

○1施設あたり許可病床数は、病院が 245.0 床、有床診療所が 10.9 床であった。

図表 4 施設の許可病床数

	施設数	平均値	標準偏差	中央値
病院	263	245.0	214.4	189
有床診療所	84	10.9	6.3	11

オ. 施設に在籍している医師数

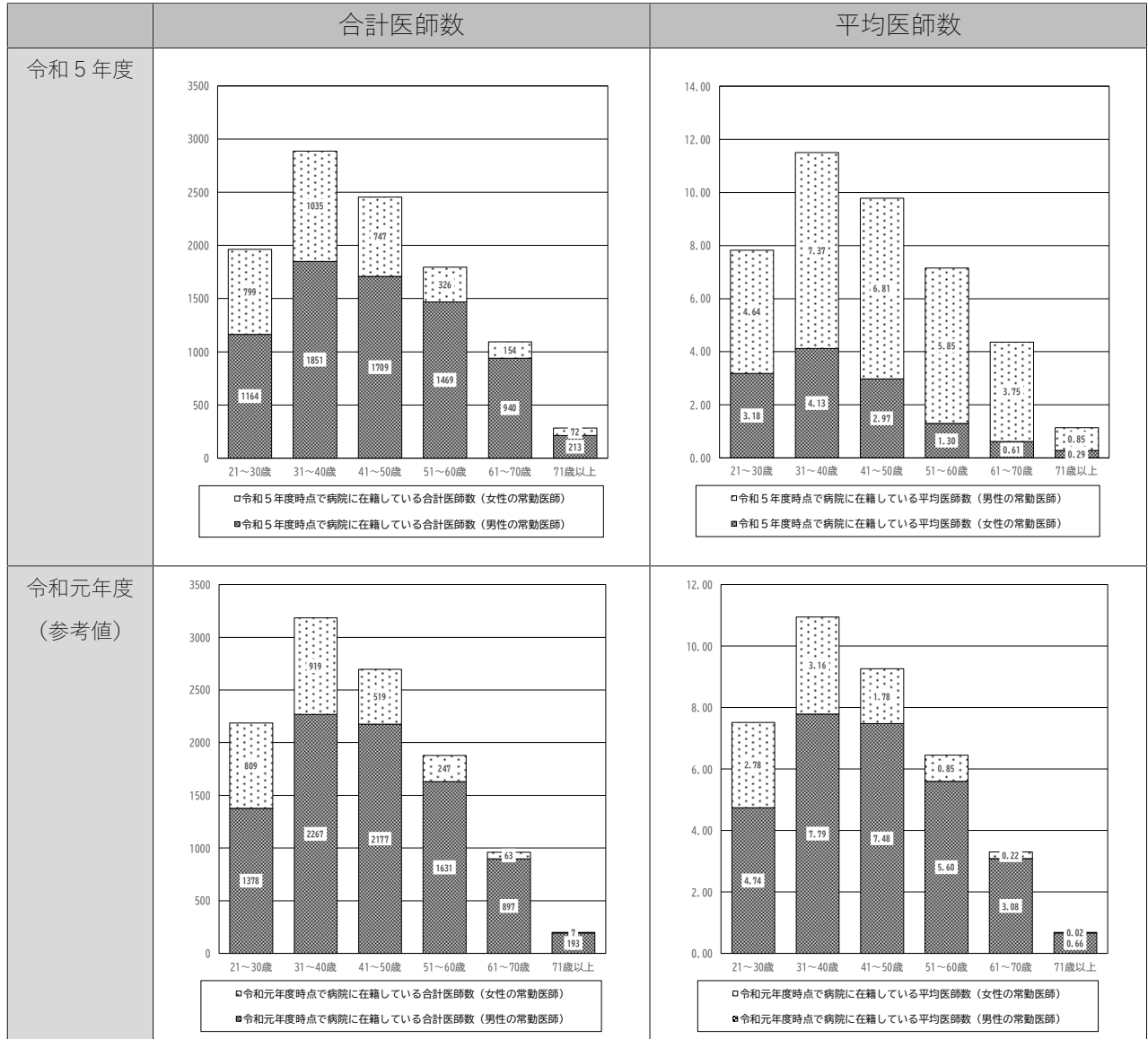
(ア) 性・年齢区分別医師数

〔病院の性・年齢区分別医師数（常勤）〕

○病院の平均医師数(常勤)は、41.8人/施設であった。

○年齢区別にみると、21～40歳で増加傾向、41歳以上で減少傾向が見られた。最も多かった年齢区分は31～40歳であった(男性医師:4.1人/施設、女性医師:7.4人/施設)。

図表 5 病院の性・年齢区分別医師数（常勤）：n=251

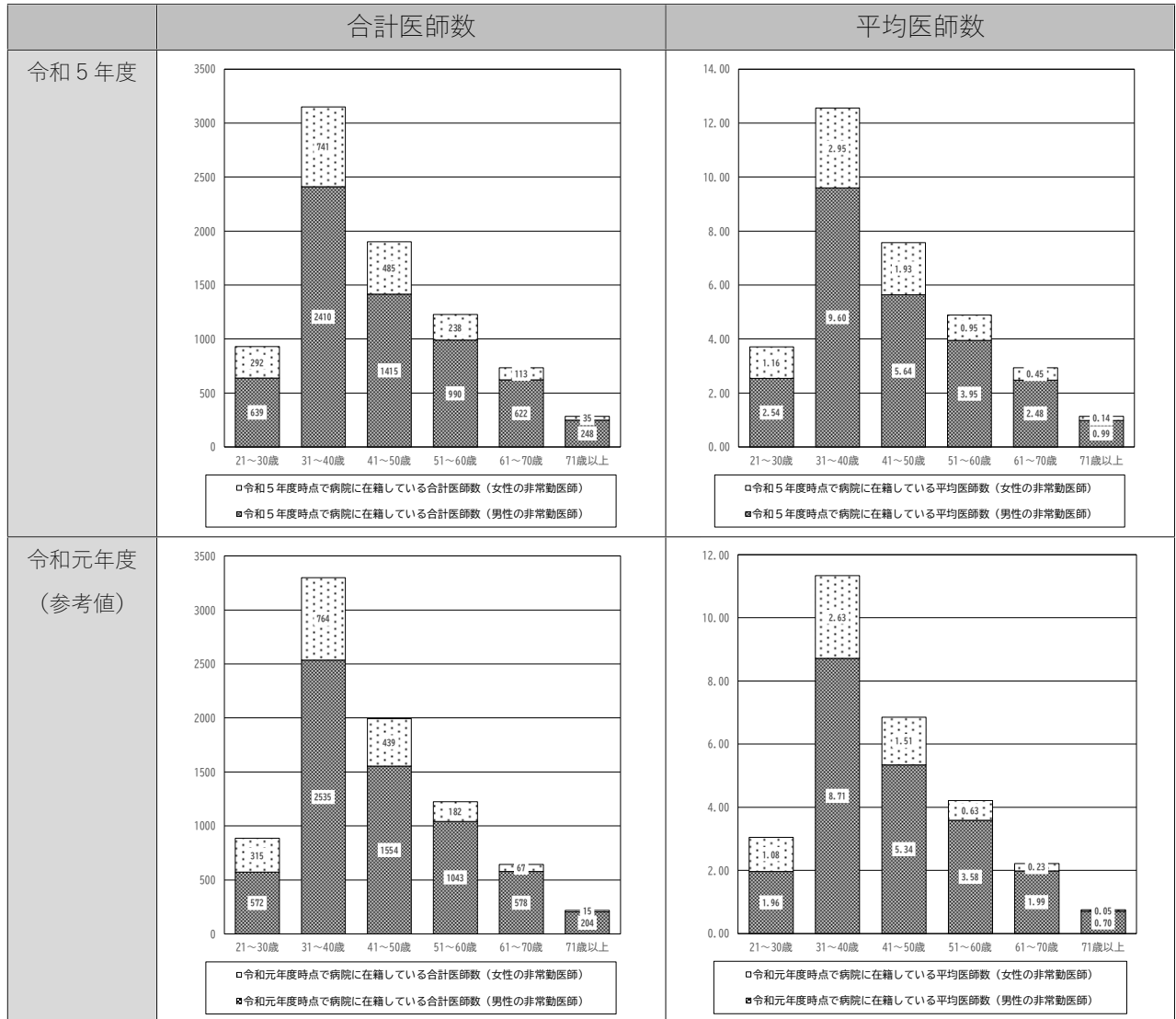


〔病院の性・年齢区分別医師数（非常勤）〕

○病院の平均医師数(非常勤)は、32.8 人/施設であった。

○年齢区別にみると、21～40 歳で増加傾向、41 歳以上で減少傾向が見られた。最も多かった年齢区分は 31～40 歳であった(男性医師:9.6 人/施設、女性医師:3.0 人/施設)。

図表 6 病院の性・年齢区分別医師数（非常勤）：n=251

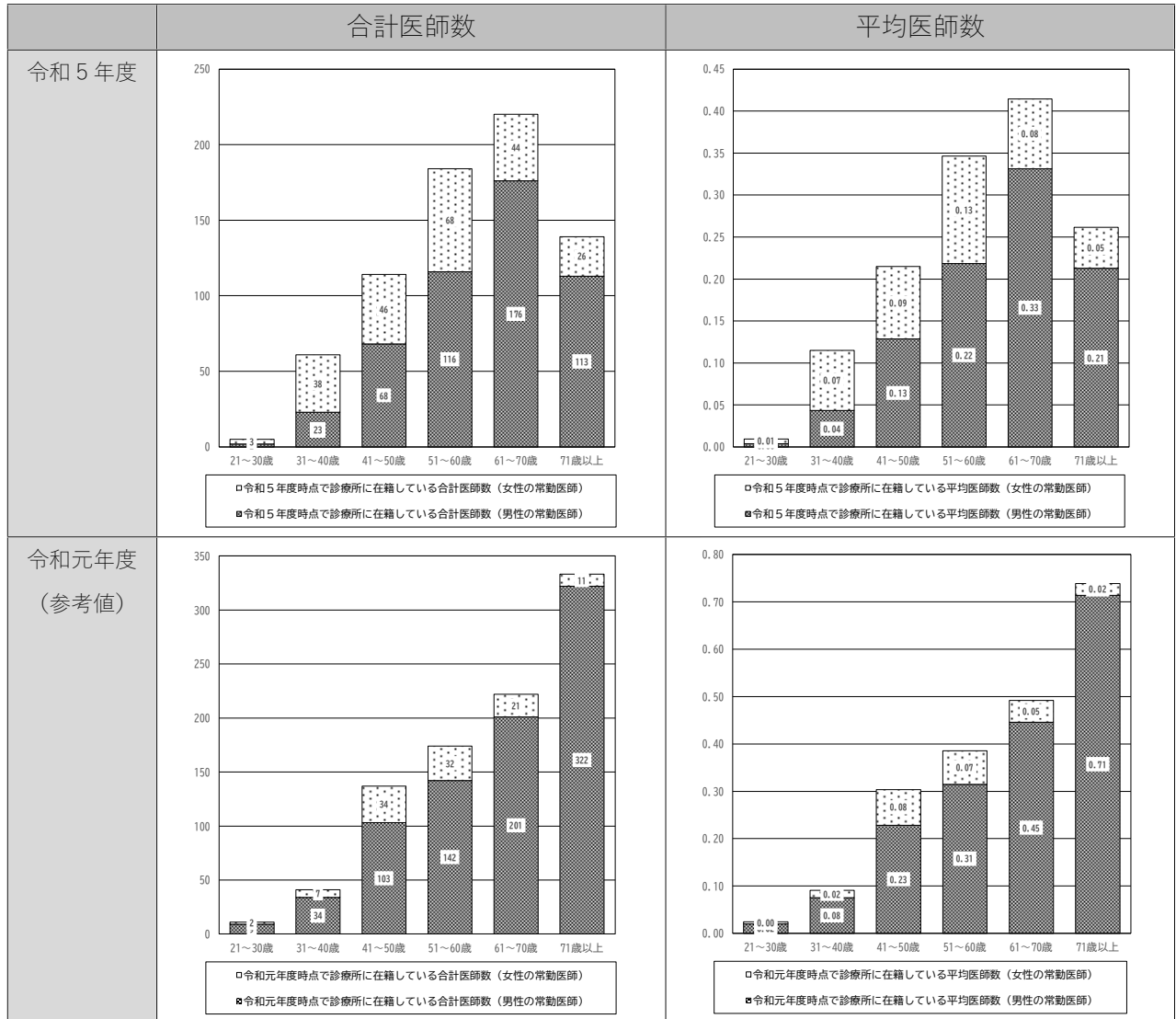


〔診療所の性・年齢区分別医師数（常勤）〕

○診療所の平均医師数(常勤)は、1.4 人/施設であった。

○年齢区分別にみると、21～70 歳で増加傾向、71 歳以上で減少傾向が見られた。最も多かった年齢区分は 61～70 歳であった(男性医師:0.3 人/施設、女性医師:0.1 人/施設)。

図表 7 診療所の性・年齢区分別医師数（常勤）：n=531

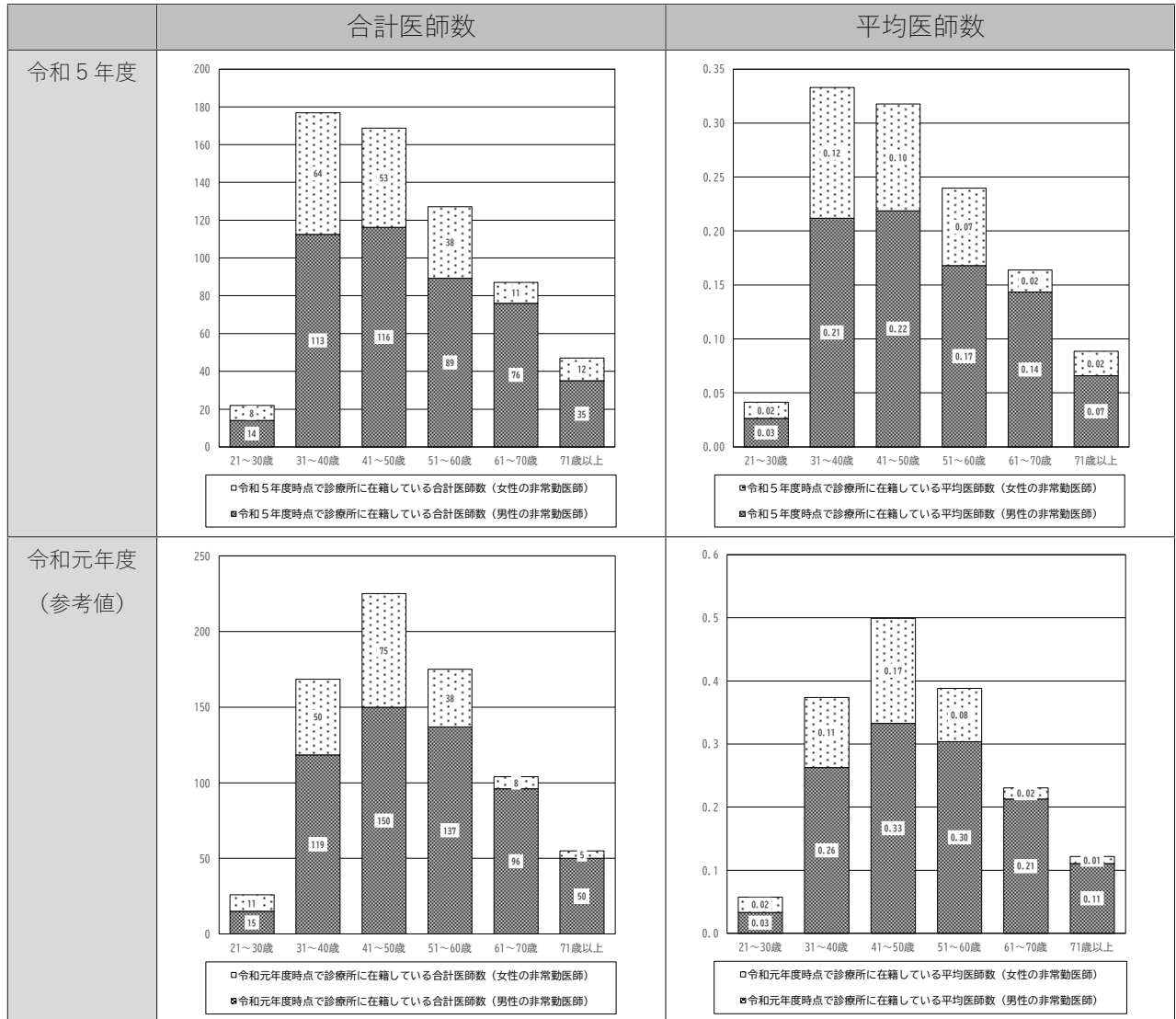


〔診療所の性・年齢区分別医師数（非常勤）〕

○診療所の平均医師数(非常勤)は、1.2 人/施設であった。

○年齢区分別にみると、21～40 歳で増加傾向、41 歳以上で減少傾向が見られた。最も多かった年齢区分は 31～40 歳であった(男性医師:0.2 人/施設、女性医師:0.1 人/施設)。

図表 8 診療所の性・年齢区分別医師数（非常勤）：n=531



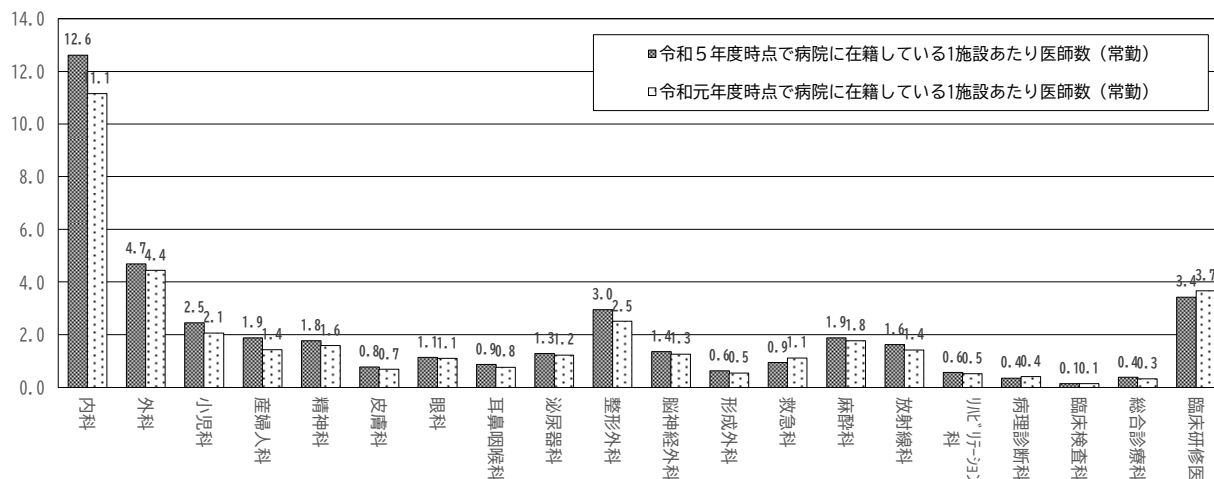
(イ) 病院の診療科別平均医師数

[病院の診療科別平均医師数 (常勤)]

○病院の診療科別平均医師数(常勤)は、「内科」(12.6 人/施設)、「外科」(4.7 人/施設)、「臨床研修医」(3.4 人/施設)、「整形外科」(3.0 人/施設)、「小児科」(2.5 人/施設)の順で多かった。

○当該医師数の推移(対令和元年度比)をみると、殆どの診療科において増加傾向がみられ、「内科」が1.5 人/施設で最も上昇幅が大きかった。

図表 9 病院の診療科別平均医師数 (常勤) : n=251



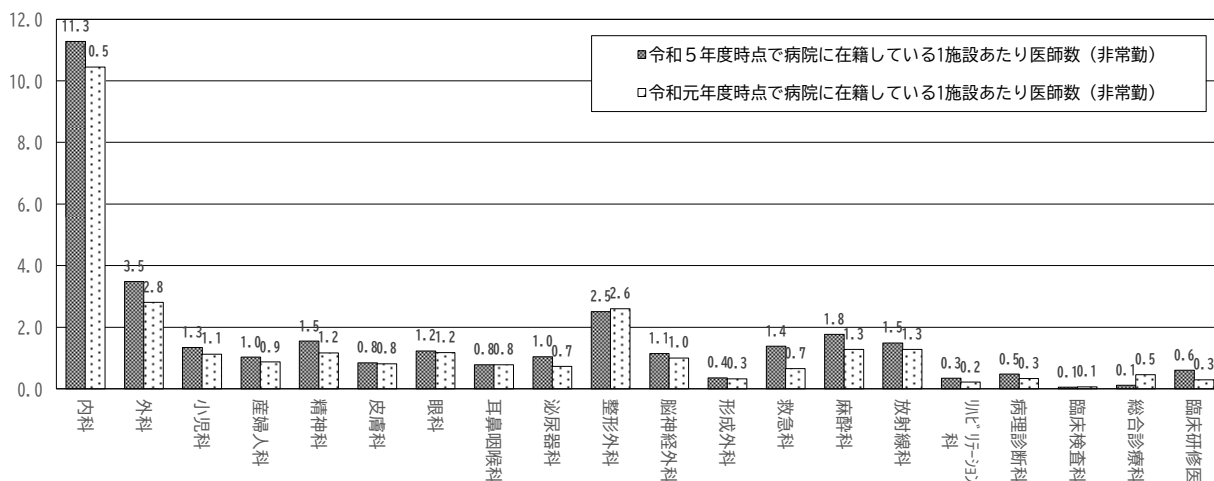
	内科	外科	小児科	産婦人科	精神科	皮膚科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	整形外科	脳神経外科	形成外科	救急科	麻酔科	放射線科	リハビリテーション科	病理診断科	臨床検査科	総合診療科	臨床研修医
1施設あたり医師数	12.62	4.69	2.45	1.88	1.76	0.78	1.15	0.87	1.29	2.95	1.36	0.63	0.94	1.88	1.63	0.57	0.35	0.14	0.38	3.43
(参考値：令和元年度時点)	11.15	4.44	2.07	1.43	1.59	0.69	1.10	0.77	1.23	2.51	1.26	0.55	1.12	1.77	1.42	0.52	0.41	0.14	0.32	3.68
病院に在籍している医師数 (合計)	3,166	1,176	615	472	443	195	288	219	323	741	341	157	237	473	408	143	89	36	96	861
21～30歳の男性医師 (常勤)	232	74	67	22	29	19	16	20	31	70	24	7	16	18	20	5	1	0	8	485
31～40歳の男性医師 (常勤)	588	194	115	67	84	20	64	53	91	179	77	25	55	75	72	13	13	2	24	40
41～50歳の男性医師 (常勤)	573	278	94	59	87	12	30	39	60	146	63	26	68	68	57	13	12	3	18	3
51～60歳の男性医師 (常勤)	486	233	68	44	65	12	30	25	54	141	56	17	33	63	79	27	18	8	10	0
61～70歳の男性医師 (常勤)	311	138	29	32	60	10	16	13	32	84	52	5	21	29	41	34	13	8	12	0
71歳以上の男性医師 (常勤)	89	31	5	10	10	2	3	2	3	15	9	0	3	2	9	7	5	6	2	0
21～30歳の女性医師 (常勤)	158	49	37	53	18	29	30	13	10	24	7	16	8	30	15	3	4	1	1	293
31～40歳の女性医師 (常勤)	309	92	91	99	30	47	44	21	21	39	16	36	14	82	47	11	4	1	4	27
41～50歳の女性医師 (常勤)	208	52	71	61	26	25	30	27	14	27	23	19	7	82	38	18	9	1	8	1
51～60歳の女性医師 (常勤)	122	16	25	20	24	10	17	5	6	8	8	4	2	13	23	8	7	2	6	0
61～70歳の女性医師 (常勤)	73	6	7	2	8	8	6	1	1	6	5	2	1	10	6	4	2	3	3	0
71歳以上の女性医師 (常勤)	17	13	6	3	2	1	2	0	0	2	1	0	9	1	1	0	1	1	0	12

[病院の診療科別平均医師数（非常勤）]

○病院の診療科別平均医師数(非常勤)は、「内科」(11.3 人/施設)、「外科」(3.5 人/施設)、「整形外科」(2.5 人/施設)の順で多かった。

○当該医師数の推移(対令和元年度比)をみると、殆どの診療科において増加傾向がみられ、「内科」が0.8 人/施設で最も上昇幅が大きかった。

図表 10 病院の診療科別平均医師数（非常勤）：n=251



	内科	外科	小児科	産婦人科	精神科	皮膚科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	整形外科	脳神経外科	形成外科	救急科	麻酔科	放射線科	リハビリテーション科	病理診断科	臨床検査科	総合診療科	臨床研修医
1施設あたり医師数	11.29	3.48	1.34	1.03	1.55	0.85	1.22	0.78	1.04	2.50	1.14	0.36	1.38	1.76	1.49	0.34	0.48	0.05	0.11	0.61
(参考値：令和元年度時点)	10.45	2.81	1.13	0.87	1.17	0.81	1.18	0.78	0.73	2.60	1.00	0.32	0.66	1.27	1.27	0.22	0.33	0.06	0.45	0.29
病院に在籍している医師数(合計)	2,834	874	336	257	388	213	307	195	260	628	286	90	346	442	373	85	120	13	28	152
21～30歳の男性医師(非常勤)	192	58	15	18	31	14	21	16	38	49	16	3	36	19	27	3	3	0	1	80
31～40歳の男性医師(非常勤)	885	303	73	58	92	27	60	57	81	213	105	18	150	98	118	26	29	2	6	9
41～50歳の男性医師(非常勤)	431	164	53	30	77	16	46	40	67	130	67	14	80	92	73	8	19	2	4	1
51～60歳の男性医師(非常勤)	318	123	36	20	58	18	38	19	31	101	39	14	29	41	65	16	18	2	4	0
61～70歳の男性医師(非常勤)	236	66	28	11	38	4	19	15	20	60	27	6	12	17	29	11	17	1	5	0
71歳以上の男性医師(非常勤)	87	22	12	7	12	6	7	6	12	17	13	1	3	10	16	6	6	4	1	0
21～30歳の女性医師(非常勤)	75	24	9	16	17	24	14	4	2	6	0	5	3	21	3	2	4	0	1	63
31～40歳の女性医師(非常勤)	303	77	44	56	19	46	25	10	1	30	11	17	21	51	13	3	14	0	0	0
41～50歳の女性医師(非常勤)	163	23	31	29	19	34	39	15	7	9	5	8	10	60	16	6	5	2	3	0
51～60歳の女性医師(非常勤)	80	10	19	11	17	14	29	9	1	8	1	3	1	18	10	3	2	0	2	0
61～70歳の女性医師(非常勤)	47	5	11	0	6	6	6	4	0	5	2	0	1	13	2	1	3	0	1	0
71歳以上の女性医師(非常勤)	16	0	4	3	2	3	3	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0

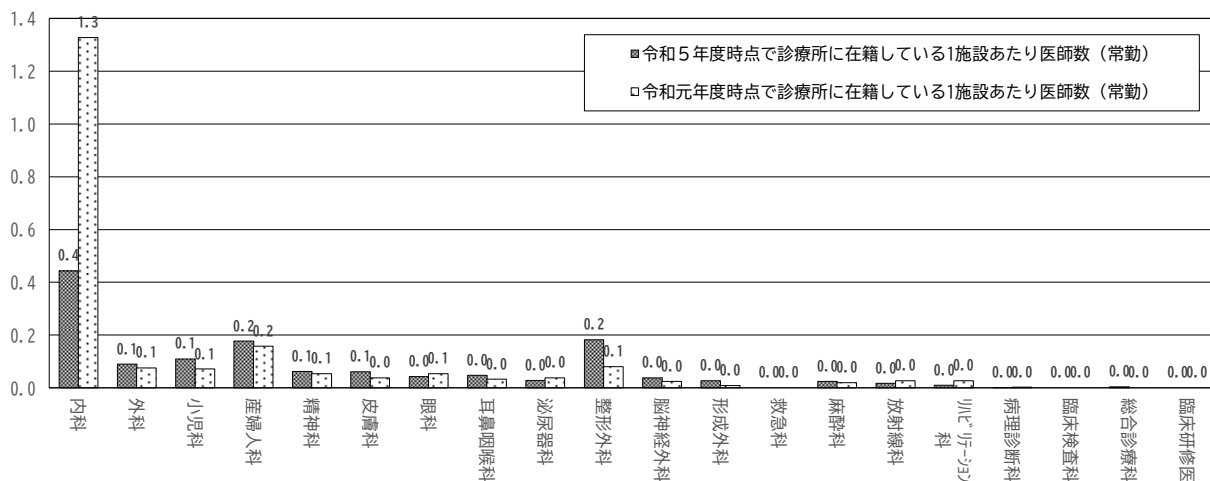
(ウ) 診療所の診療科別平均医師数

[診療所の診療科別平均医師数 (常勤)]

○診療所の診療科別平均医師数(常勤)は、「内科」(0.4 人/施設)、「産婦人科」(0.2 人/施設)、「整形外科」(0.2 人/施設)の順で多かった。

○当該医師数の推移(対令和元年度比)をみると、「内科」が 0.9 人/施設の減少傾向、それ以外の診療科はほぼ横ばい傾向がみられた。

図表 11 診療所の診療科別平均医師数 (常勤) : n=531



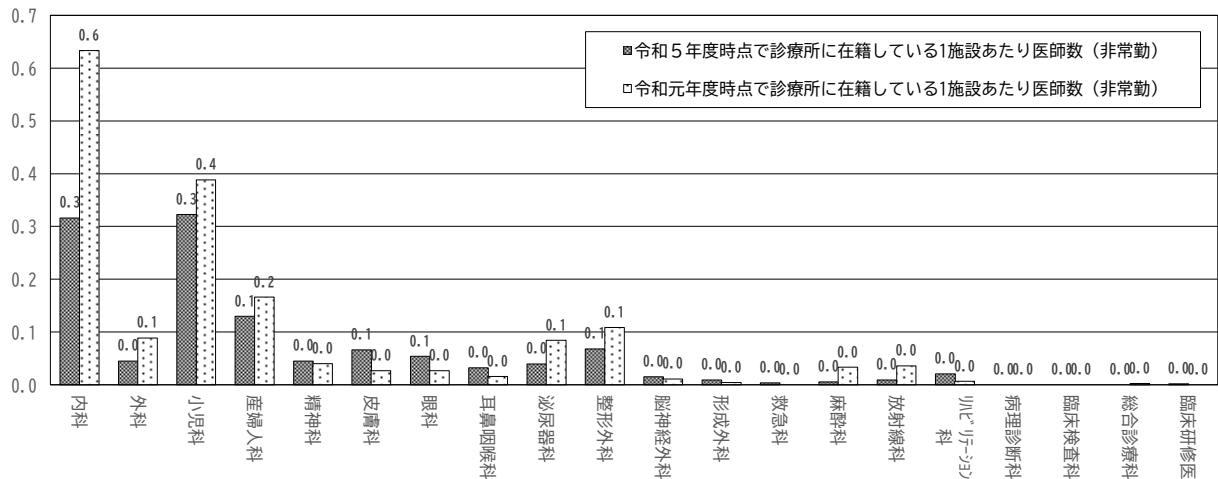
	内科	外科	小児科	産婦人科	精神科	皮膚科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	整形外科	脳神経外科	形成外科	救急科	麻酔科	放射線科	リハビリテーション科	病理診断科	臨床検査科	総合診療科	臨床研修医
1施設あたり医師数 (参考値：令和元年度時点)	0.44 1.33	0.09 0.08	0.11 0.07	0.18 0.16	0.06 0.05	0.06 0.04	0.04 0.05	0.05 0.03	0.03 0.04	0.18 0.08	0.04 0.02	0.03 0.01	0.00 0.00	0.02 0.02	0.02 0.03	0.01 0.03	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
診療所に在籍している医師数 (合計)	235	47	58	94	33	32	23	25	15	97	20	14	0	13	9	5	1	0	2	0
21～30歳の男性医師 (常勤)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
31～40歳の男性医師 (常勤)	7	3	2	3	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
41～50歳の男性医師 (常勤)	20	5	6	4	3	2	2	4	1	11	5	2	0	1	0	2	0	0	0	0
51～60歳の男性医師 (常勤)	31	3	4	11	7	6	8	7	1	28	1	3	0	1	3	2	0	0	0	0
61～70歳の男性医師 (常勤)	52	9	12	23	7	4	5	6	9	32	7	1	0	4	2	1	1	0	0	0
71歳以上の男性医師 (常勤)	39	13	7	19	1	5	3	5	3	11	3	0	0	3	1	0	0	0	0	0
21～30歳の女性医師 (常勤)	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31～40歳の女性医師 (常勤)	10	4	5	6	1	2	0	0	0	4	3	0	0	1	1	0	0	0	1	0
41～50歳の女性医師 (常勤)	16	3	8	5	4	1	1	0	0	4	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0
51～60歳の女性医師 (常勤)	25	2	8	12	3	5	3	0	1	5	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
61～70歳の女性医師 (常勤)	24	3	2	6	1	3	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
71歳以上の女性医師 (常勤)	9	1	4	5	2	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〔診療所の診療科別平均医師数（非常勤）〕

○診療所の診療科別平均医師数（非常勤）は、「内科」「小児科」（0.3 人/施設）、「外科」（0.1 人/施設）の順で多かった。

○当該医師数の推移（対令和元年度比）をみると、「内科」が 0.3 人/施設の減少傾向、それ以外の診療科はほぼ横ばい傾向がみられた。

図表 12 診療所の診療科別平均医師数（非常勤）：n=531



	内科	外科	小児科	産婦人科	精神科	皮膚科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	整形外科	脳神経外科	形成外科	救急科	麻酔科	放射線科	リハビリテーション科	病理診断科	臨床検査科	総合診療科	臨床研修医
1施設あたり医師数 (参考値：令和元年度時点)	0.32 0.63	0.05 0.09	0.32 0.39	0.13 0.17	0.05 0.04	0.07 0.03	0.05 0.03	0.03 0.02	0.04 0.08	0.07 0.11	0.02 0.01	0.01 0.00	0.00 0.00	0.01 0.03	0.01 0.04	0.02 0.01	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
診療所に在籍している医師数（合計）	168	24	171	69	24	35	29	17	21	36	8	5	2	3	5	11	0	0	0	0
21～30歳の男性医師（非常勤）	3	1	3	0	0	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
31～40歳の男性医師（非常勤）	22	6	44	13	3	3	4	4	2	6	1	0	0	1	0	3	0	0	0	1
41～50歳の男性医師（非常勤）	23	5	42	14	4	4	3	3	4	4	4	2	1	1	2	0	0	0	0	0
51～60歳の男性医師（非常勤）	25	6	15	5	3	2	3	4	6	14	1	2	0	0	1	2	0	0	0	0
61～70歳の男性医師（非常勤）	36	3	7	5	6	2	0	0	3	11	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
71歳以上の男性医師（非常勤）	23	1	5	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
21～30歳の女性医師（非常勤）	3	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31～40歳の女性医師（非常勤）	8	1	25	11	2	9	0	3	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
41～50歳の女性医師（非常勤）	11	0	11	8	4	8	6	2	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
51～60歳の女性医師（非常勤）	7	0	11	5	0	3	10	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
61～70歳の女性医師（非常勤）	4	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
71歳以上の女性医師（非常勤）	3	1	3	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

カ. 雇用形態別医師数

○1施設あたり常勤医師数は、病院が34.4人／施設、診療所が1.3人／施設であった。

○病院に勤務する臨床研修医は、1施設あたり4.2人であった。また、男女ともに「21～30歳」の年齢区分が多く、男女計で9割超(92.8%)を占めた

○病院に勤務する後期研修医は、1施設あたり6.4人であった。また、男女ともに「21～30歳」の年齢区分が多く、男女計で7割超(76.5%)を占めた

図表 13 病院の雇用形態別医師数 (n=258)

	常勤 (実人員)	非常勤 (実人員)	非常勤 (常勤換算)	臨床研修医 (実人員)	後期研修医 (実人員)	常勤 (実人員)の 性・年齢区分 別構成割合	臨床研修医 (実人員)の 性・年齢区分 別構成割合	後期研修医 (実人員)の 性・年齢区分 別構成割合
1施設あたり医師数	34.4	35.6	9.0	4.2	6.4			
医師数(合計)	8,868	9,192	2,317.1	1,090	1,658	100.0%	100.0%	100.0%
21～30歳の男性医師数	264	555	153.5	624	787	3.0%	57.2%	47.5%
31～40歳の男性医師数	1,848	2,674	669.0	48	250	20.8%	4.4%	15.1%
41～50歳の男性医師数	1,901	1,646	347.7	9	10	21.4%	0.8%	0.6%
51～60歳の男性医師数	1,598	1,217	258.8	0	0	18.0%	0.0%	0.0%
61～70歳の男性医師数	1,011	820	196.4	0	1	11.4%	0.0%	0.1%
71歳以上の男性医師数	227	316	158.1	0	0	2.6%	0.0%	0.0%
21～30歳の女性医師数	150	202	41.8	388	481	1.7%	35.6%	29.0%
31～40歳の女性医師数	815	849	230.5	19	125	9.2%	1.7%	7.5%
41～50歳の女性医師数	659	541	159.9	2	4	7.4%	0.2%	0.2%
51～60歳の女性医師数	280	240	70.6	0	0	3.2%	0.0%	0.0%
61～70歳の女性医師数	100	106	24.8	0	0	1.1%	0.0%	0.0%
71歳以上の女性医師数	15	27	6.0	0	0	0.2%	0.0%	0.0%

図表 14 診療所の雇用形態別医師数 (n=549)

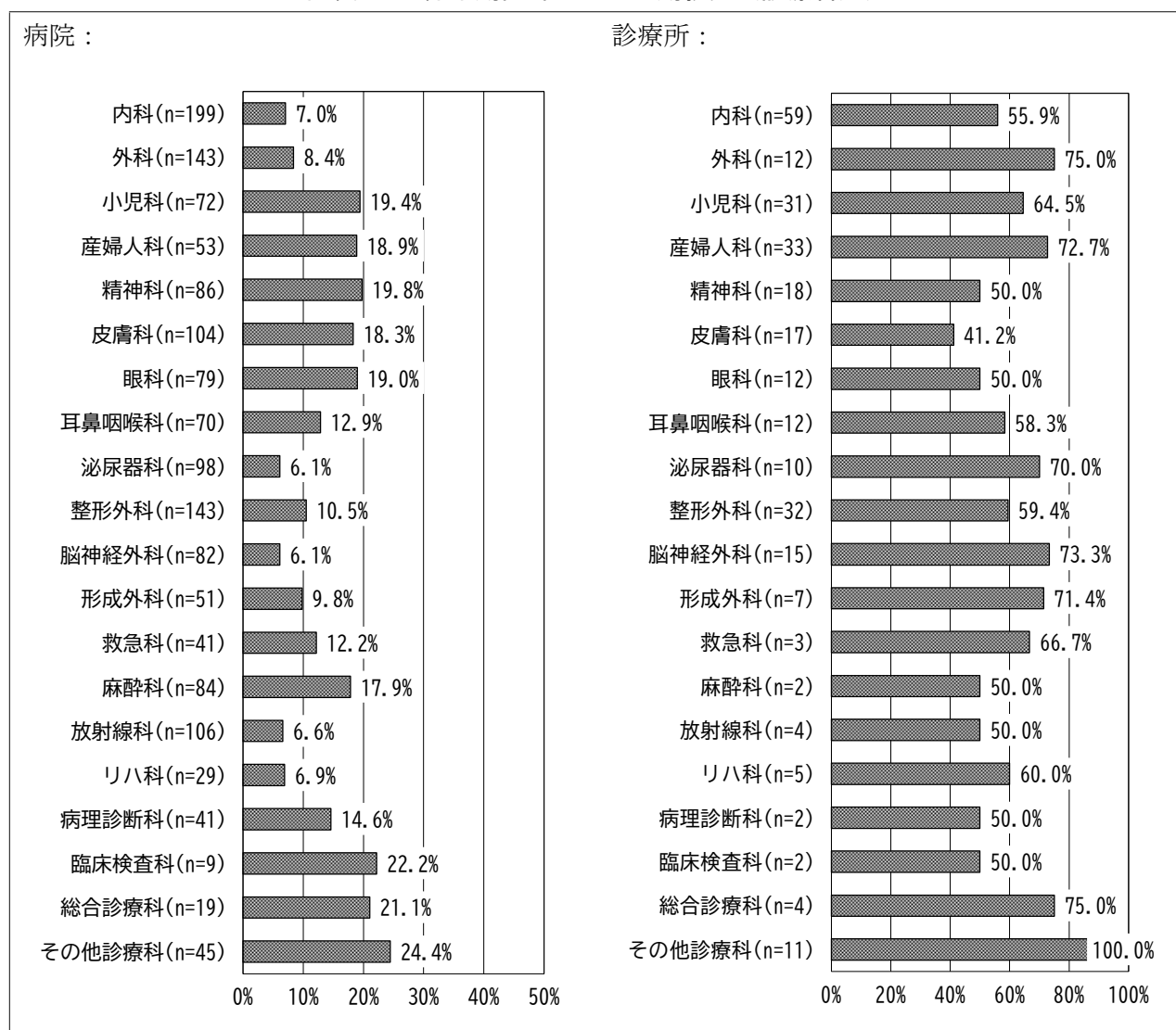
	常勤 (実人員)	非常勤 (実人員)	非常勤 (常勤換算)	臨床研修医 (実人員)	後期研修医 (実人員)	常勤 (実人員)の 性・年齢区分 別構成割合	臨床研修医 (実人員)の 性・年齢区分 別構成割合	後期研修医 (実人員)の 性・年齢区分 別構成割合
1施設あたり医師数	1.3	1.7	0.2	0.0	0.0			
医師数(合計)	691	924	135.6	0	8	100.0%	-	100.0%
21～30歳の男性医師数	1	22	1.8	0	2	0.1%	-	25.0%
31～40歳の男性医師数	23	142	23.6	0	2	3.3%	-	25.0%
41～50歳の男性医師数	78	151	23.0	0	0	11.2%	-	0.0%
51～60歳の男性医師数	126	148	18.8	0	0	18.2%	-	0.0%
61～70歳の男性医師数	183	128	12.5	0	0	26.5%	-	0.0%
71歳以上の男性医師数	123	58	7.0	0	0	17.9%	-	0.0%
21～30歳の女性医師数	0	11	1.5	0	2	0.0%	-	25.0%
31～40歳の女性医師数	25	89	21.6	0	2	3.6%	-	25.0%
41～50歳の女性医師数	31	89	16.0	0	0	4.5%	-	0.0%
51～60歳の女性医師数	47	53	6.3	0	0	6.8%	-	0.0%
61～70歳の女性医師数	35	23	2.4	0	0	5.1%	-	0.0%
71歳以上の女性医師数	19	10	1.2	0	0	2.7%	-	0.0%

キ. 非常勤医師の主たる勤務先

○病院の非常勤医師の主たる勤務先が「病院以外」を回答した施設(n≥10)の割合は、「その他診療科」「総合診療科」の順で多く、それぞれ2割超であった。

○診療所の非常勤医師の主たる勤務先が「診療所以外」を回答した施設(n≥10)の割合は、「その他診療科」が10割で最多、次いで「外科」「産婦人科」「泌尿器科」「脳神経外科」がそれぞれ7割超の順で多かった。

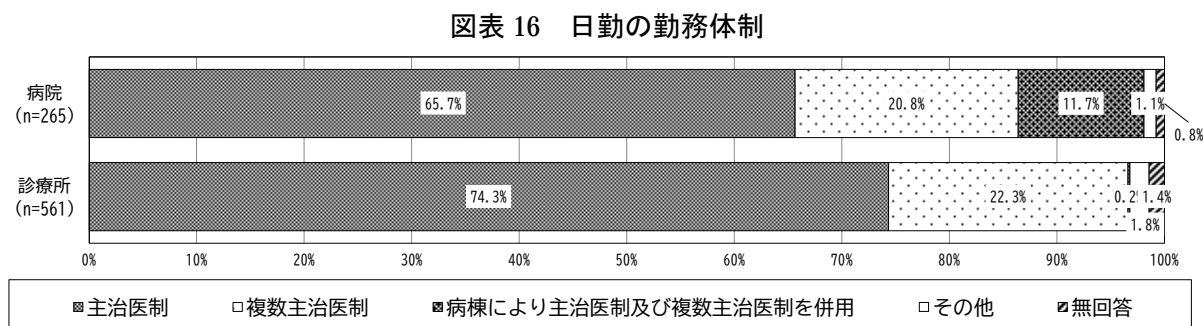
図表 15 非常勤医師の主たる勤務先（診療科別）



②医師の働き方の現状

ア. 日勤の勤務体制

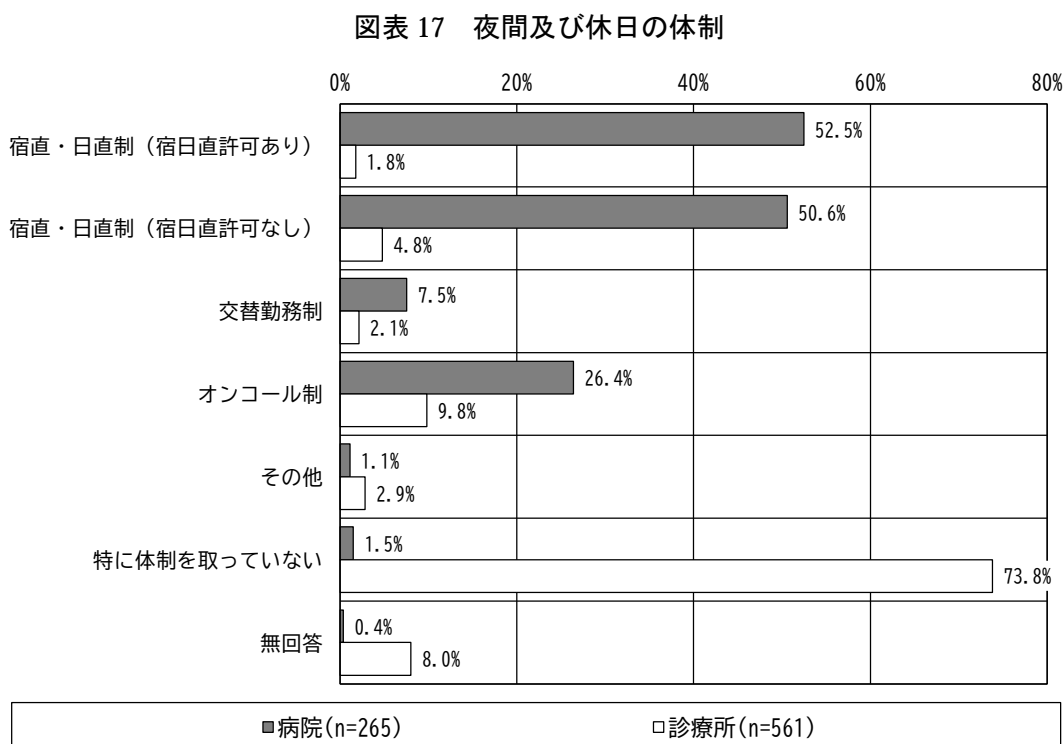
○日勤の勤務体制は、病院・診療所共に「主治医制」(6～7割)、「複数主治医」(約2割)の順で多かった。



イ. 夜間及び休日の体制

○病院における夜間及び休日の体制は、「宿直・日直制」が約5割で最多であった。次点は「オンコール制」(26.4%)であった。

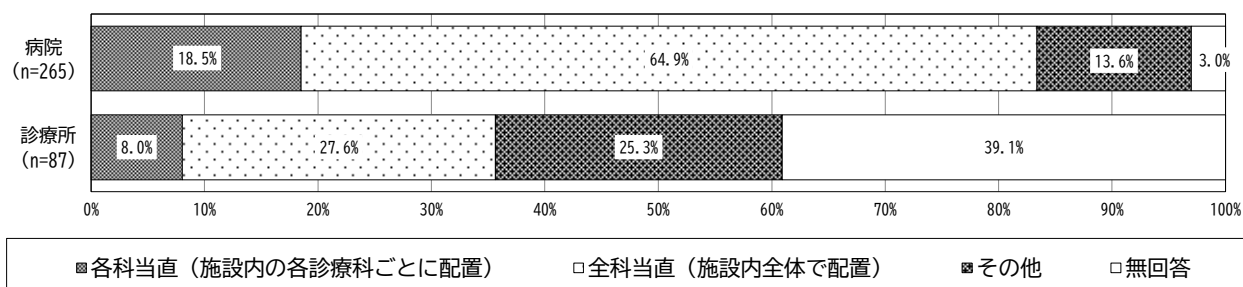
○一方、診療所では「特に体制を取っていない」が7割超を占めた。



ウ. 当直体制

○当直体制は、病院・診療所共に「全科当直（施設内全体で配置）」が最多であった（病院：64.9%、診療所：27.6%）。（64.9%）が最多であった。

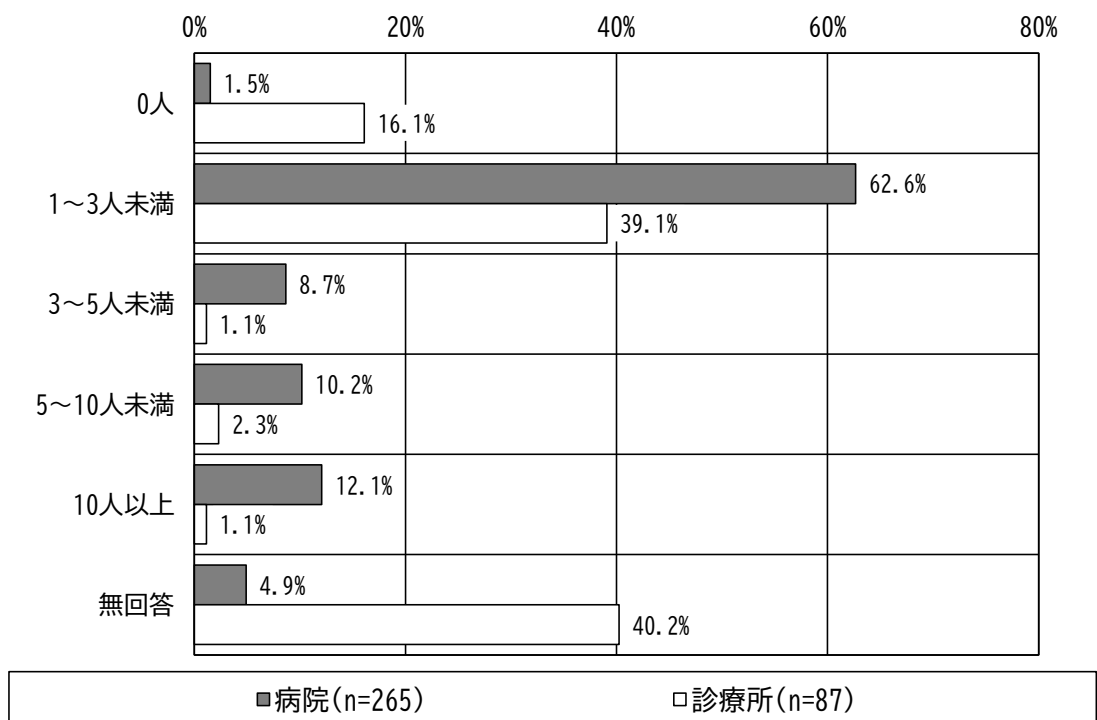
図表 18 当直体制



エ. 当直医師数

○当直医師数は、病院・診療所共に「1～3人未満」が最多であった（病院：62.6%、診療所：39.1%）。

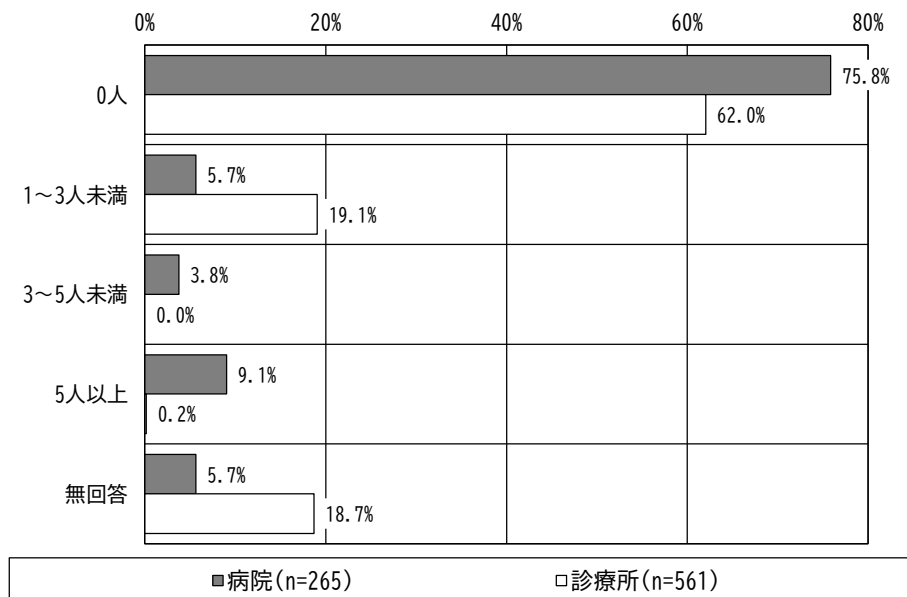
図表 19 当直医師数



オ. 常勤医師の月当たりの時間外労働時間 80 時間以上の医師数

○常勤医師の月当たりの時間外労働時間 80 時間以上の医師数は、病院・診療所共に「0 人」が6～7割で最多であった。次点は、病院が「5人以上」(9.1%)、診療所が「1～3 人」(19.1%)であった。

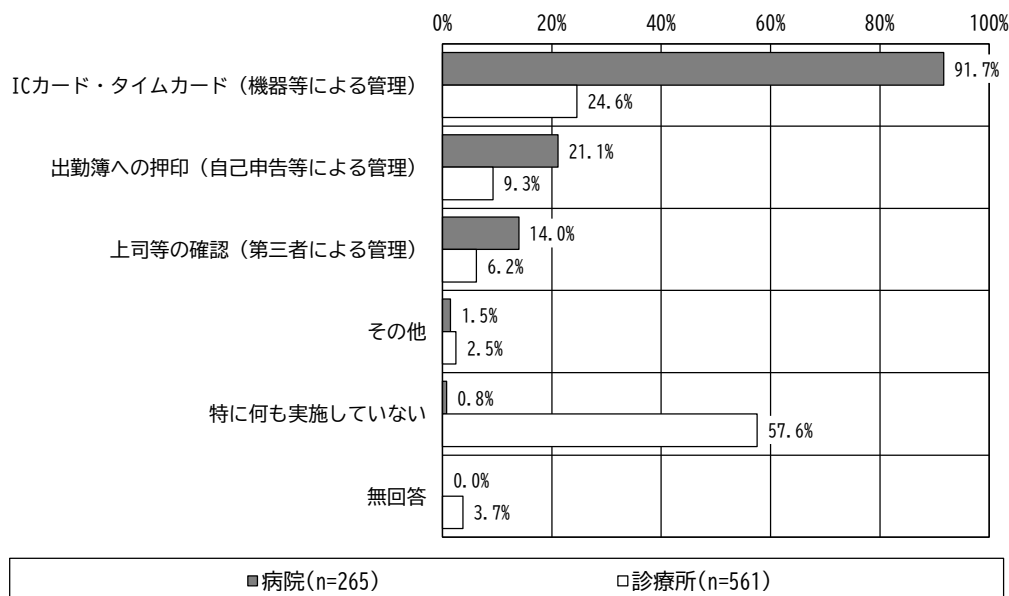
図表 20 常勤医師の月当たりの時間外労働時間 80 時間以上の医師数



カ. 医師の労働時間の把握方法

○病院における医師の労働時間の把握方法は、「IC カード・タイムカード(機器等による管理)」が約9割であった。一方、診療所では「特に何も実施していない」が6割弱を占めた。

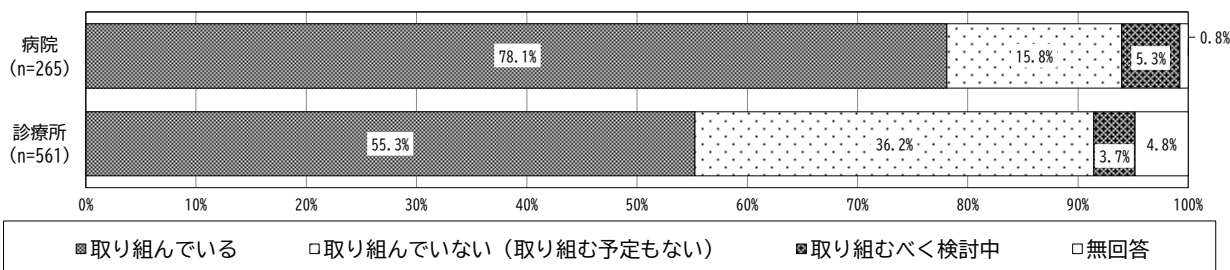
図表 21 医師の労働時間の把握方法



キ. 緊急でない患者の病状説明について所定就業時間内での実施の取組状況

○緊急でない患者の病状説明について所定就業時間内での実施に取り組んでいる医療機関は、病院が78.1%、診療所が55.3%であった。

図表 22 緊急でない患者の病状説明について所定就業時間内での実施の取組状況

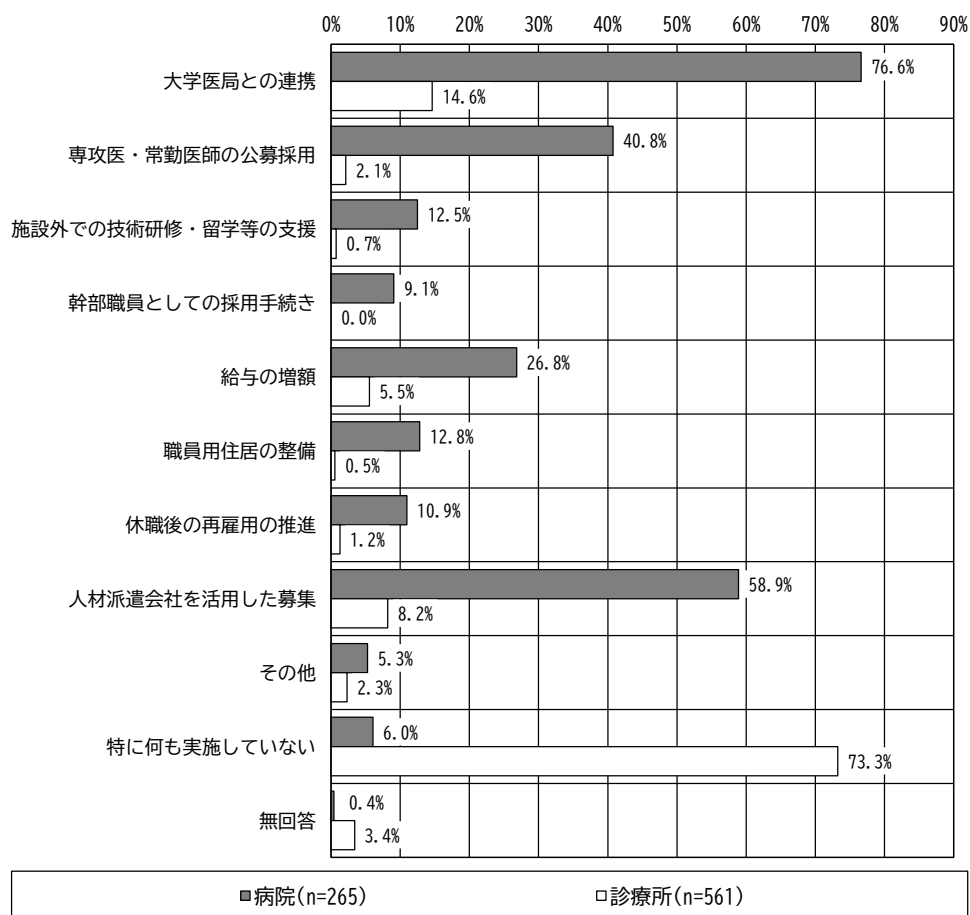


ク. 医師確保・定着に関する取組

○病院における医師確保・定着に関する取組は、「大学医局との連携」(76.6%)、「人材派遣会社を活用した募集」(58.9%)、「専攻医・常勤医師の公募採用」(40.8%)の順で多かった。

○一方、診療所では「特に何も実施していない」が7割超を占めた。

図表 23 医師確保・定着に関する取組



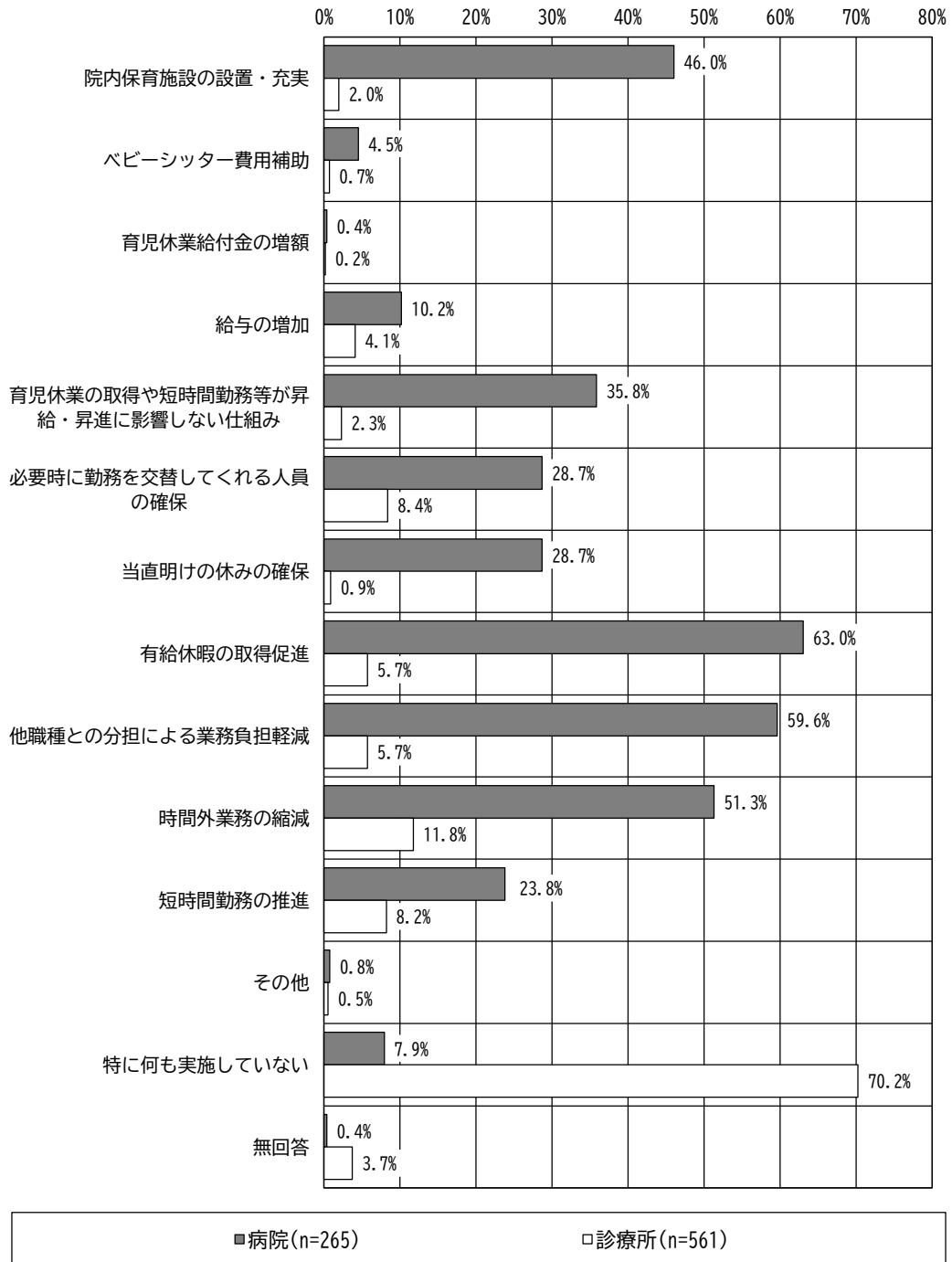
③医師のワークライフバランス

ア. 医師が仕事と家庭生活を両立しながら働き続けるための取組

○医師が仕事と家庭生活を両立しながら働き続けるための取組は、病院では「有給休暇の取得促進」(63.0%)、「他職種との分担による業務負担軽減」(59.6%)、「時間外業務の縮減」(51.3%)の順で多かった。

○一方、診療所では、「特に何も実施していない」が7割を占めた。

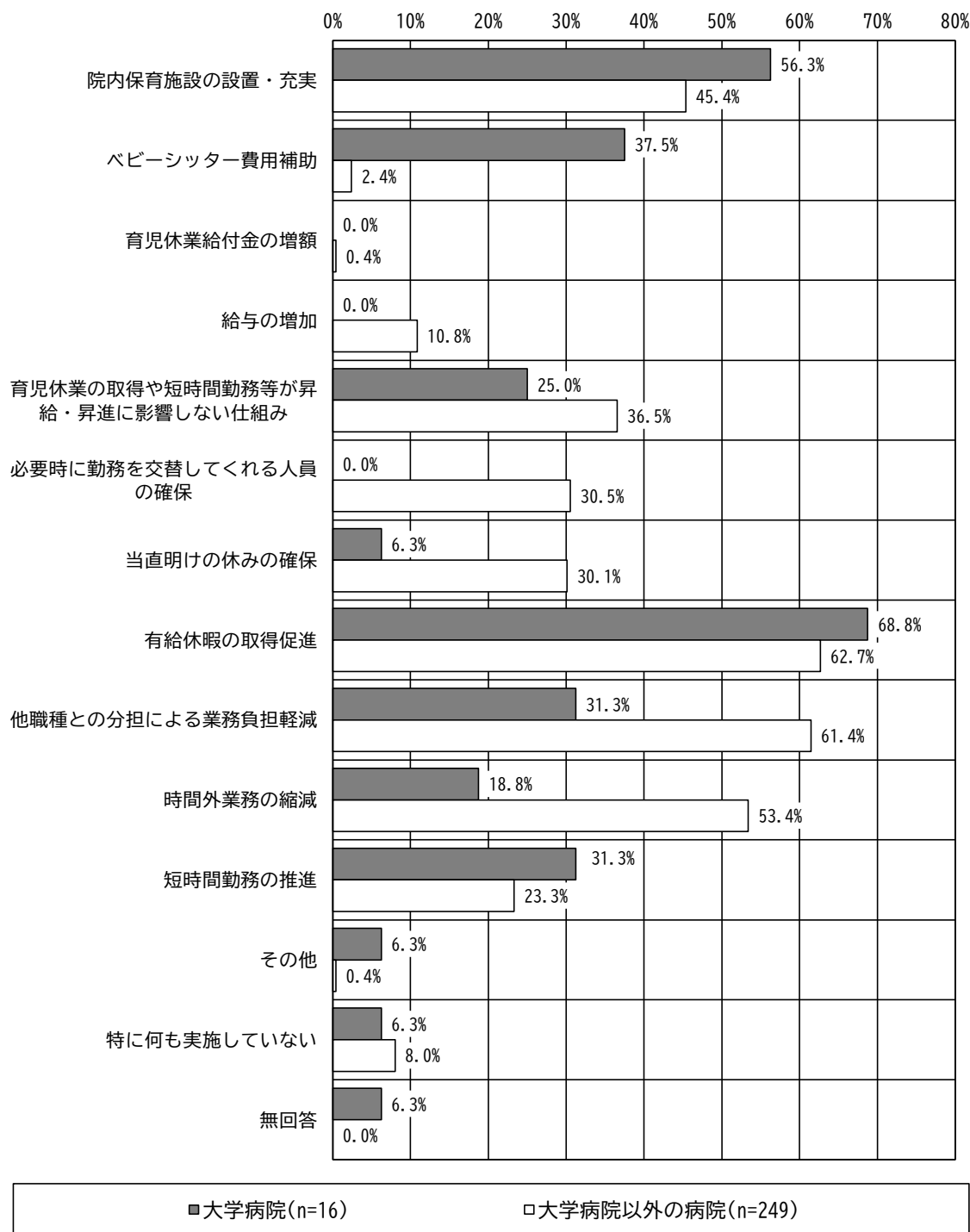
図表 24 医師が仕事と家庭生活を両立しながら働き続けるための取組（病院・診療所）



○大学病院では「有給休暇の取得促進」(68.8%)、「院内保育施設の設置・充実」(56.3%)、「ベビーシッター費用補助」(37.5%)の順で多かった。

○一方、大学病院以外の病院では「有給休暇の取得促進」(62.7%)、「他職種との分担による業務負担軽減」(61.4%)、「時間外業務の縮減」(53.4%)の順で多かった。

図表 25 医師が仕事と家庭生活を両立しながら働き続けるための取組（大学病院・大学病院以外の病院）

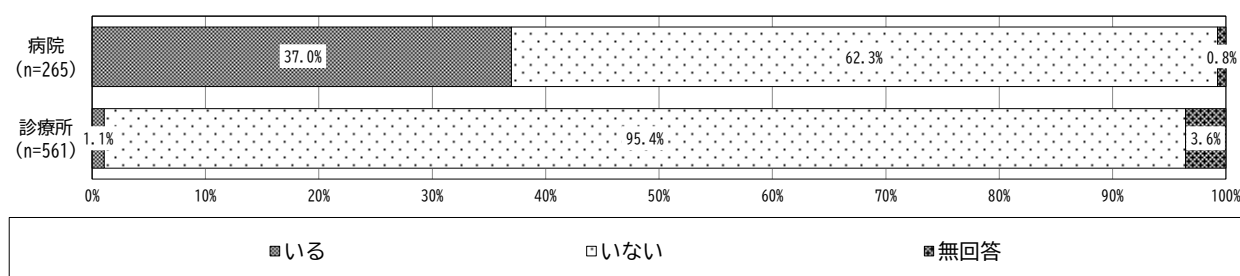


イ. 直近3年間で育児休暇を取得した医師の有無

○直近3年間で育児休暇を取得した医師がいると回答した医療機関は、病院が 37.0%、診療所が 1.1%であった。

○育児休暇を取得した病院の女性医師(病院)は、「1～3人」(16.3%)、「10人以上」(13.3%)の順が多かった。一方、男性医師では「0人」(41.8%)が最多であった。

図表 26 直近3年間で育児休暇を取得した医師の有無



図表 27 直近3年間で育児休暇を取得した医師数

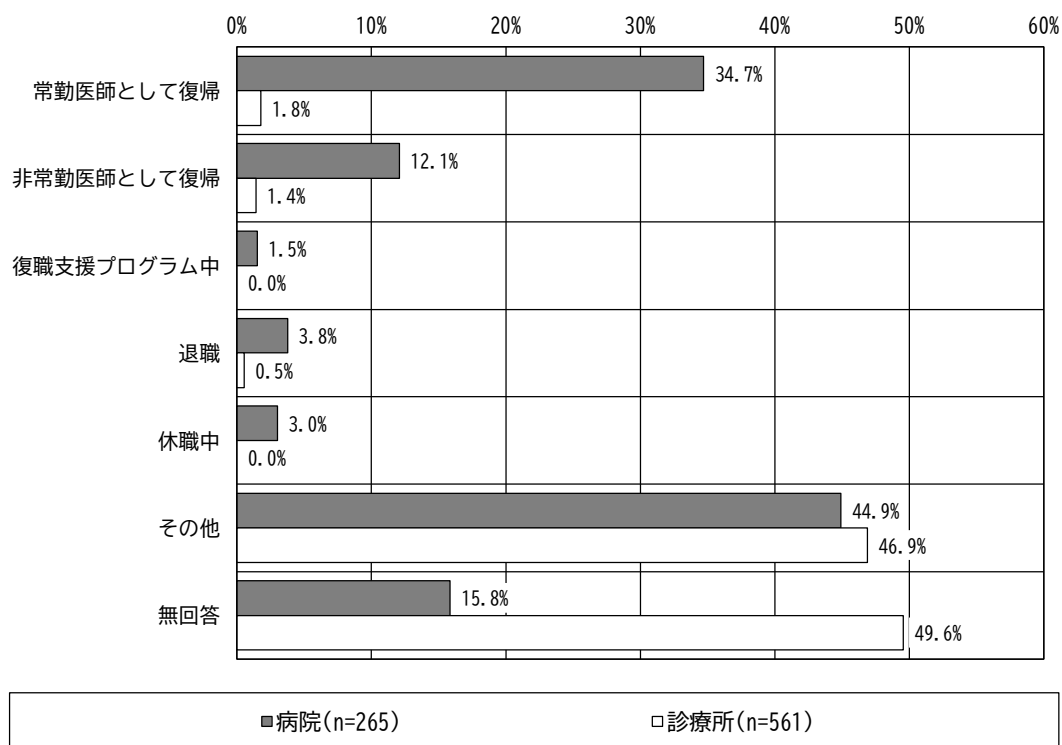
		病院		診療所	
		施設数	構成割合	施設数	構成割合
		98	100.0%	6	100.0%
医師全体	0人	0	0.0%	0	0.0%
	1～3人未満	41	41.8%	4	66.7%
	3～5人未満	17	17.3%	0	0.0%
	5～10人未満	19	19.4%	0	0.0%
	10人以上	17	17.3%	0	0.0%
	無回答	4	4.1%	2	33.3%
男性医師	0人	41	41.8%	4	66.7%
	1～3人未満	25	25.5%	0	0.0%
	3～5人未満	12	12.2%	0	0.0%
	5～10人未満	6	6.1%	0	0.0%
	10人以上	1	1.0%	0	0.0%
	無回答	13	13.3%	2	33.3%
女性医師	0人	8	8.2%	0	0.0%
	1～3人未満	16	16.3%	4	66.7%
	3～5人未満	4	4.1%	0	0.0%
	5～10人未満	1	1.0%	0	0.0%
	10人以上	13	13.3%	0	0.0%
	無回答	56	57.1%	2	33.3%

ウ. 直近3年間の育児休業期間満了後の医師の勤務形態等

○病院における直近3年間の育児休業期間満了後の医師の勤務形態等(「その他」以外)は、「常勤医師として復帰」(34.7%)、「非常勤医師として復帰」(12.1%)の順で多かった。

○一方、診療所では「無回答」が約半数を占めた。

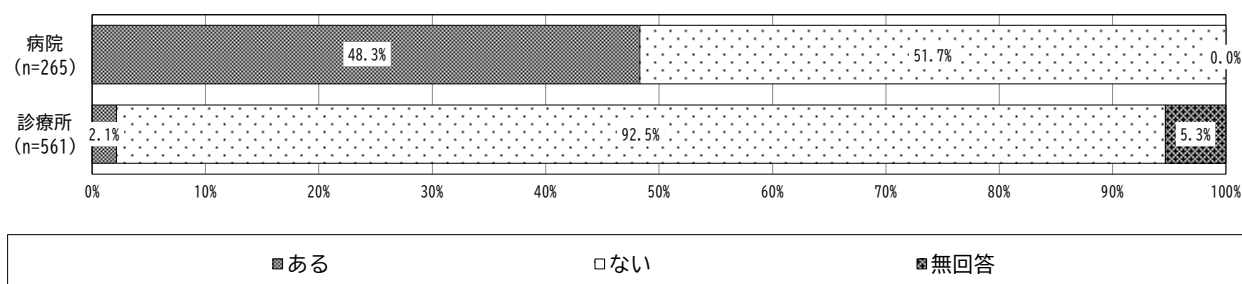
図表 28 直近3年間の育児休業期間満了後の医師の勤務形態等



エ. 保育所または託児所の設置状況

○保育所または託児所を設置している医療機関は、病院が 48.3% (128 施設)、診療所が 2.1% (12 施設)であった。

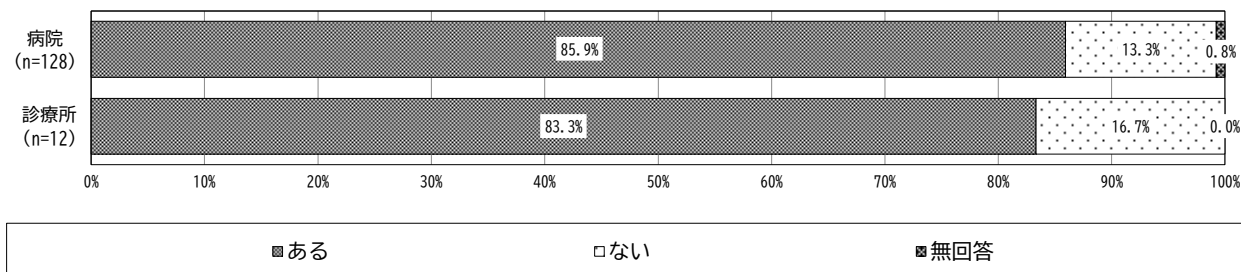
図表 29 保育所または託児所の設置状況



オ. 預かり対象児童の年齢による利用制限の有無等

○保育所または託児所を設置している医療機関のうち、「預かり対象児童の年齢による利用制限あり」の割合は、病院・診療所共に8割超であった。

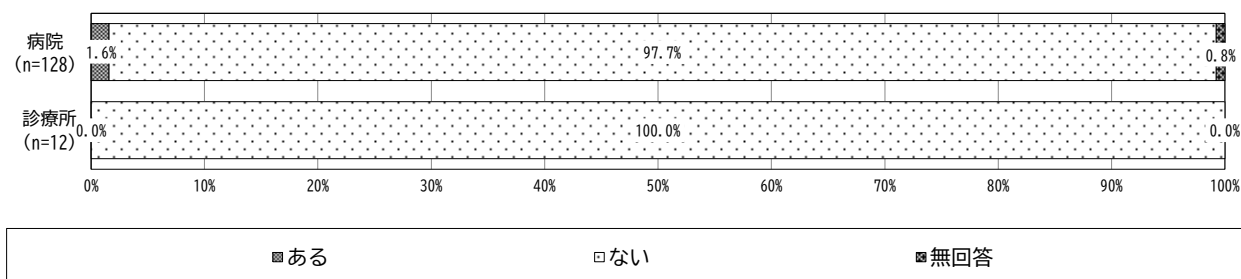
図表 30 預かり対象児童の年齢による利用制限の有無



カ. 保護者の所得制限の有無

○保育所または託児所を設置している医療機関のうち、「保護者の所得制限あり」の割合は、病院が 1.6%、診療所が0%であった。

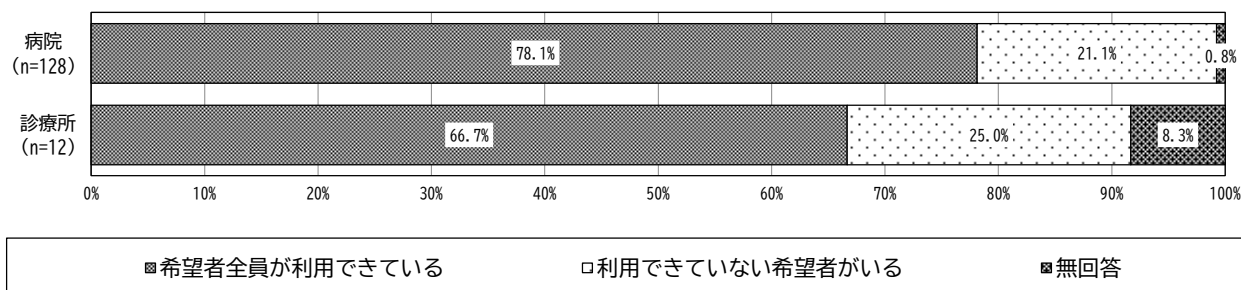
図表 31 保護者の所得制限の有無



キ. 保育所または託児所の利用希望者の利用状況

○保育所または託児所を設置している医療機関のうち、「希望者全員が利用できている」の割合は、6～7割であった。

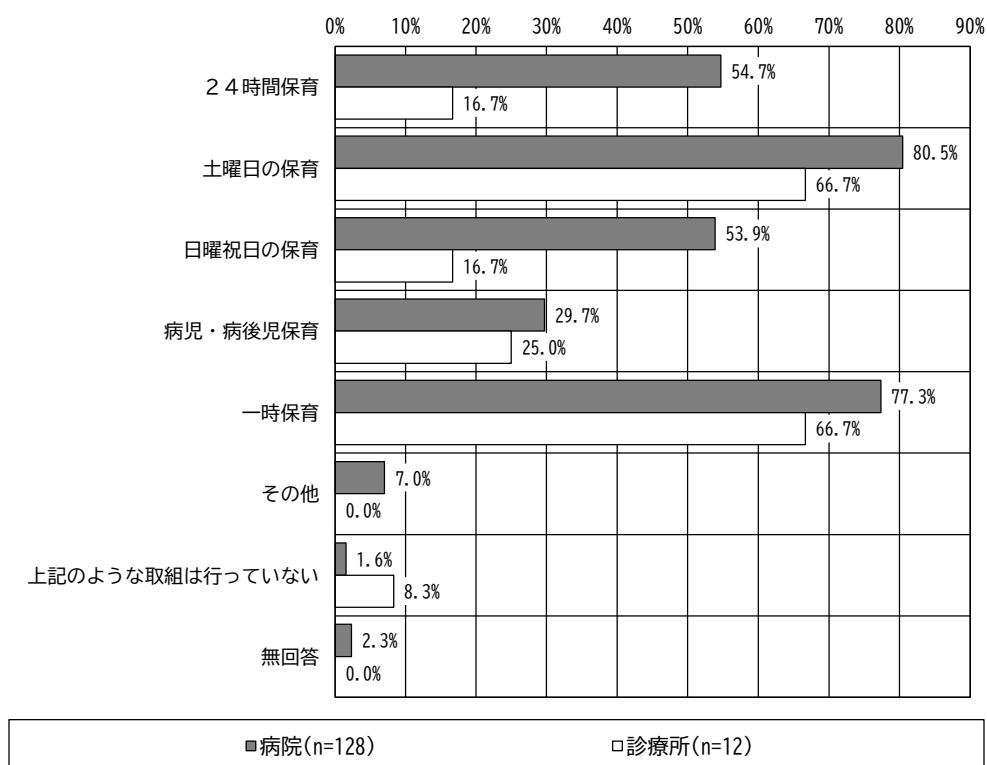
図表 32 保育所または託児所の利用希望者の利用状況



ク. 保育所または託児所で行っている取組

○保育所または託児所を設置している医療機関のうち、保育所または託児所で行っている取組は、病院・診療所共に「土曜日の保育」「一時保育」が6～8割が多かった。

図表 33 保育所または託児所で行っている取組

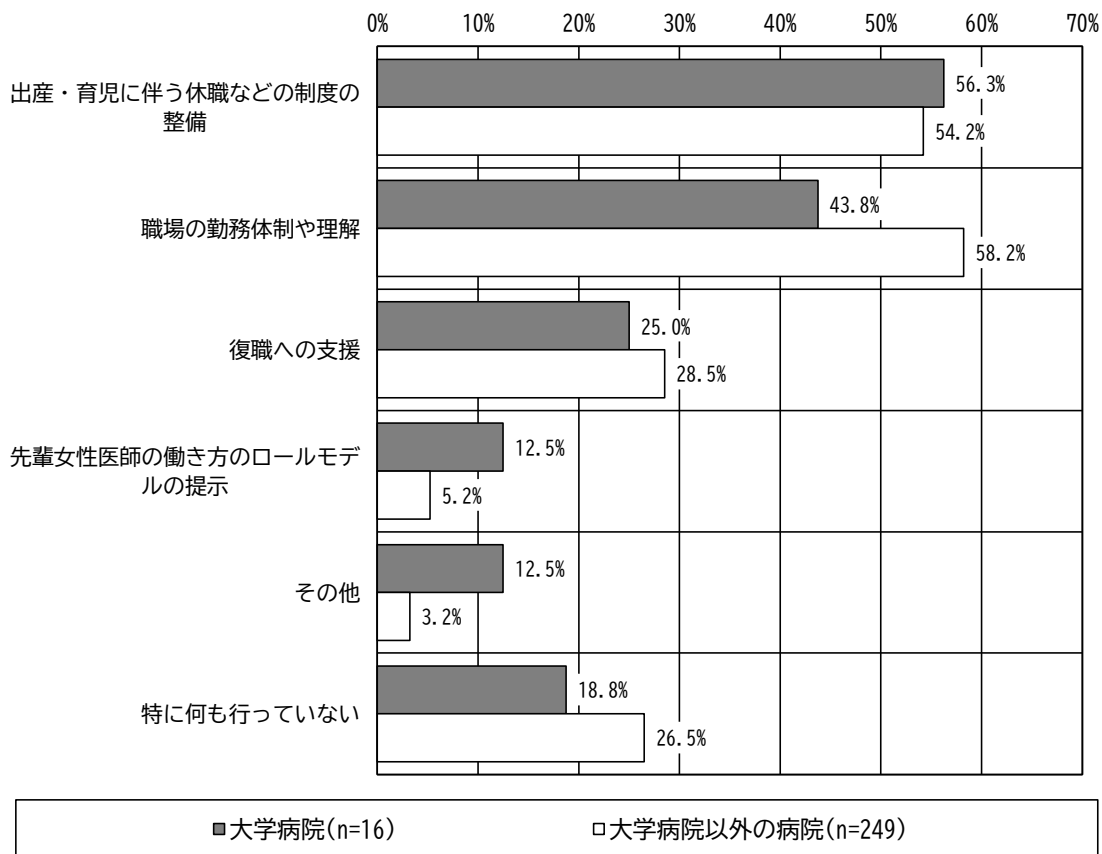


ケ. 病院の施設種別ごとの保育所設置以外の女性医師就業支援策

○大学病院における保育所設置以外の女性医師就業支援策は、「出産・育児に伴う休職などの制度の整備」が5割超で最多であった。

○一方、大学病院以外の病院では「職場の勤務体制や理解」が6割弱で最多であった。

図表 34 病院の施設種別ごとの保育所設置以外の女性医師就業支援策

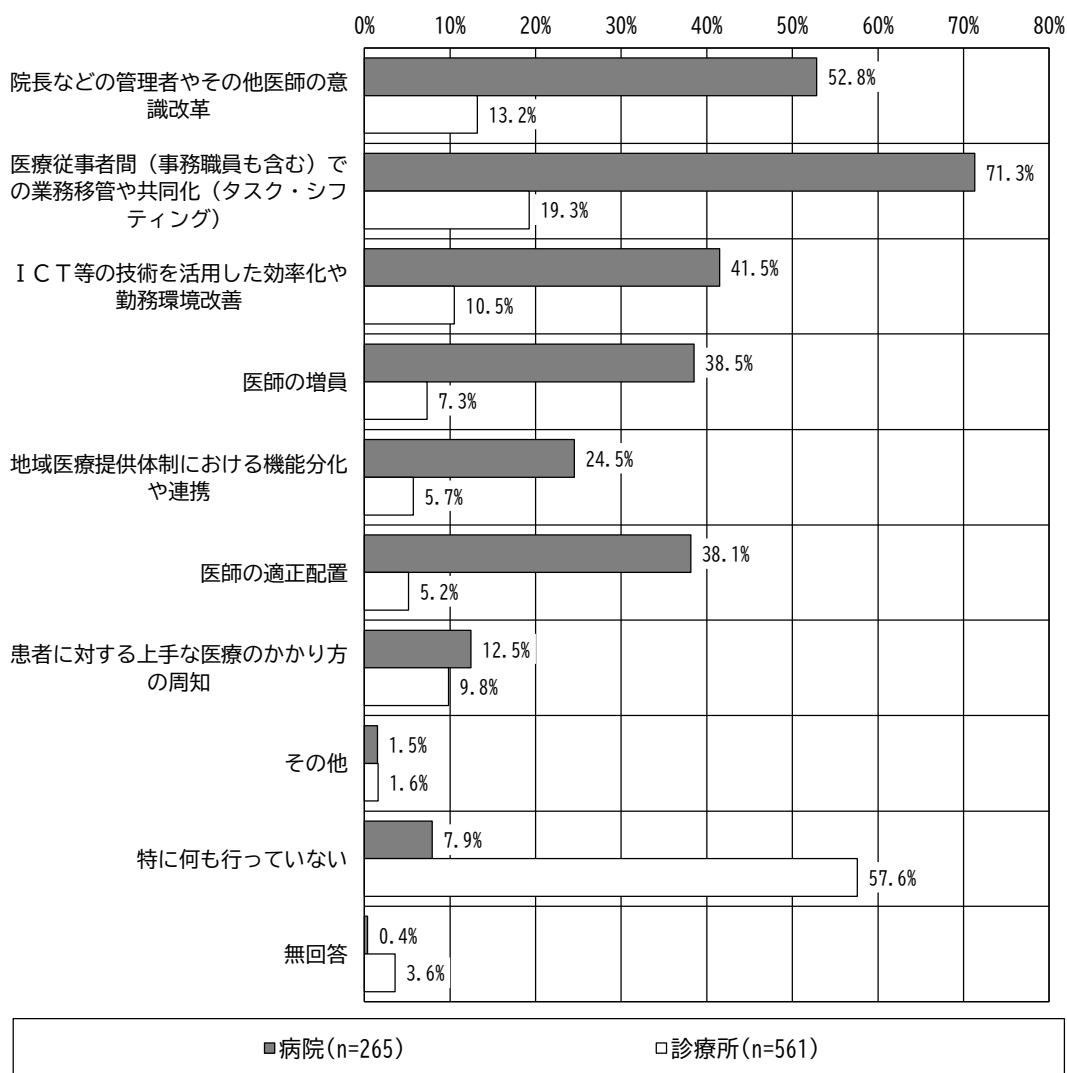


コ. 医師の負担軽減の取組

○病院における医師の負担軽減の取組は、「医療従事者間(事務職員も含む)での業務移管や共同化(タスク・シフティング)」(71.3%)、「院長などの管理者やその他医師の意識改革」(52.8%)の順が多かった。

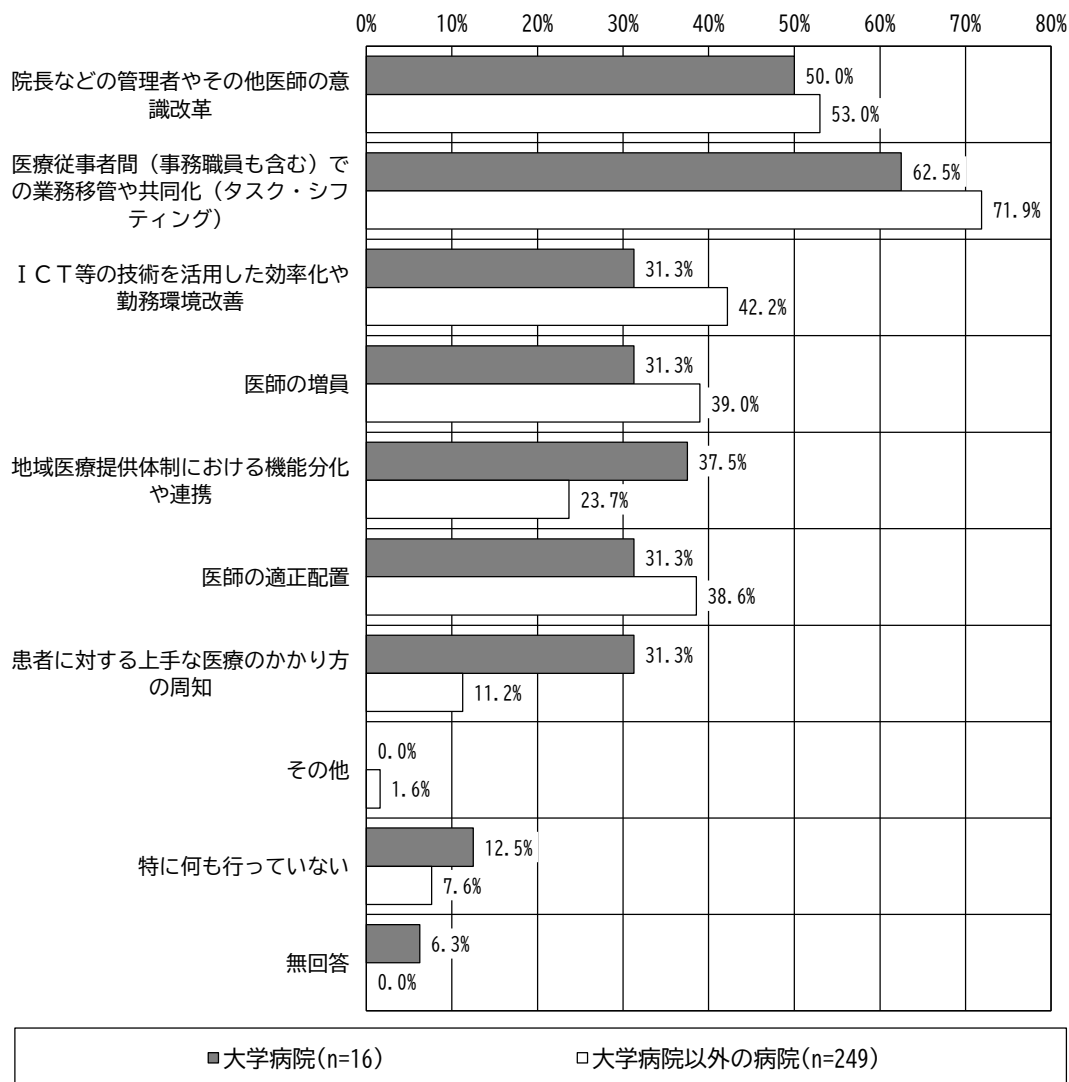
○一方、診療所では「特に何も行ってない」が6割弱を占めた。

図表 35 医師の負担軽減の取組 (病院・診療所)



○病院の施設種別ごとの医師の負担軽減の取組は、大学病院・それ以外の病院ともに、「医療従事者間（事務職員も含む）での業務移管や共同化（タスク・シフティング）」（6～7割）、「院長などの管理者やその他医師の意識改革」（5割超）順で多かった。

図表 36 医師の負担軽減の取組（大学病院・大学病院以外の病院）



④産科を設置している医療機関

ア. 産科の許可病床数等

○1施設あたり許可病床数は、病院 53.8 床、診療所 12.8 床であった。

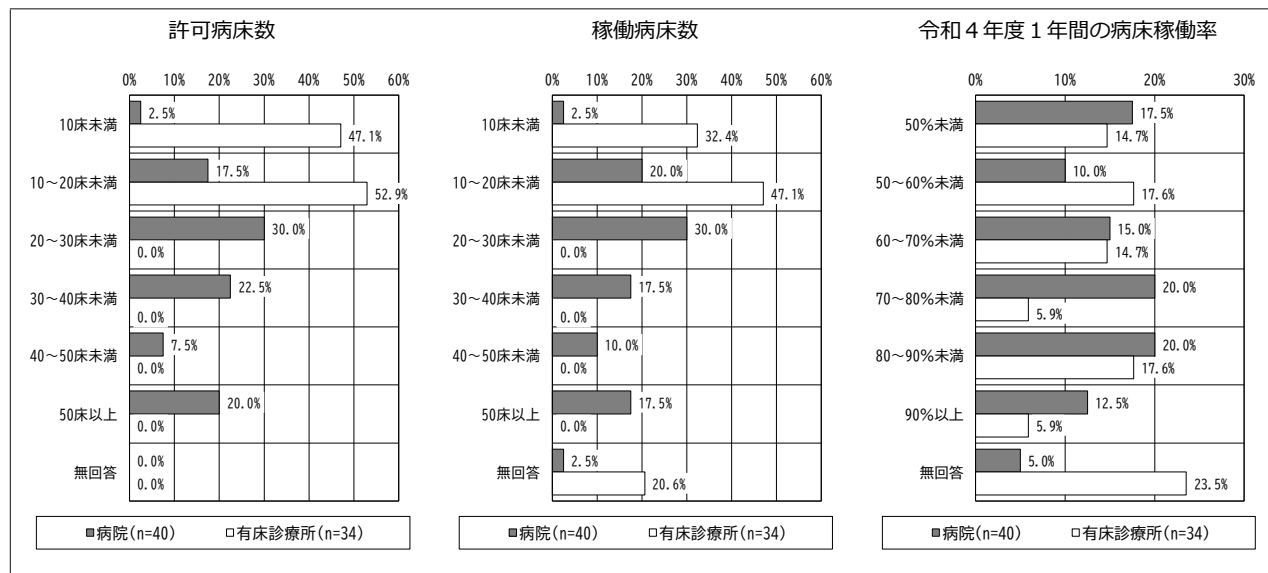
○1施設あたり稼働病床数は、病院 51.6 床、診療所 11.5 床であった。

○1施設あたり病床稼働率は、病院 67.5%、診療所 62.8%であった。

図表 37 産科の許可病床数等

		施設数	平均値	標準偏差	中央値
許可病床数	病院	38	53.8	99.1	30
	有床診療所	26	12.8	4.0	12
稼働病床数	病院	38	51.6	96.2	29
	有床診療所	26	11.5	4.9	12
令和4年度1年間の病床稼働率	病院	38	67.5%	22.5%	72.0%
	有床診療所	26	62.8%	21.9%	64.0%

図表 38 産科の許可病床数等の分布



イ. 令和4年度の分娩数

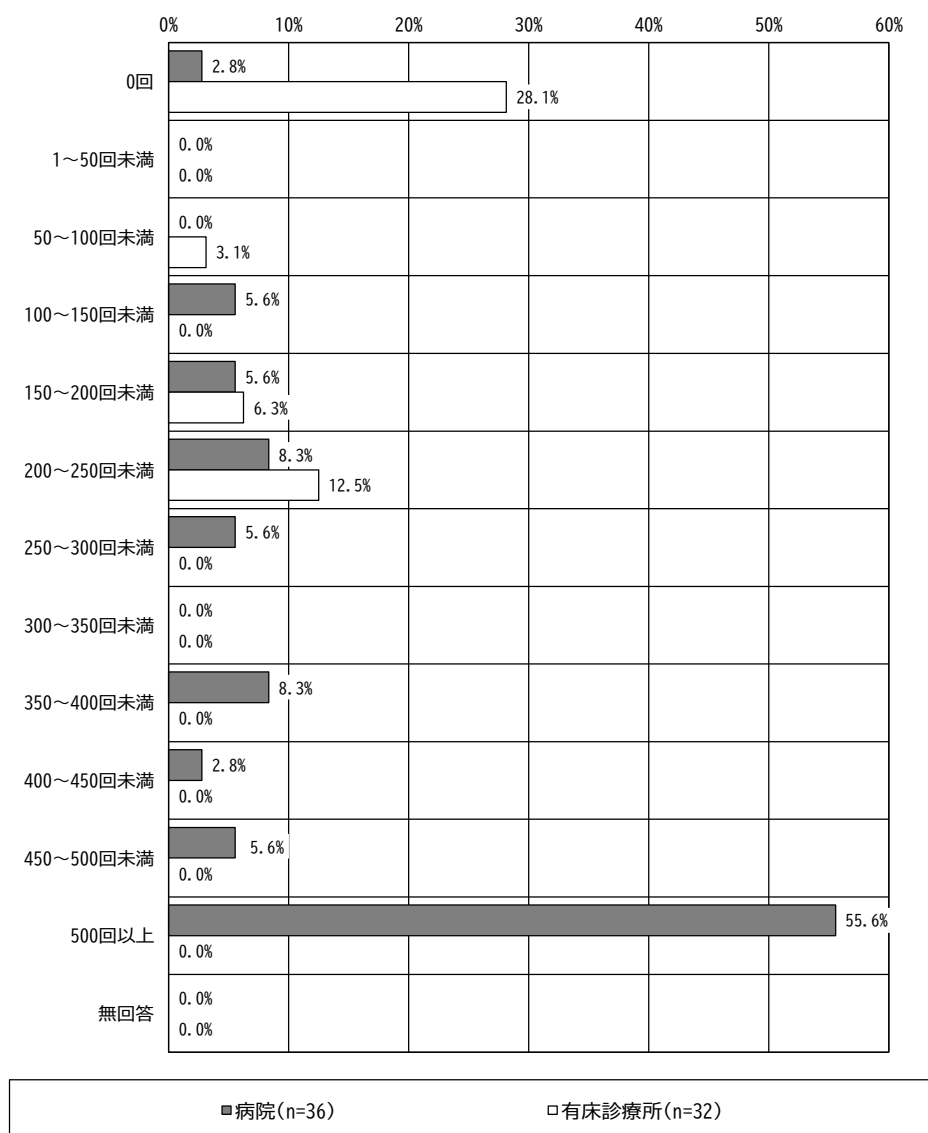
○病院の1施設あたり分娩数は、615.9 件／年であった。分娩数の内訳は、「500 回以上」(55.6%)、「200～250 回未満」(8.3%)の順が多かった。

○有床診療所の1施設あたり分娩数は、248.4 件／年であった。分娩数の内訳は、「0回」(28.1%)、「200～250 回」(12.5%)の順が多かった。

図表 39 令和4年度の分娩数

	施設数	平均値	標準偏差	中央値
病院	42	615.9	492.7	547
有床診療所	36	248.4	215.3	261

図表 40 令和4年度の分娩数の分布

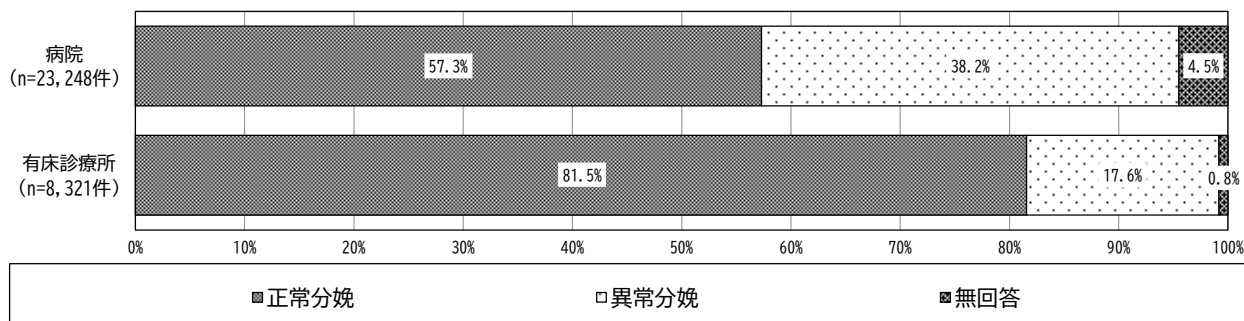


[令和4年度の分娩総数の内訳]

○病院の分娩総数の内訳は、「正常分娩」(57.3%)、「異常分娩」(38.2%[8,880 件])であった。

○有床診療所の分娩総数の内訳は、「正常分娩」(81.5%)、「異常分娩」(17.6%[1,466 件])であった。

図表 41 令和4年度の分娩総数の内訳

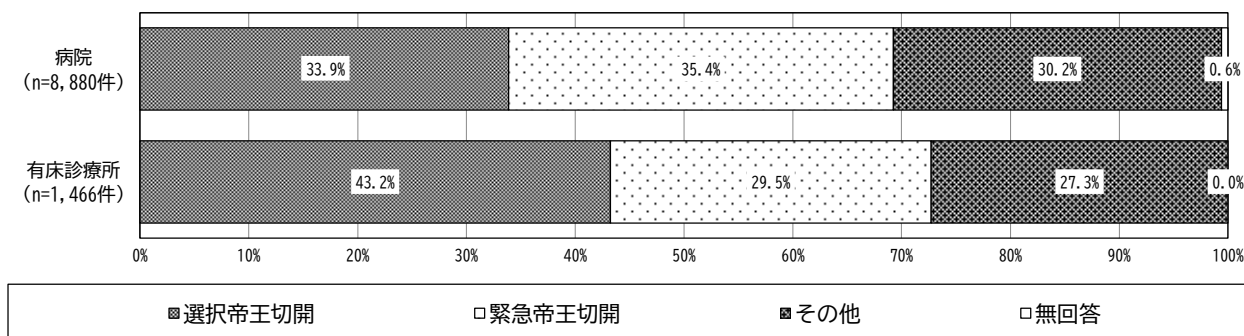


[令和4年度の異常分娩数の内訳]

○病院の異常分娩の内訳は、「選択帝王切開」(33.9%)、「緊急帝王切開」(35.4%)、「その他」(30.2%)であった。

○診療所の異常分娩の内訳は、「選択帝王切開」(43.2%)、「緊急帝王切開」(29.5%)、「その他」(27.3%)であった。

図表 42 令和4年度の異常分娩数の内訳



ウ. 周産期の医療提供体制

〔産科医師・新生児科医師・麻酔科医師の人数規模別構成割合(病院・常勤)〕

○産科医師は、「5人以上」(79.1%)、「1～5人」(18.7%)、「0人」(2.3%)であった。

○新生児科医師は、「5人以上」(27.8%)、「1～5人」(33.3%)、「0人」(38.9%)であった。

○麻酔科医師は、「5人以上」(55.6%)、「1～5人」(25.0%)、「0人」(19.4%)であった。

〔産科医師・新生児科医師・麻酔科医師の人数規模別構成割合(診療所・常勤)〕

○産科医師は、「3人以上」(6.3%)、「1～3人」(84.4%)、「0人」(9.4%)であった。

○新生児科医師は、「3人以上」(0.0%)、「1～3人」(6.7%)、「0人」(93.3%)であった。

○麻酔科医師は、「3人以上」(0.0%)、「1～3人」(20.0%)、「0人」(80.0%)であった。

図表 43 周産期の医療提供体制

	病院・常勤の産科医師		病院・常勤の新生児科医師		病院・常勤の麻酔科医師	
	施設数	構成割合	施設数	構成割合	施設数	構成割合
	43	100.0%	36	100.0%	36	100.0%
0人	1	2.3%	14	38.9%	7	19.4%
1～3人未満	2	4.7%	7	19.4%	6	16.7%
3～5人未満	6	14.0%	5	13.9%	3	8.3%
5人以上	34	79.1%	10	27.8%	20	55.6%

	病院・非常勤の産科医師		病院・非常勤の新生児科医師		病院・非常勤の麻酔科医師	
	施設数	構成割合	施設数	構成割合	施設数	構成割合
	40	100.0%	33	100.0%	32	100.0%
0人	8	20.0%	20	60.6%	12	37.5%
1～3人未満	7	17.5%	5	15.2%	6	18.8%
3～5人未満	12	30.0%	2	6.1%	0	0.0%
5人以上	13	32.5%	6	18.2%	14	43.8%

	診療所・常勤の産科医師		診療所・常勤の新生児科医師		診療所・常勤の麻酔科医師	
	施設数	構成割合	施設数	構成割合	施設数	構成割合
	32	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
0人	3	9.4%	14	93.3%	12	80.0%
1～3人未満	27	84.4%	1	6.7%	3	20.0%
3～5人未満	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
5人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

	診療所・非常勤の産科医師		診療所・非常勤の新生児科医師		診療所・非常勤の麻酔科医師	
	施設数	構成割合	施設数	構成割合	施設数	構成割合
	26	100.0%	17	100.0%	16	100.0%
0人	7	26.9%	10	58.8%	13	81.3%
1～3人未満	4	15.4%	5	29.4%	2	12.5%
3～5人未満	6	23.1%	1	5.9%	1	6.3%
5人以上	9	34.6%	1	5.9%	0	0.0%

エ. 小学生以下の子供がいるまたは家族の介護中の医師の有無

○常勤の産科医師がいる施設(病院:42 施設/診療所:29 施設)のうち、小学生以下の子供がいるまたは家族の介護中の医師がいる割合は、病院が81.0%、診療所が34.5%であった。

○常勤の新生児科医師がいる施設(病院:22 施設/診療所:1 施設)のうち、小学生以下の子供がいるまたは家族の介護中の医師がいる割合は、病院が59.1%、診療所が0/1施設であった。

○常勤の麻酔科医師がいる施設(病院:29 施設/診療所:3 施設)のうち、小学生以下の子供がいるまたは家族の介護中の医師がいる割合は、病院が69.0%、診療所が0/3施設であった。

図表 44 小学生以下の子供がいるまたは家族の介護中の医師の有無

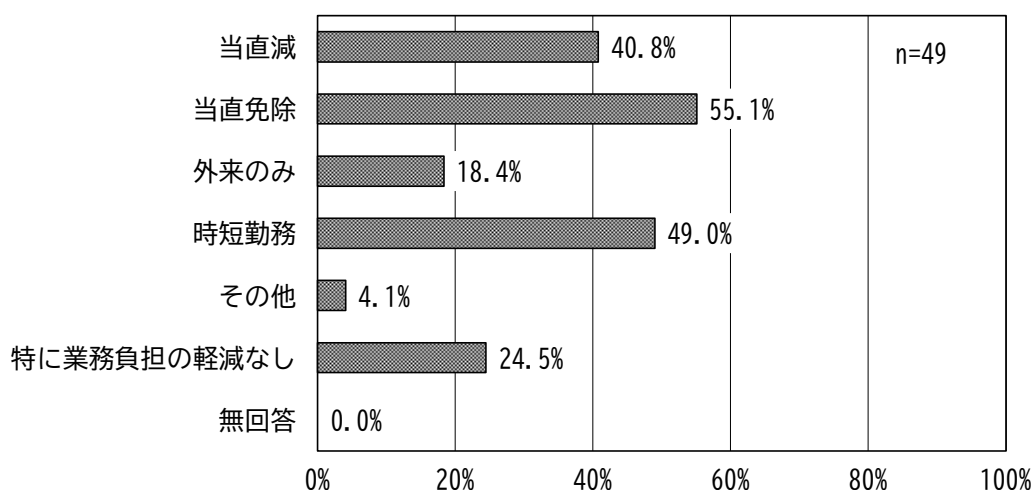
	病院・常勤の産科医師		病院・常勤の新生児科医師		病院・常勤の麻酔科医師	
	施設数	構成割合	施設数	構成割合	施設数	構成割合
	42	100.0%	22	100.0%	29	100.0%
いる	34	81.0%	13	59.1%	20	69.0%
いない	7	16.7%	6	27.3%	7	24.1%
無回答	1	2.4%	3	13.6%	2	6.9%

	診療所・常勤の産科医師		診療所・常勤の新生児科医師		診療所・常勤の麻酔科医師	
	施設数	構成割合	施設数	構成割合	施設数	構成割合
	29	100.0%	1	100.0%	3	100.0%
いる	10	34.5%	0	0.0%	0	0.0%
いない	16	55.2%	1	100.0%	2	66.7%
無回答	3	10.3%	0	-	1	33.3%

オ. 小学生以下の子供がいるまたは家族の介護中の医師について業務軽減のための取組

○小学生以下の子供がいるまたは家族の介護中の医師について業務軽減のための取組は、「当直免除」(55.1%)、「時短勤務」(49.0%)、「当直減」(40.8%)の順で多かった。

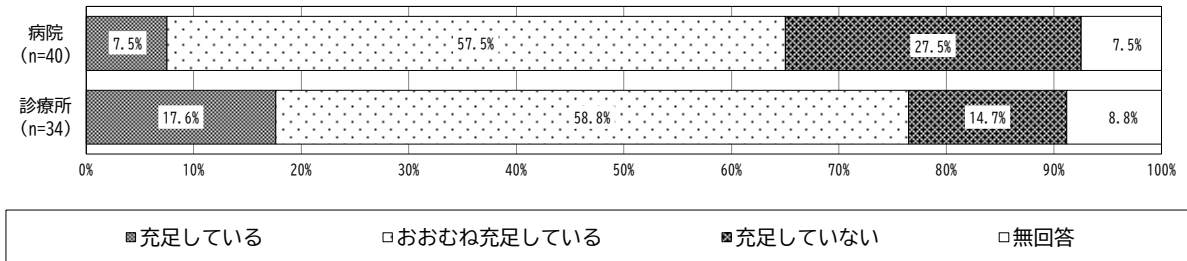
図表 45 小学生以下の子供がいるまたは家族の介護中の医師について業務軽減のための取組



カ. 医師の充足体制【産科】

○産科医師の体制が一定程度充実している(「充実している」「おおむね充実している」のいずれか)医療機関は、病院が65.0%、診療所が76.4%であった。

図表 46 医師の充足体制【産科】

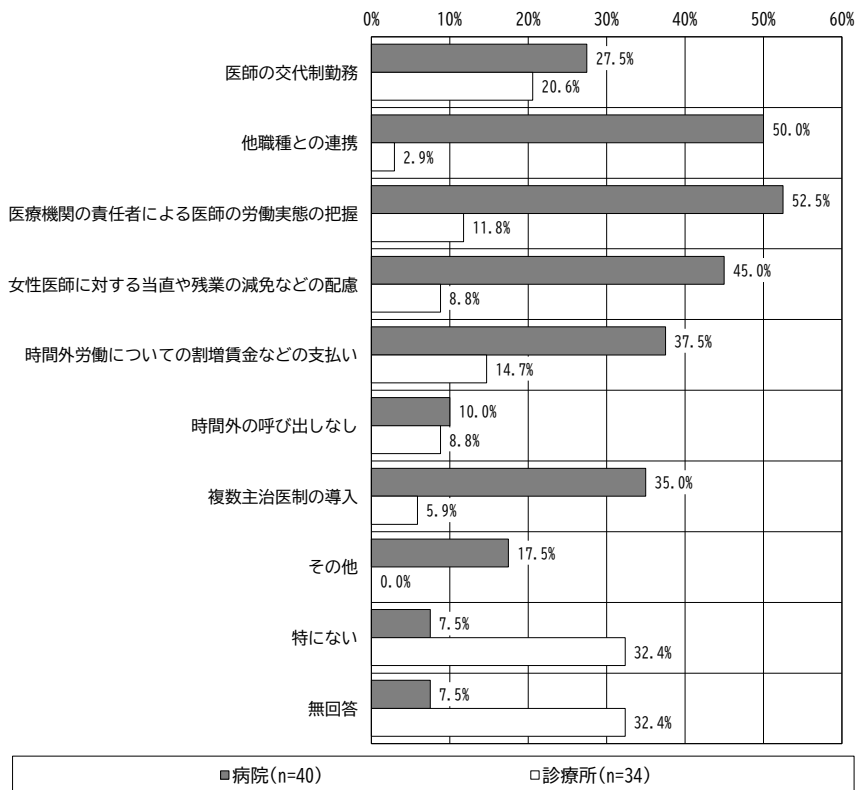


キ. 勤務改善で取り組んでいること【産科】

○病院の産科において勤務改善で取り組んでいることは、「医療機関の責任者による医師の労働実績の把握」(52.5%)、「多職種との連携」(50.0%)、「女性医師に対する当直や残業の減免などの配慮」(45.0%)の順で多かった。

○一方、診療所では「特にない」(32.4%)、「医師の交替勤務」(20.6%)の順で多かった。

図表 47 勤務改善で取り組んでいること【産科】

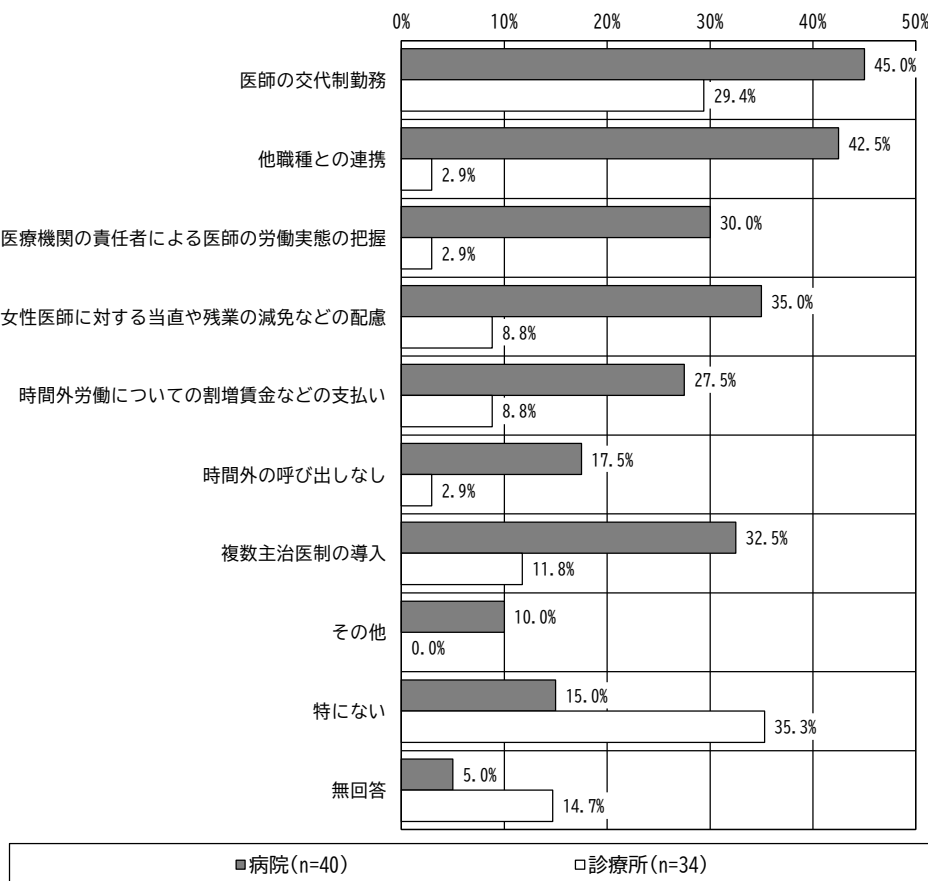


ク. 勤務改善で今後取り組むべきこと【産科】

○病院の産科において勤務改善で今後取り組むべきことは、「医師の交代制勤務」(45.0%)、「他職種との連携」(42.5%)、「女性医師に対する当直や残業の減免などの配慮」(35.0%)の順で多かった。

○一方、診療所では「特にない」(35.3%)、「医師の交替勤務」(29.4%)の順で多かった。

図表 48 勤務改善で今後取り組むべきこと【産科】

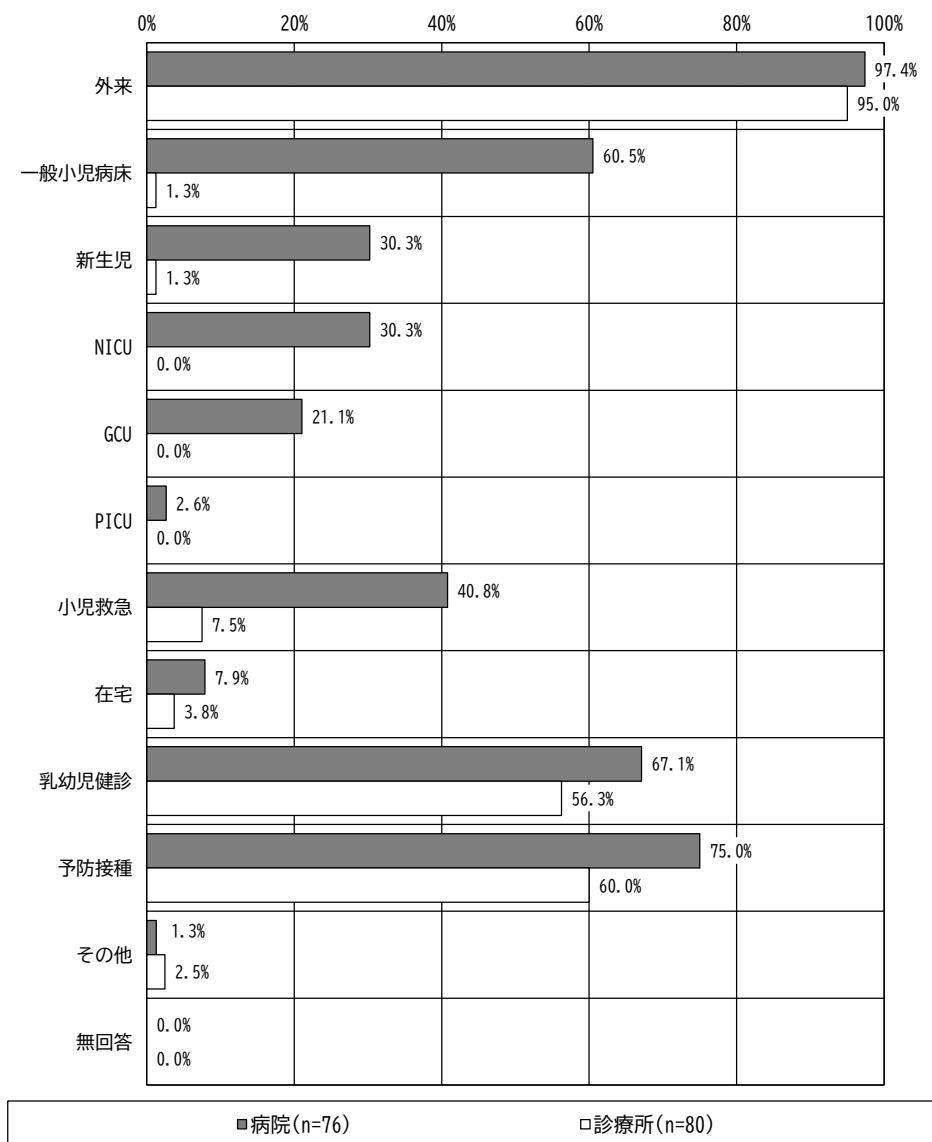


⑤小児科を設置している医療機関

ア. 小児科の診療内容

○小児科の診療内容は、病院・診療所共に「外来」が9割超で最多であった。次点は「予防接種」(6～7割)、「乳幼児健診」(5～6割)が多かった。

図表 49 小児科の診療内容



イ. 小児科の許可病床数及び令和4年度1年間の病床利用率

○小児科の許可病床規模別構成割合は、一般小児病棟では「10床以上」が 86.4%、新生児では「10床以上」が 5/9 施設、NICUでは「5床以上」が 91.3%、GCUでは「5床以上」が 100%、PICUでは「5床以上」が 2/2 施設であった。

○病床利用率が「50%以上」の回答割合は、一般小児病棟では 61.0%、新生児では 4/9 施設、NICUでは 90.5%、GCUでは 66.7%、PICUでは 2/2 施設であった。

図表 50 小児科の許可病床数

	一般小児病棟		新生児		NICU		GCU		PICU	
	施設数	構成割合	施設数	構成割合	施設数	構成割合	施設数	構成割合	施設数	構成割合
	43	100.0%	9	0.0%	23	100.0%	16	0.0%	2	4300.0%
5床未満	3	7.0%	1	11.1%	2	8.7%	0	0.0%	0	0.0%
5～10床未満	3	7.0%	3	33.3%	12	52.2%	5	31.3%	1	50.0%
10床以上	37	86.0%	5	55.6%	9	39.1%	11	68.8%	1	50.0%

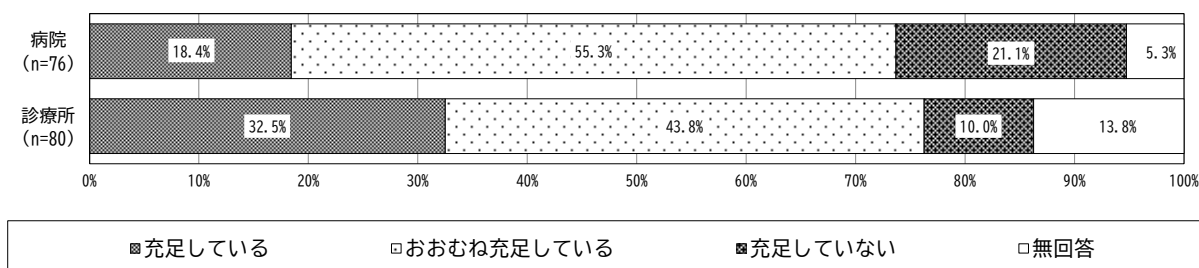
図表 51 小児科の病床利用率（令和4年度1年間）

	一般小児病棟		新生児		NICU		GCU		PICU	
	施設数	構成割合	施設数	構成割合	施設数	構成割合	施設数	構成割合	施設数	構成割合
	41	100.0%	9	0.0%	21	100.0%	15	0.0%	2	4100.0%
10%未満	3	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10～50%未満	13	31.7%	5	55.6%	2	9.5%	5	33.3%	0	0.0%
50%以上	25	61.0%	4	44.4%	19	90.5%	10	66.7%	2	100.0%

ウ. 医師の充足体制【小児科】

○小児科医師の体制が一定程度充実している（「充実している」「おおむね充実している」のいずれか）医療機関は、病院が 73.7%、診療所が 76.3%であった。

図表 52 医師の充足体制【小児科】

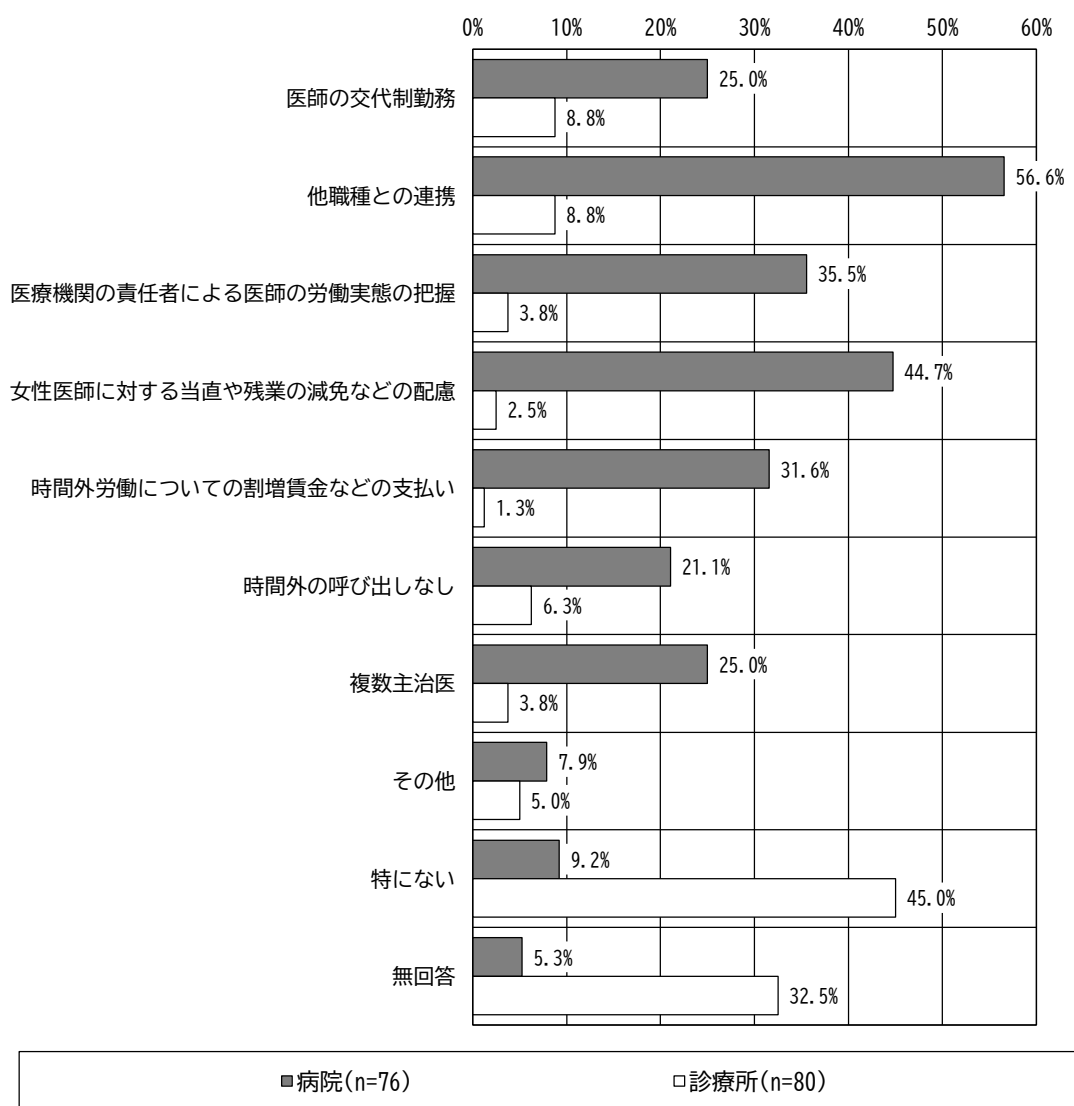


エ. 勤務改善で取り組んでいること【小児科】

○病院の小児科において勤務改善で取り組んでいることは、「他職種との連携」(56.6%)、「女性医師に対する当直や残業の減免などの配慮」(44.7%)、「医療機関の責任者による医師の労働実態の把握」(35.5%)の順で多かった。

○一方、診療所では「特にない」が 45.0%を占めた。

図表 53 勤務改善で取り組んでいること【小児科】

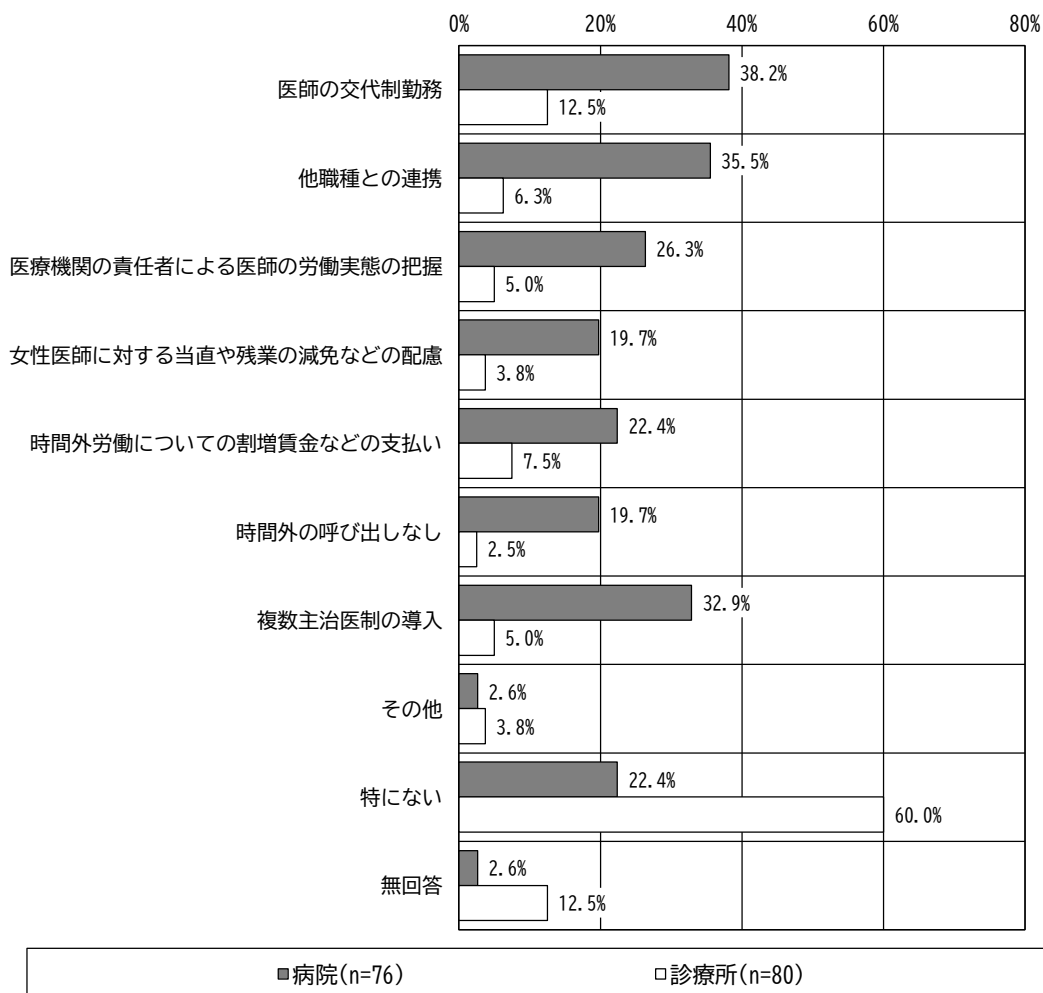


オ. 勤務改善で今後取り組むべきこと【小児科】

○病院の小児科において勤務改善で今後取り組むべきことは、「医師の交代制勤務」(38.2%)、「他職種との連携」(35.5%)、「複数主治医制の導入」(32.9%)の順が多かった。

○一方、診療所では「特にない」が6割を占めた。

図表 54 勤務改善で今後取り組むべきこと【小児科】

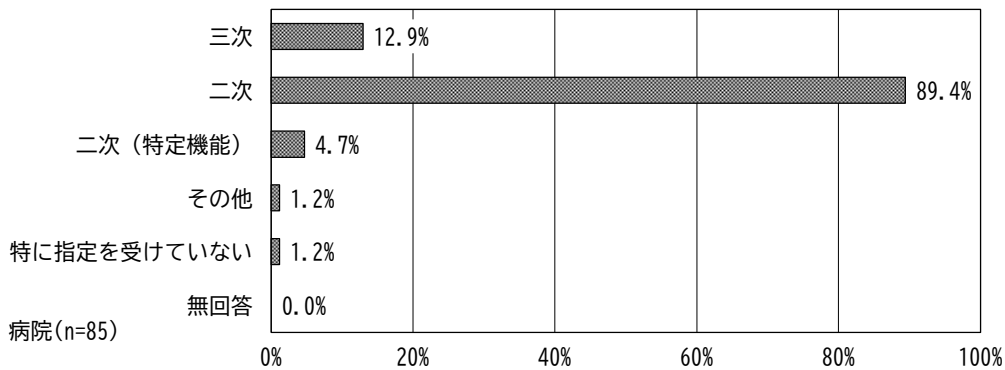


⑥救急科を設置している医療機関

ア. 救急科の医療機能

○救急科の医療機能の内訳は、「三次」(12.9%)、「二次」(89.4%)、「二次(特定機能)」(4.7%)、「その他」(1.2%)、「特に指定を受けていない」(1.2%)であった。

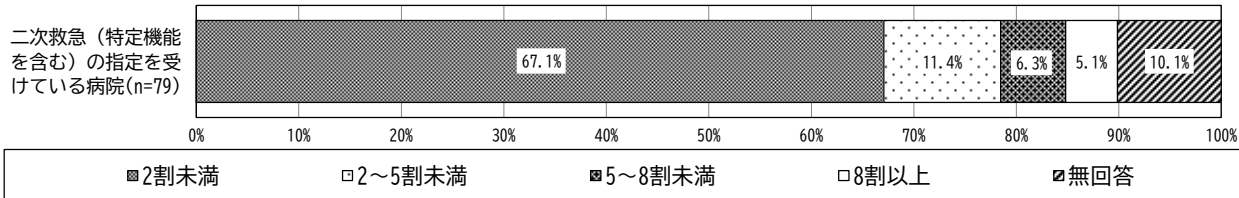
図表 55 救急科の医療機能【複数回答】



イ. 二次救急の従事時間のうち救急科の占める割合

○二次救急の従事時間のうち救急科の占める割合は、「2割未満」(67.1%)が最多であった。

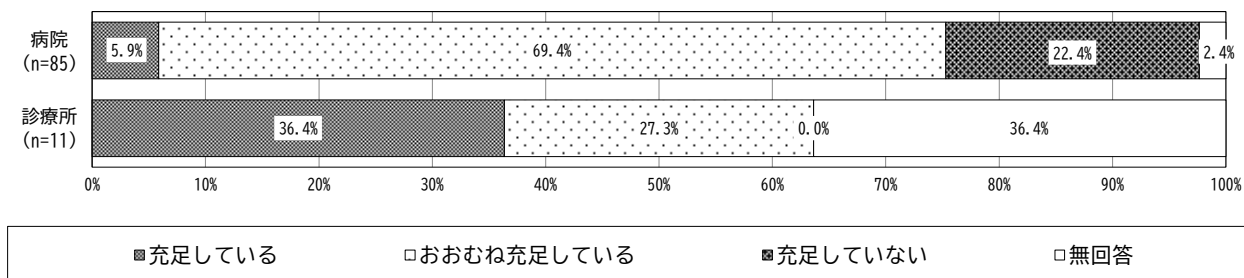
図表 56 二次救急の従事時間のうち救急科の占める割合



ウ. 医師の充足体制【救急科】

○救急科医師の体制が一定程度充実している(「充実している」「おおむね充実している」のいずれか)医療機関は、病院が75.3%、診療所が63.7%であった。

図表 57 医師の充足体制【救急科】

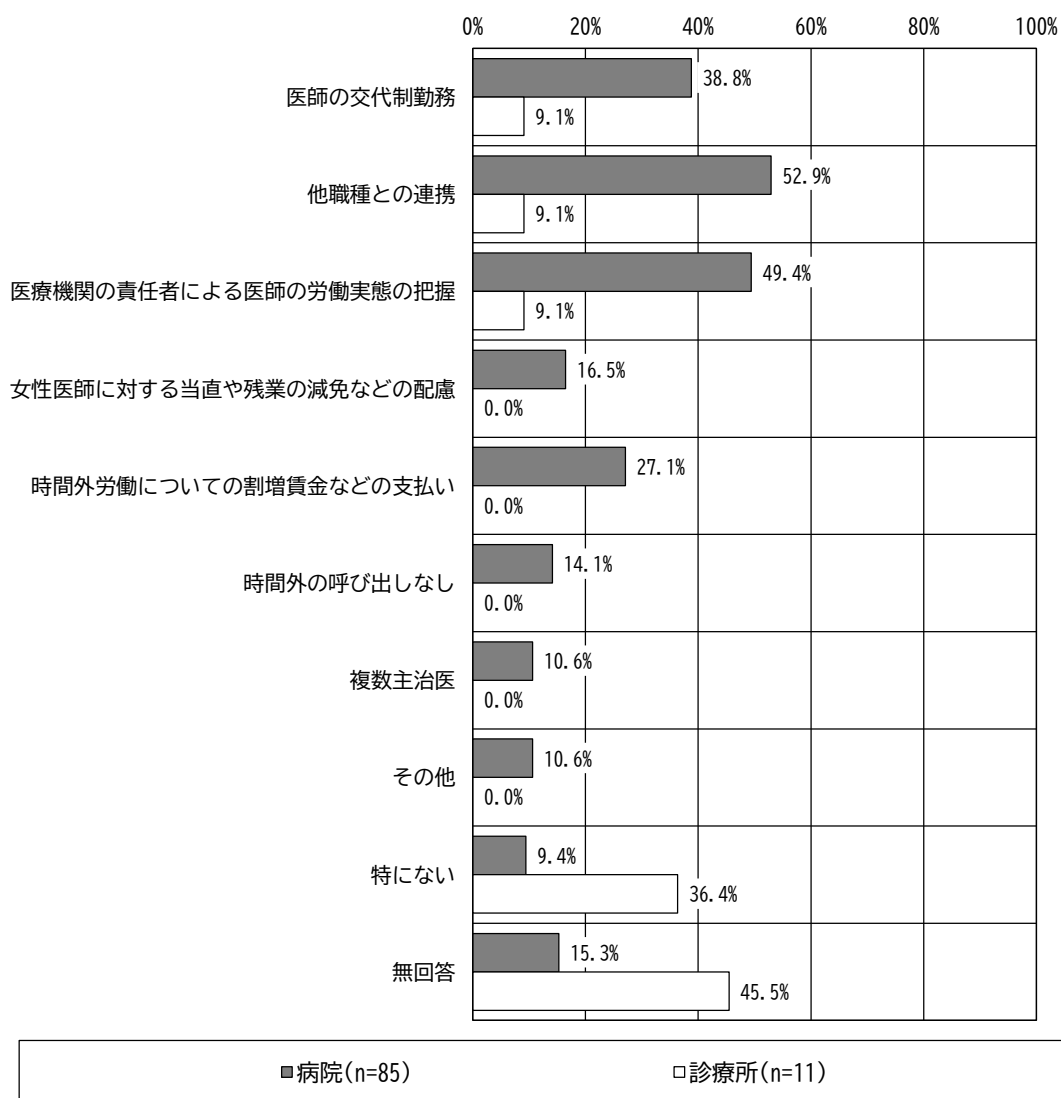


エ. 勤務改善で取り組んでいること【救急科】

○病院の救急科において勤務改善で取り組んでいることは、「他職種との連携」(52.9%)、「医療機関の責任者による医師の労働実態の把握」(49.4%)、「医師の交代制勤務」(38.8%)の順で多かった。

○一方、診療所では「特になし」の回答割合は 36.4%であった。

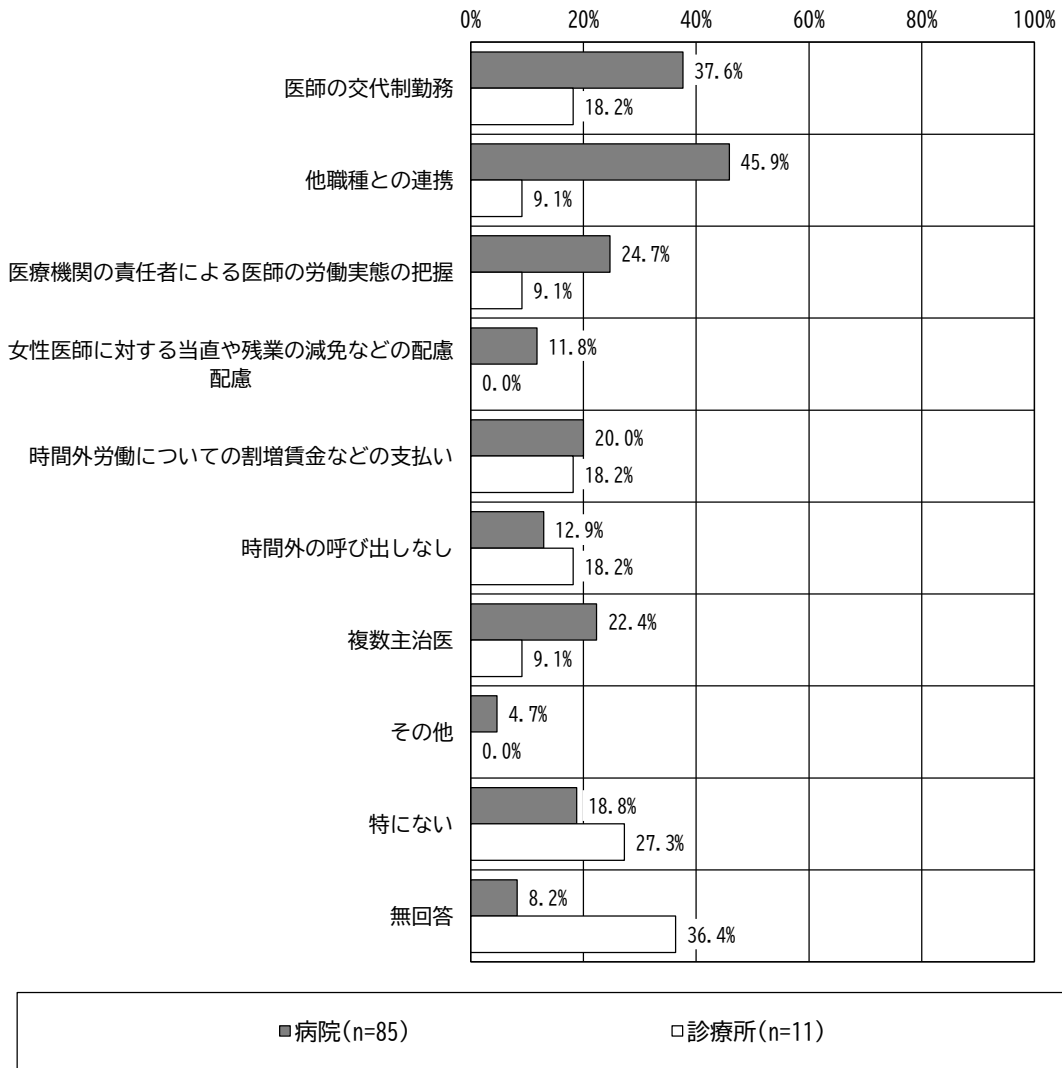
図表 58 勤務改善で取り組んでいること【救急科】



オ. 勤務改善で今後取り組むべきこと【救急科】

- 病院の救急科において勤務改善で取り組むべきことは、「他職種との連携」(45.9%)、「医師の交代制勤務」(37.6%)の順が多かった。
- 一方、診療所では「特にない」(27.3%)、「医師の交代制勤務」「時間外労働についての割増賃金などの支払い」「時間外の呼び出しなし」(18.2%)の順が多かった。

図表 59 勤務改善で今後取り組むべきこと【救急科】

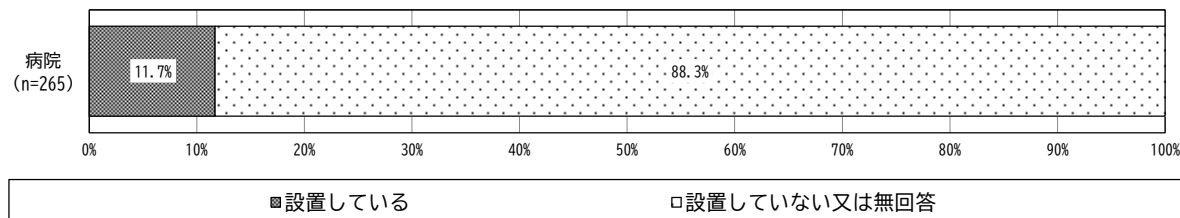


⑦総合診療部門を設置している病院

ア. 総合診療部門の設置状況

○総合診療部門を「設置している」と回答した病院は、11.7%[31 施設]であった。

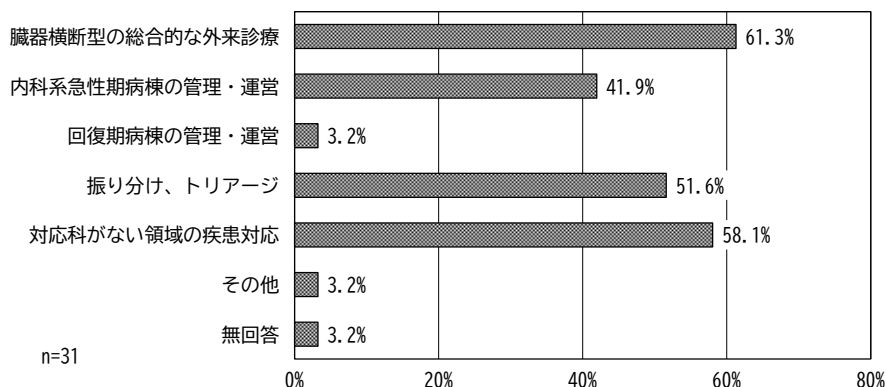
図表 60 総合診療部門の設置状況



イ. 総合診療部門で実施していること

○総合診療部門で実施していることは、「臓器横断型の総合的な外来診療」(61.3%)、「対応科がない領域の疾患対応」(58.1%)、「振り分け、トリアージ」(51.6%)の順が多かった。

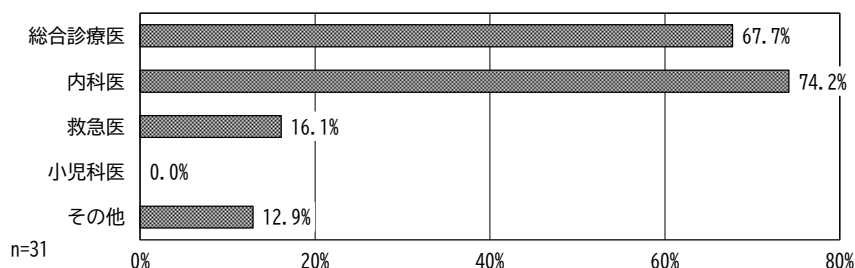
図表 61 総合診療部門で実施していること (総合診療部門を設置している病院)



ウ. 総合診療部門の担当医師

○総合診療部門の担当医師は、「内科医」(74.2%)、「総合診療医」(67.7%)の順が多かった。

図表 62 総合診療部門の担当医師 (総合診療部門を設置している病院)



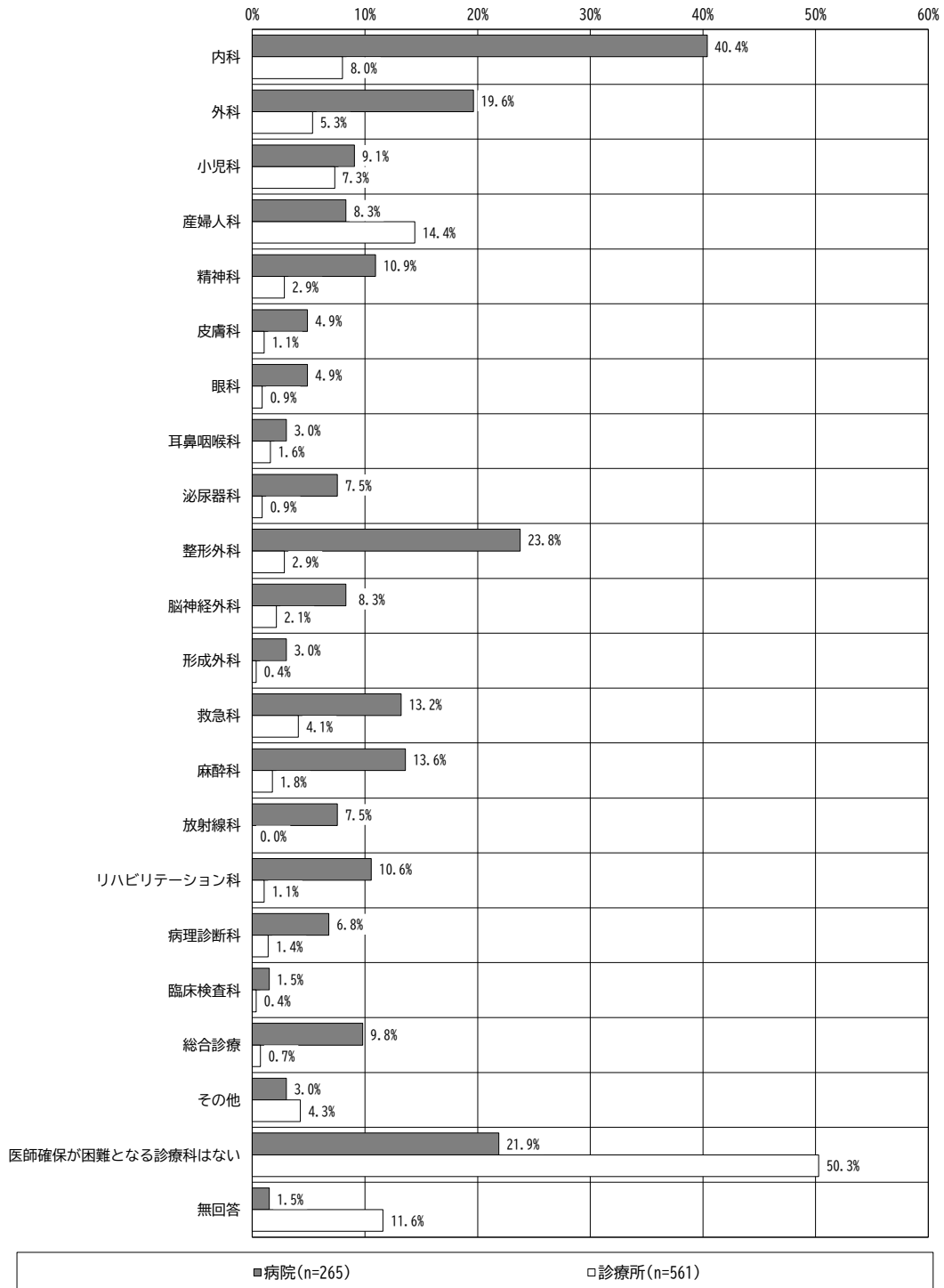
⑧退職及び今後の医師確保の状況

ア. 想定される範囲で医師確保が困難となる診療科

○病院において想定される範囲で医師確保が困難となる診療科は、「内科」(40.4%)、「整形外科」(23.8%)の順で多かった。

○一方、診療所では「医師確保が困難となる診療科はない」が5割を占めた。

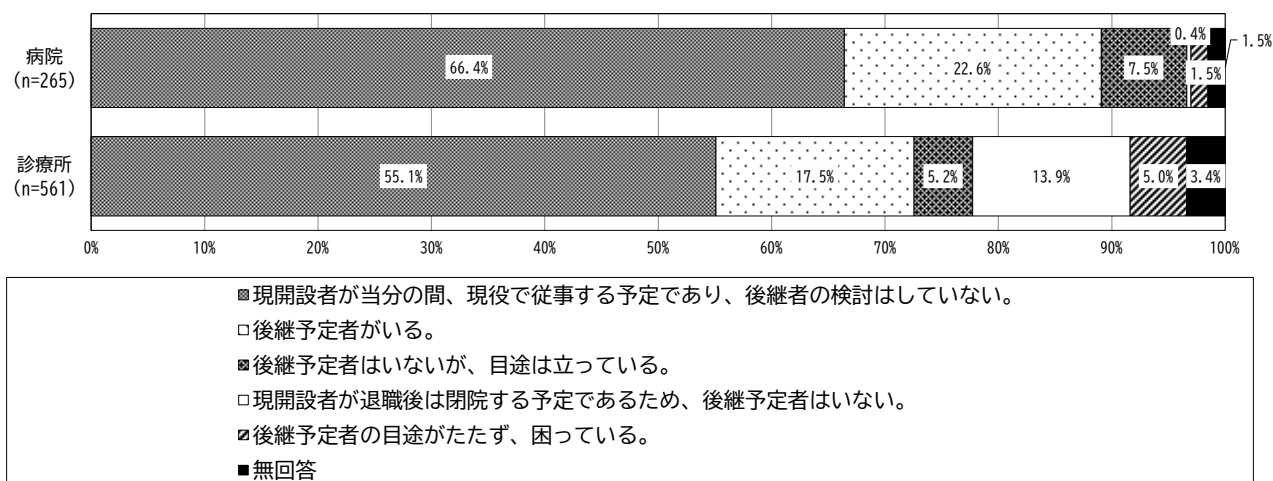
図表 63 想定される範囲で医師確保が困難となる診療科



イ. 施設開設者の後継者の検討状況

○施設開設者の後継者の検討状況は、病院・診療所共に「現開設者が当分の間、現役で従事する予定であり、後継者の検討はしていない。」が最多であった(病院:66.4%、診療所:55.1%)。

図表 64 施設開設者の後継者の検討状況

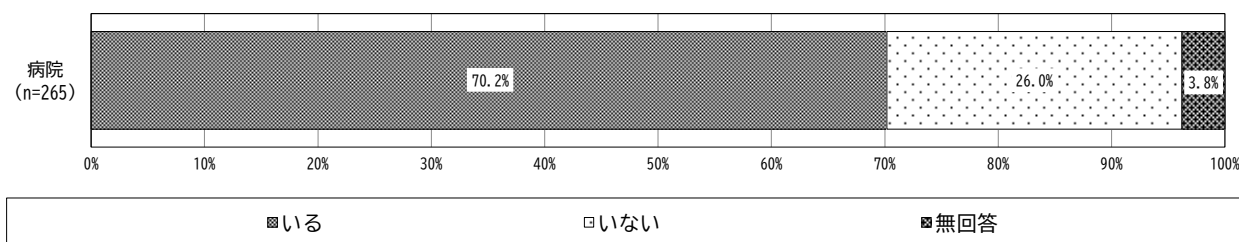


⑩新興感染症対策への取組

ア. 新型コロナウイルス感染症患者を治療できる医師の有無

○新型コロナウイルス感染症患者を治療できる医師が「いる」と回答した病院は、70.2%であった。

図表 65 新型コロナウイルス感染症患者を治療できる医師の有無



イ. 新型コロナウイルス感染症患者を治療できる診療科別医師数

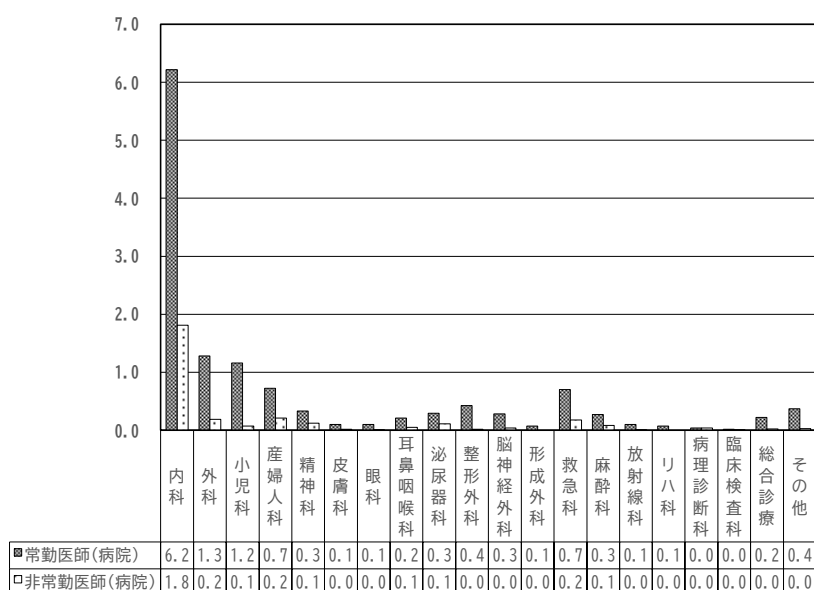
○新型コロナウイルス感染症患者を治療できる1施設あたり常勤医師数は、病院が 13.3 人/施設、診療所が 0.3 人/施設であった。

○病院の診療科別平均医師数は、「内科」(6.2 人/施設)、「外科」(1.3 人/施設)、「小児科」(1.2 人/施設)の順で多かった。

図表 66 新型コロナウイルス感染症患者を治療できる診療科別医師数[単位：人]

診療科	病院 (n=209)		診療所 (n=445)	
	常勤医師	非常勤医師	常勤医師	非常勤医師
1施設あたり医師数	13.3	3.1	0.3	0.4
医師数(合計)	2,790	645	149	179
内科	1,336	389	88	36
外科	275	41	13	7
小児科	250	15	17	120
産婦人科	155	45	2	2
精神科	71	26	3	1
皮膚科	21	3	0	0
眼科	21	2	0	0
耳鼻咽喉科	46	11	10	6
泌尿器科	63	24	1	0
整形外科	91	3	5	2
脳神経外科	61	8	5	1
形成外科	15	0	0	0
救急科	151	38	0	1
麻酔科	58	18	1	0
放射線科	21	1	1	0
リハ科	15	0	1	0
病理診断科	8	9	0	0
臨床検査科	4	1	0	0
総合診療	48	5	0	0
その他	80	6	2	3

図表 67 新型コロナウイルス感染症患者を治療できる診療科別平均医師数(病院)[単位：人/施設]

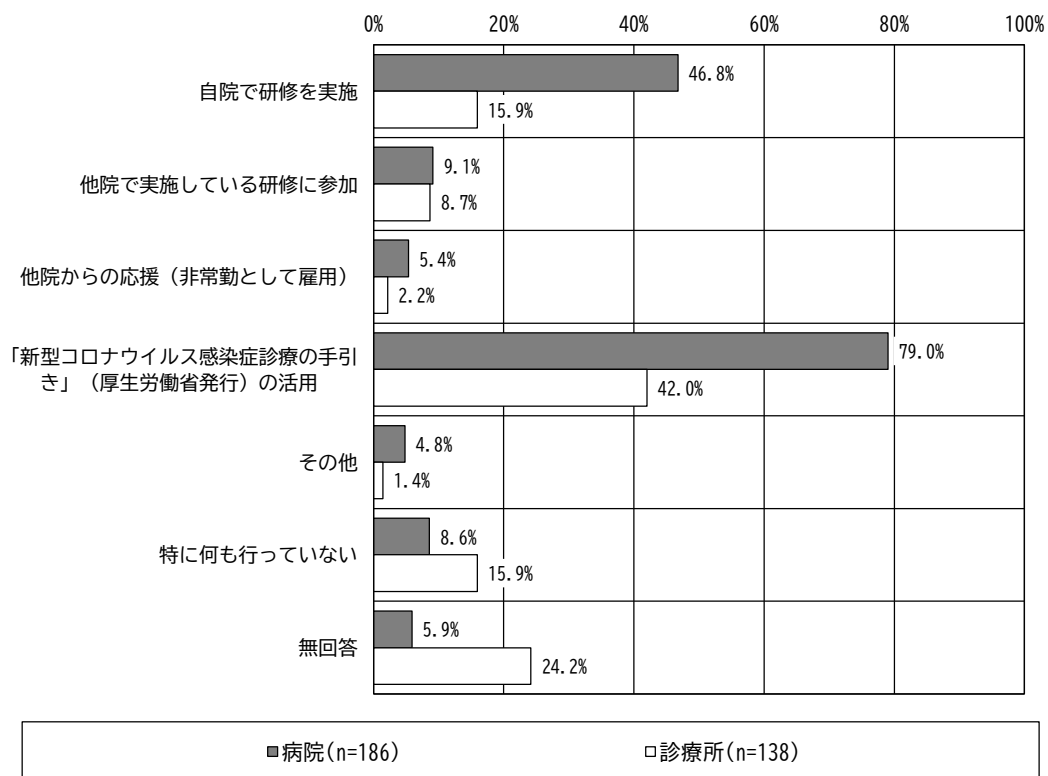


ウ. 新型コロナウイルス感染症患者を治療できる医師の養成・確保の取組

○当該項目の回答割合は、「『新型コロナウイルス感染症診療の手引き』（厚生労働省発行）の活用」（病院：79.0％／診療所：42.0％）、「自院で研修を実施」（病院：46.8％／診療所：15.9％）の順が多かった。

○当該項目で「特に何も行ってない」の回答割合は、病院が 8.6％、診療所が 15.9％であった。

図表 68 新型コロナウイルス感染症患者を治療できる医師の養成・確保の取組



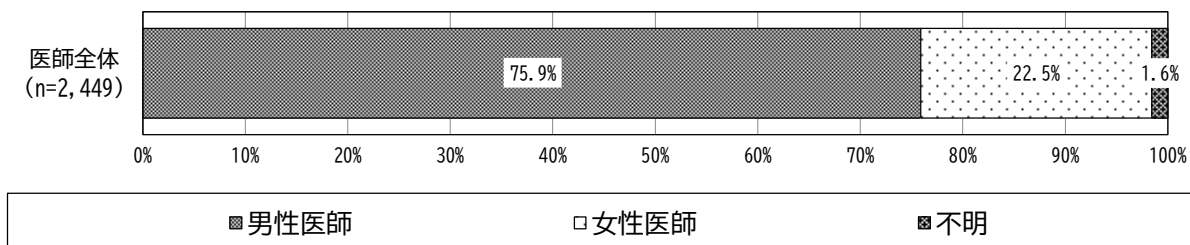
(2) 医師個人の実態調査結果

① 回答医師の属性

ア. 性別の属性

○回答医師の内訳は、「男性医師」(75.9%)、「女性医師」(22.5%)、「不明」(1.6%)であった。

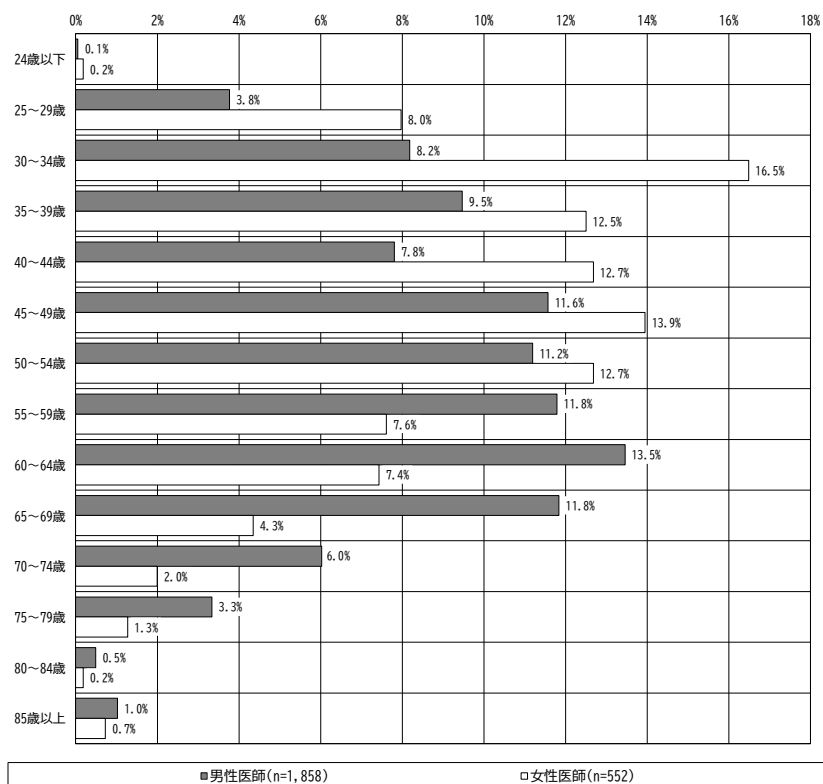
図表 69 性別の属性



イ. 性別の年齢分布

○回答医師の内訳を性年齢区分別にみると、55歳未満では男性医師よりも女性医師の方が多かった。一方、55歳以上では男性医師の方が女性医師よりも多かった。

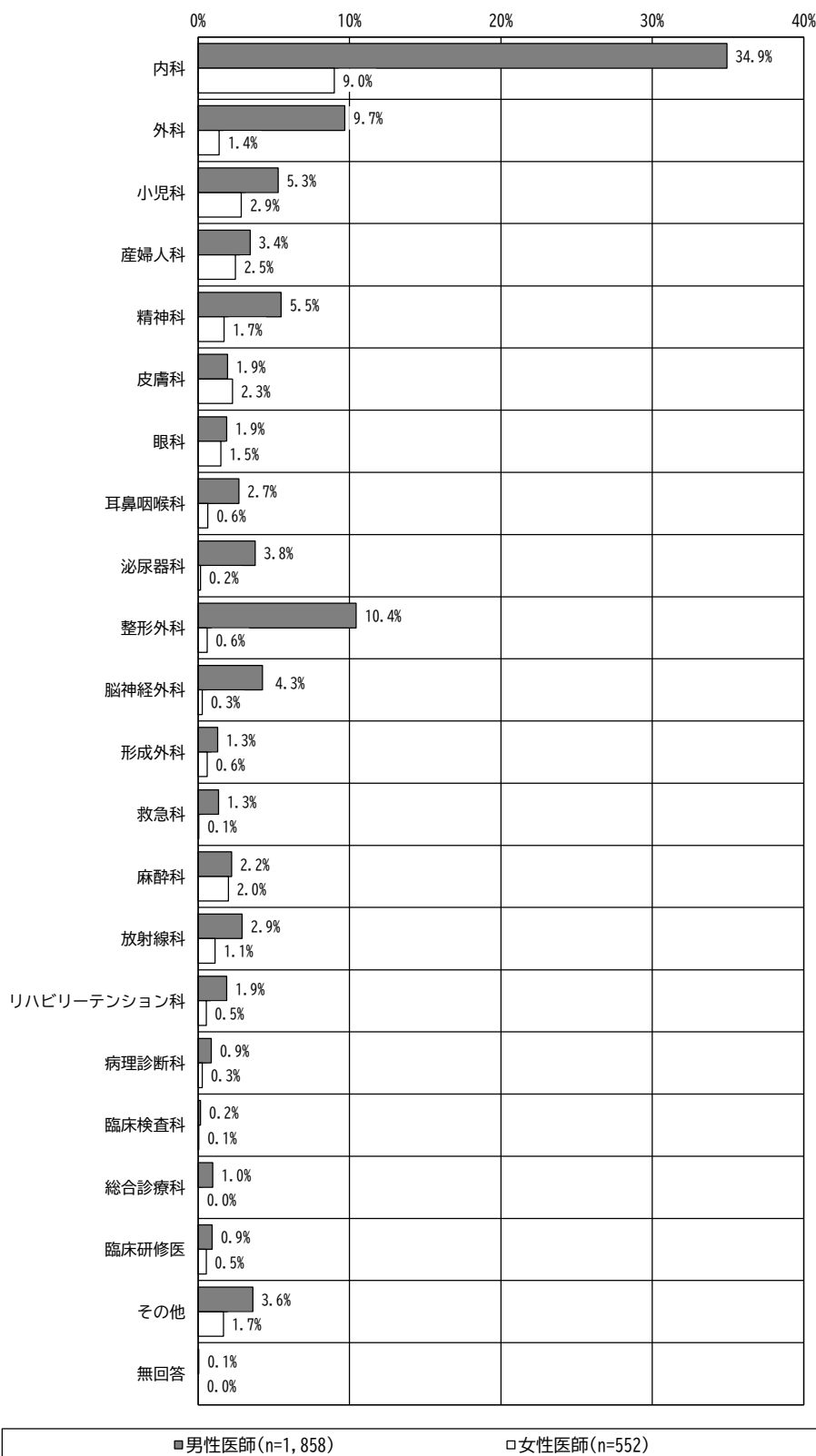
図表 70 性別の年齢分布



ウ. 性別の主たる診療科

○回答医師の主たる診療科は、内科が最も多かった(男性医師:34.9%/女性医師:9.0%)。

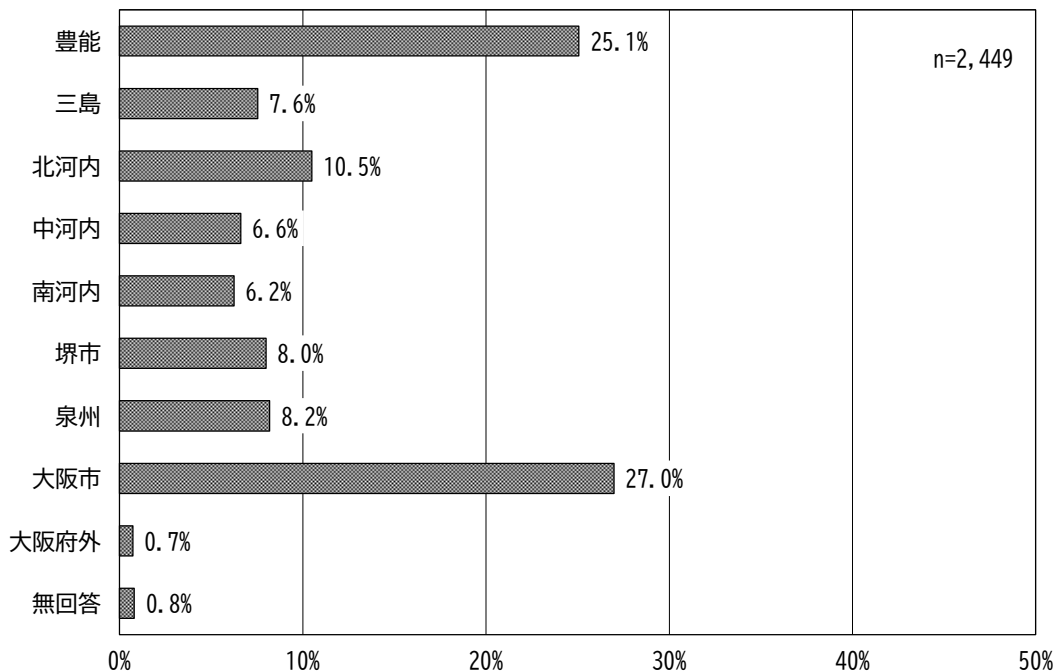
図表 71 性別の主たる診療科



エ. 主たる勤務先の医療機関の場所

○回答医師の手たり勤務先の医療機関の場所は、大阪市(27.0%)、豊能(25.1%)の順で多かった。

図表 72 主たる勤務先の医療機関の場所

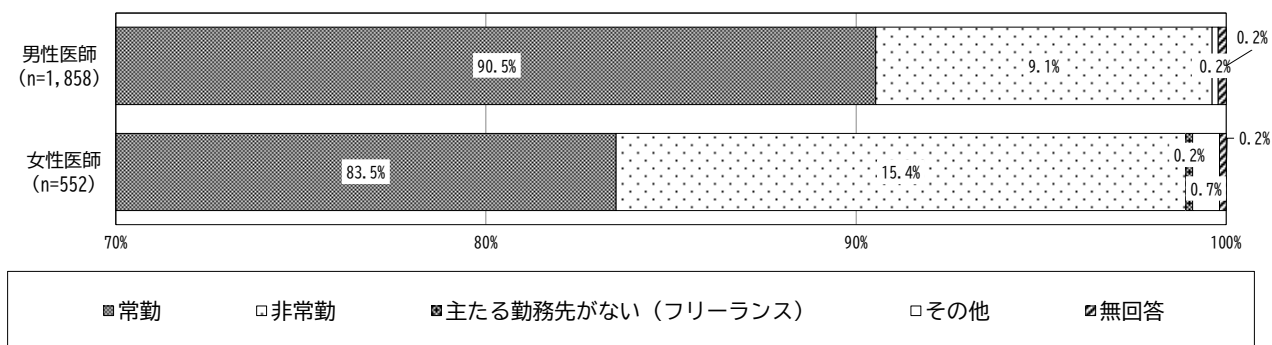


オ. 性別の勤務形態の違い

○常勤医師は、男性医師が 90.5%、女性医師が 83.5%であった。

○非常勤医師は、男性医師が 9.1%、女性医師が 15.4%であった。

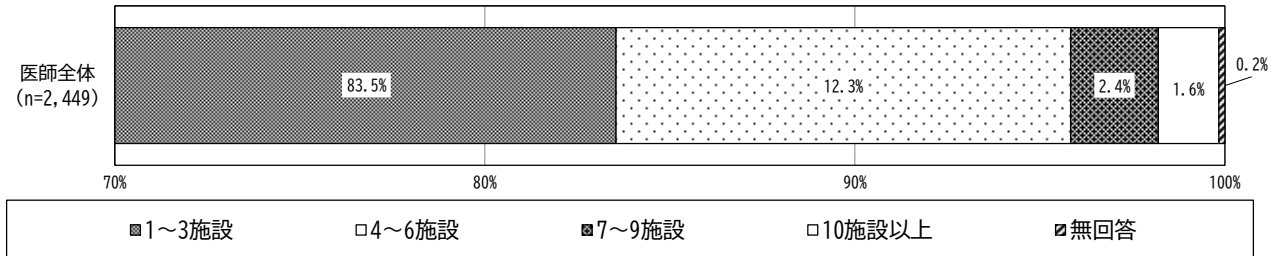
図表 73 性別の勤務形態の違い



カ. 過去1年間に勤務した医療機関数

○過去1年間に勤務した医療機関数は、「1～3施設」(83.5%)が最も多かった。

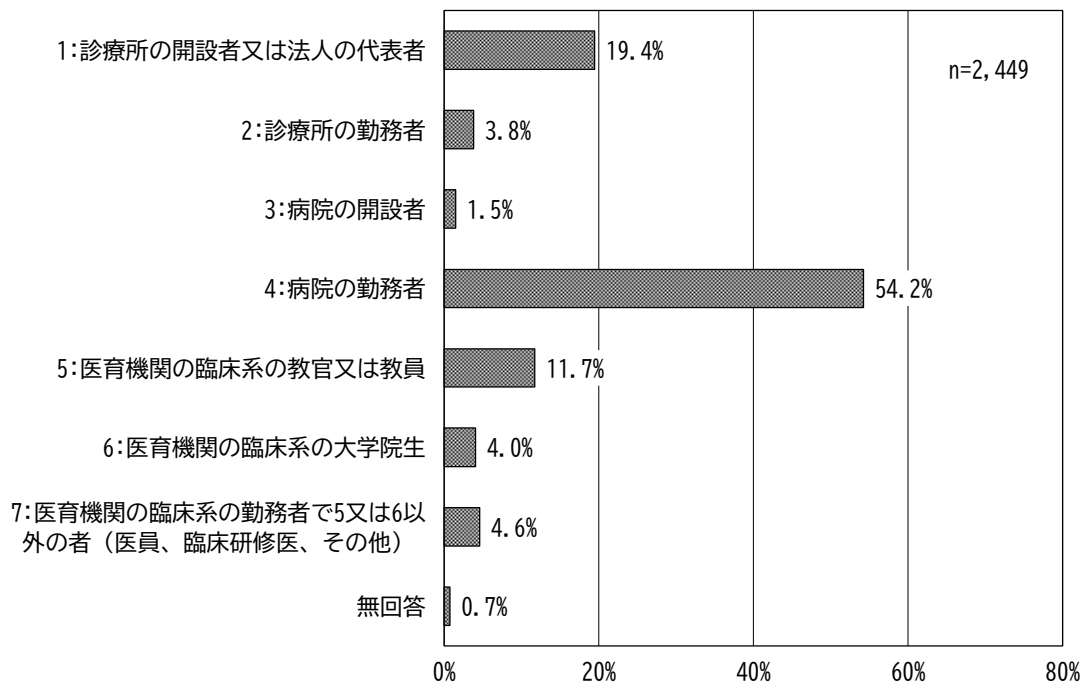
図表 74 過去1年間に勤務した医療機関数



キ. 主に従事している施設及び業務種別

○主に従事している施設及び業務種別は、「病院の勤務者」(54.2%)、「診療所の開設者又は法人の代表者」(19.4%)、「医育機関の臨床系の教官又は教員」(11.7%)の順で多かった。

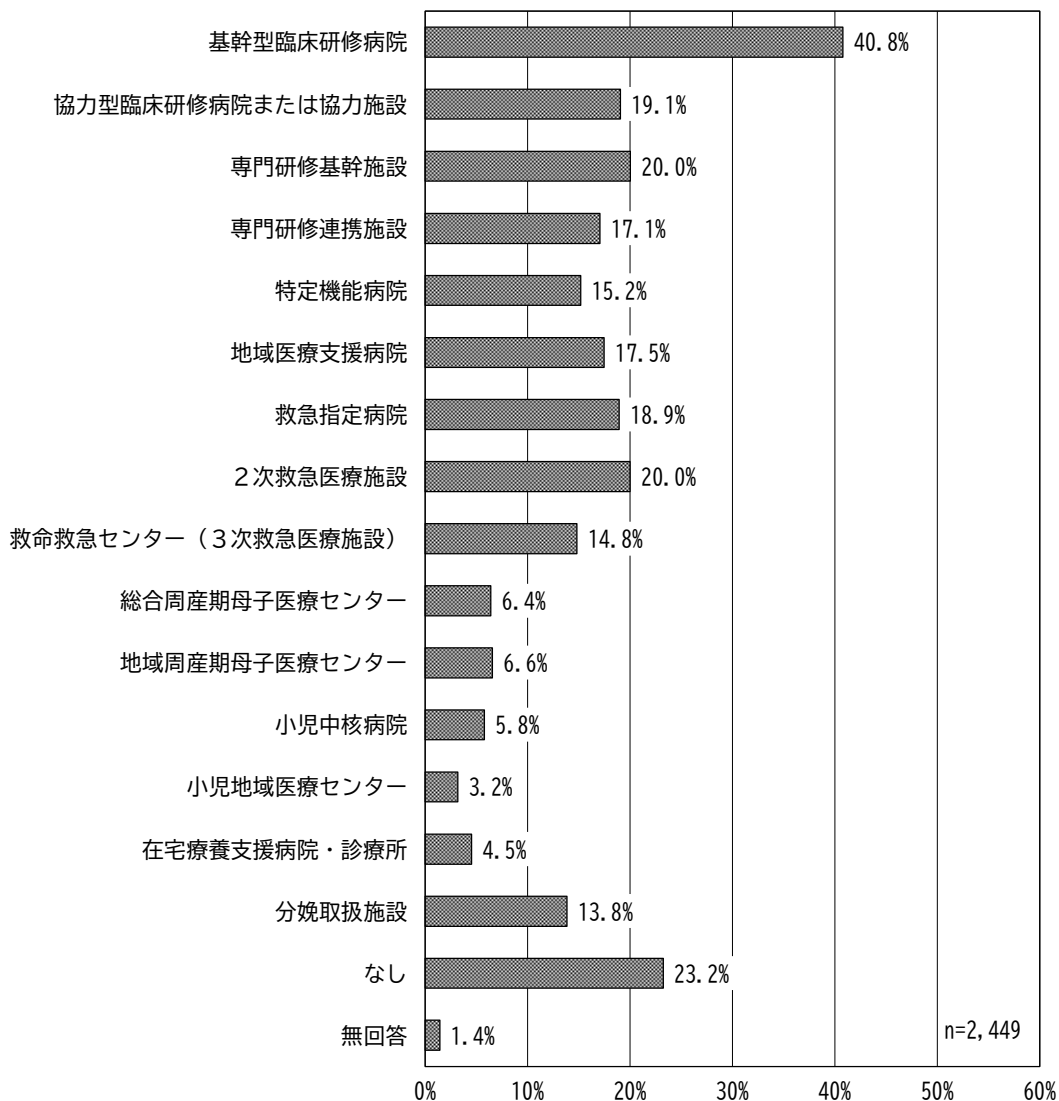
図表 75 主に従事している施設及び業務種別



ク. 主たる勤務先の医療機関の指定

○主たる勤務先の医療機関の指定は、「基幹型臨床研修病院」(40.8%)が最も多かった。

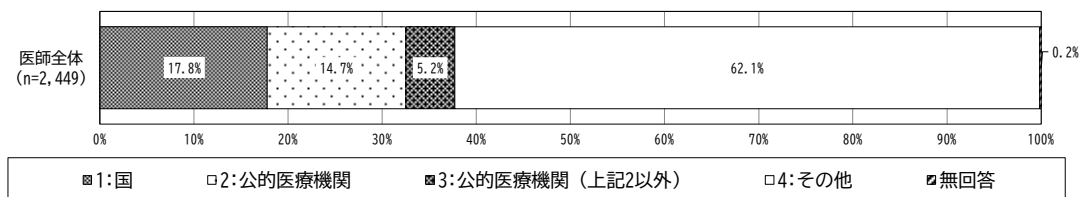
図表 76 主たる勤務先の医療機関の指定



ケ. 主たる勤務先の開設主体

○主たる勤務先の開設主体は、「国」(17.8%)、「公的医療機関」(19.9%)、「その他」(62.1%)であった。

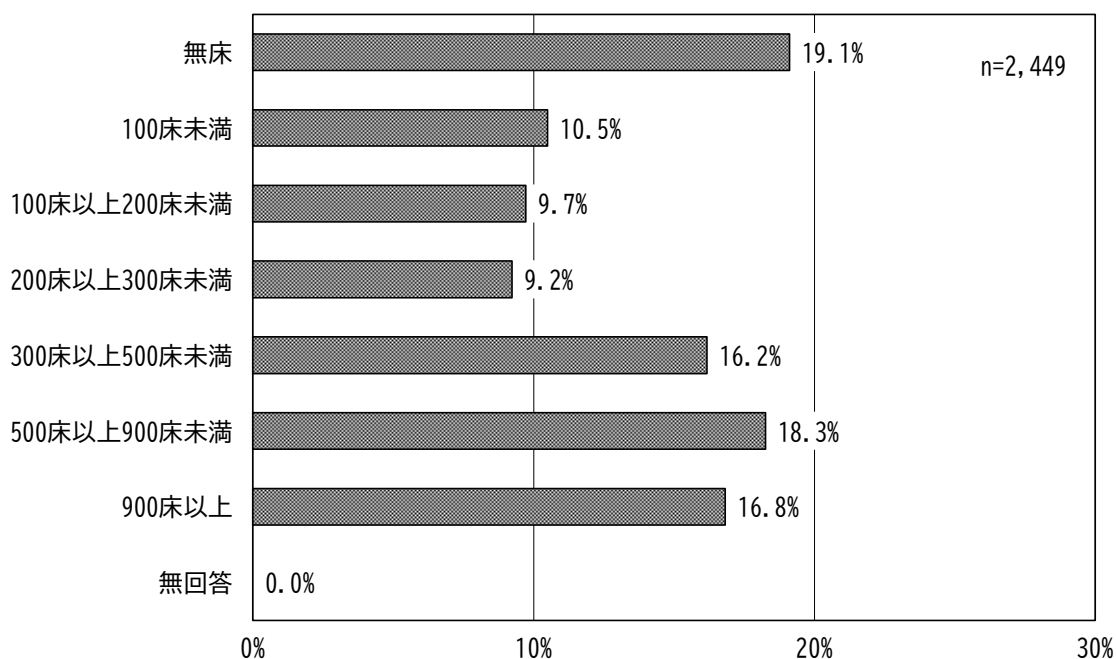
図表 77 主たる勤務先の開設主体



コ. 主たる勤務先の属性

○主たる勤務先の属性は、「無床」(19.1%)、「500床以上 900床未満」(18.3%)、「900床以上」(16.8%)の順で多かった。

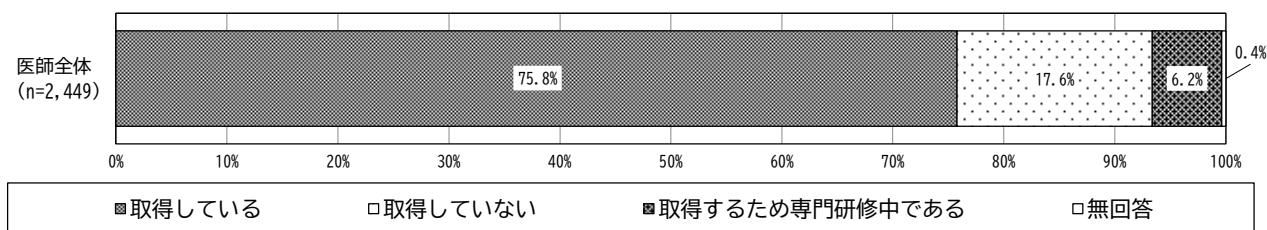
図表 78 主たる勤務先の属性



サ. 専門医資格の有無

○専門医資格を取得している医師は、75.8%(1,856人)であった。

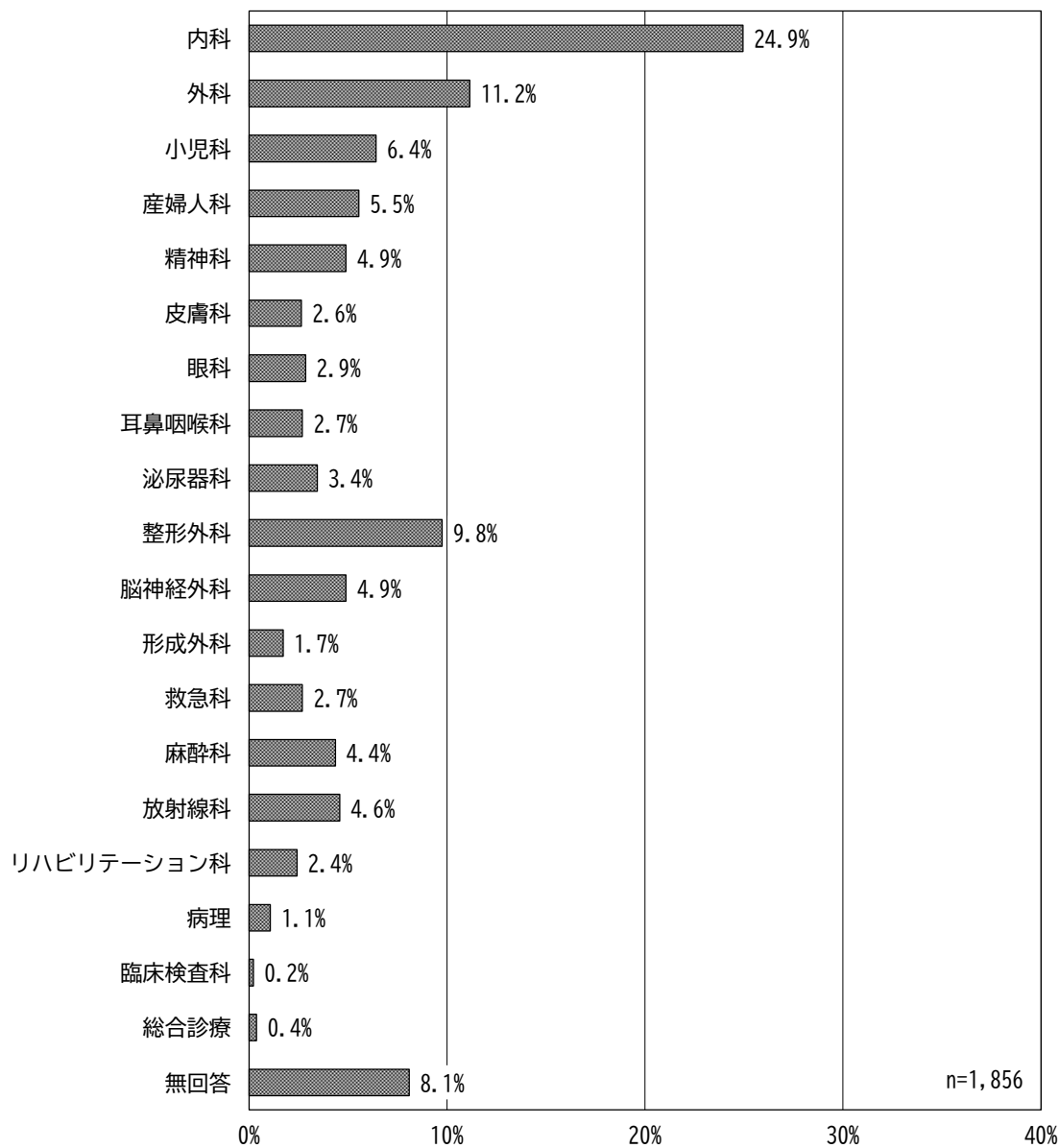
図表 79 専門医資格の有無



シ. 取得している専門資格

○取得している専門資格は、「内科」(24.9%)、「外科」(11.2%)、「整形外科」(9.8%)の順で多かった。

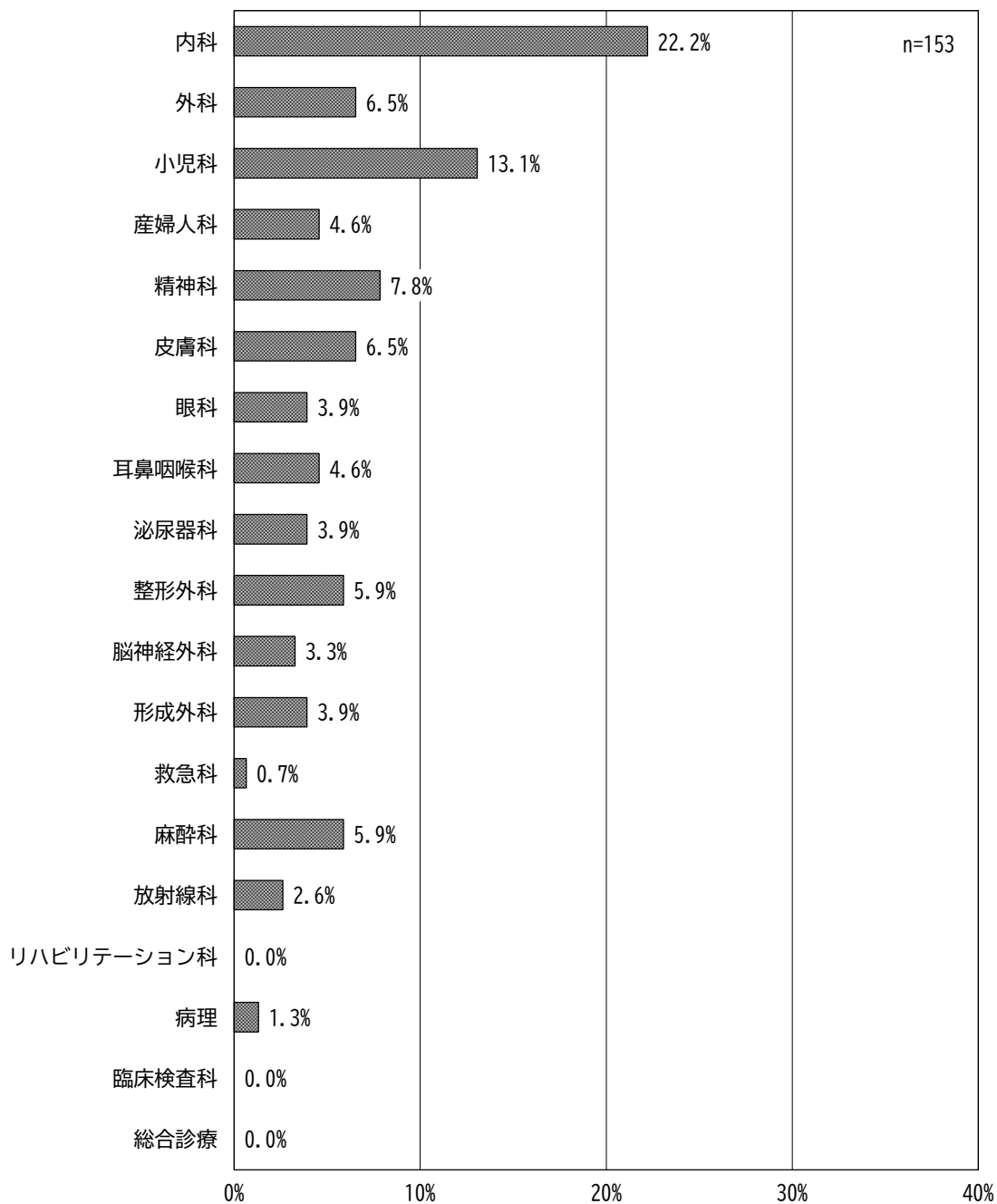
図表 80 取得している専門資格



ス. 研修中の専門医資格

○研修中の専門医資格は、「内科」(22.2%)、「小児科」(13.1%)、「精神科」(7.8%)の順で多かった。

図表 81 研修中の専門医資格



②医師の勤務体制

ア. 今年6月1か月間の診療科別の1か月間の宿直回数

○1か月間の宿直回数が「2回以上」と回答した医師が半数以上を占めた診療科(臨床研修医以外)は、「小児科」(58.8%)、「産婦人科」(61.3%)、「脳神経外科」(51.9%)、「救急科」(50.0%)であった。

図表 82 今年6月1か月間の診療科別の1か月間の宿直回数

	全体	内科	外科	小児科	産婦人科	精神科	皮膚科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	整形外科	脳神経外科	形成外科	救急科	麻酔科	放射線科	リハビリテーション科	病理診断科	臨床検査科	総合診療科	臨床研修医	その他
	1226人	423人	118人	68人	31人	79人	28人	24人	17人	33人	98人	54人	16人	16人	48人	51人	38人	14人	4人	13人	10人	43人
0回	53.3%	52.2%	43.2%	39.7%	38.7%	44.3%	60.7%	91.7%	35.3%	57.6%	50.0%	40.7%	43.8%	43.8%	70.8%	84.3%	73.7%	100.0%	100.0%	69.2%	0.0%	60.5%
1回	10.5%	11.6%	17.8%	1.5%	0.0%	12.7%	7.1%	0.0%	47.1%	15.2%	9.2%	7.4%	37.5%	6.3%	8.3%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	10.0%	11.6%
2回	11.7%	13.2%	16.9%	14.7%	19.4%	10.1%	17.9%	0.0%	11.8%	18.2%	16.3%	1.9%	12.5%	6.3%	4.2%	3.9%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	7.0%
3回	6.6%	8.0%	5.9%	11.8%	12.9%	10.1%	0.0%	8.3%	5.9%	0.0%	4.1%	5.6%	0.0%	6.3%	2.1%	3.9%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	7.0%
4回	8.7%	5.4%	5.1%	13.2%	16.1%	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.3%	29.6%	6.3%	12.5%	4.2%	2.0%	7.9%	0.0%	0.0%	15.4%	60.0%	7.0%
5回	2.9%	2.8%	2.5%	8.8%	9.7%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%	0.0%	12.5%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%
6~9回	2.3%	1.4%	1.7%	10.3%	3.2%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.6%	0.0%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
10回以上	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	3.7%	5.0%	6.8%	0.0%	0.0%	2.5%	14.3%	0.0%	0.0%	9.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%
1回以上	43.1%	42.8%	50.0%	60.3%	61.3%	53.2%	25.0%	8.3%	64.7%	33.3%	49.0%	59.3%	56.3%	56.3%	29.2%	13.7%	18.4%	0.0%	0.0%	30.8%	100.0%	34.9%
2回以上	32.5%	31.2%	32.2%	58.8%	61.3%	40.5%	17.9%	8.3%	17.6%	18.2%	39.8%	51.9%	18.8%	50.0%	20.8%	9.8%	18.4%	0.0%	0.0%	23.1%	90.0%	23.3%
3回以上	20.8%	18.0%	15.3%	44.1%	41.9%	30.4%	0.0%	8.3%	5.9%	0.0%	23.5%	50.0%	6.3%	43.8%	16.7%	5.9%	10.5%	0.0%	0.0%	23.1%	80.0%	16.3%
4回以上	14.2%	9.9%	9.3%	32.4%	29.0%	20.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	44.4%	6.3%	37.5%	14.6%	2.0%	7.9%	0.0%	0.0%	23.1%	60.0%	9.3%

イ. 今年6月1か月間の診療科別の1か月間の日直回数

○1か月間の日直回数が「1回以上」と回答した医師が半数以上を占めた診療科(臨床研修医以外)は、「小児科」(50.0%)、「産婦人科」(51.6%)、であった。

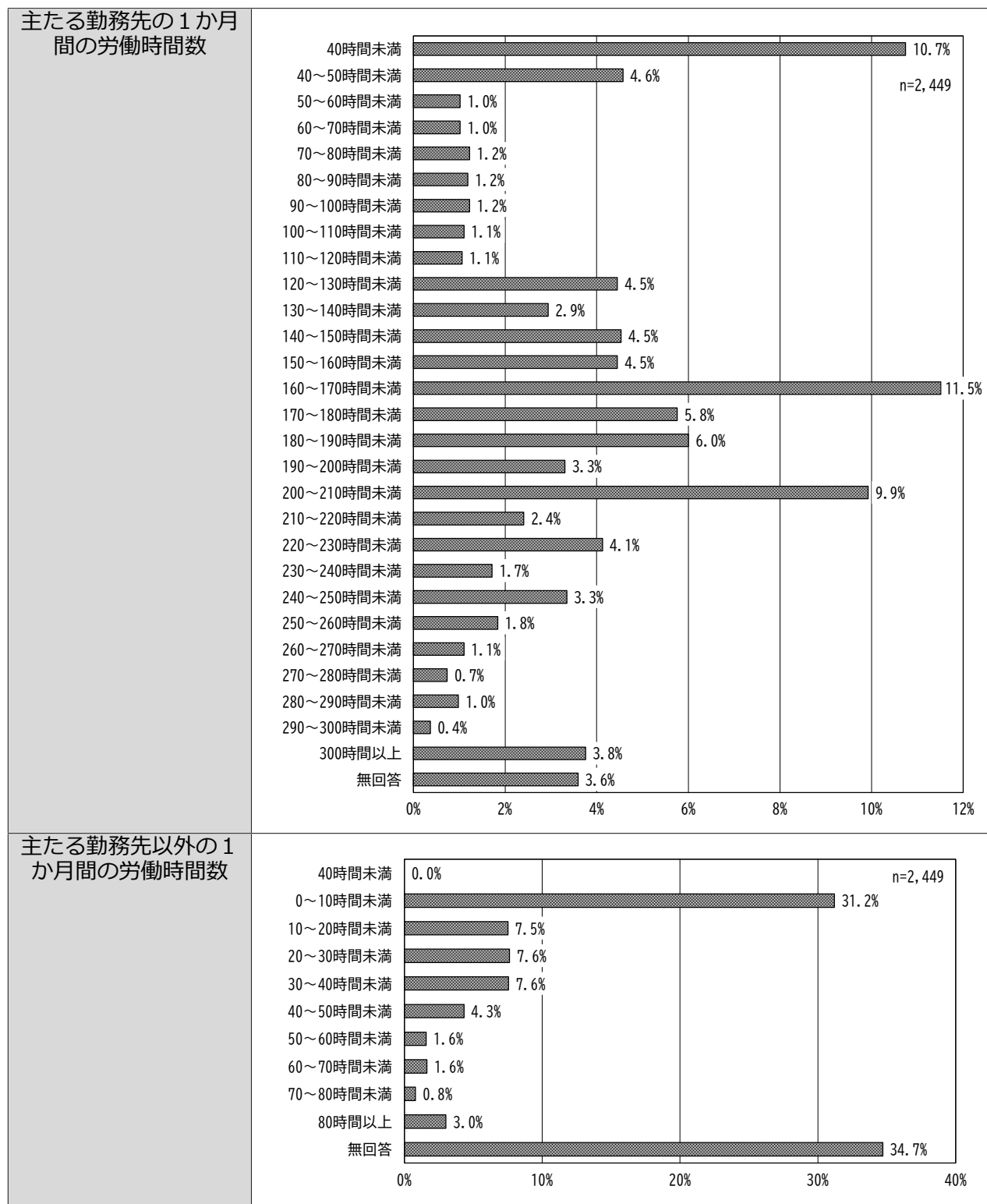
図表 83 今年6月1か月間の診療科別の1か月間の日直回数

	全体	内科	外科	小児科	産婦人科	精神科	皮膚科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	整形外科	脳神経外科	形成外科	救急科	麻酔科	放射線科	リハビリテーション科	病理診断科	臨床検査科	総合診療科	臨床研修医	その他
	1226人	423人	118人	68人	31人	79人	28人	24人	17人	33人	98人	54人	16人	16人	48人	51人	38人	14人	4人	13人	10人	43人
0回	65.8%	64.5%	55.9%	50.0%	48.4%	70.9%	60.7%	83.3%	58.8%	66.7%	70.4%	57.4%	75.0%	56.3%	81.3%	92.2%	78.9%	100.0%	100.0%	61.5%	20.0%	67.4%
1回	20.8%	22.5%	26.3%	23.5%	35.5%	20.3%	17.9%	8.3%	29.4%	21.2%	19.4%	29.6%	18.8%	25.0%	10.4%	3.9%	10.5%	0.0%	0.0%	15.4%	60.0%	14.0%
2回	4.8%	2.1%	5.9%	19.1%	16.1%	0.0%	3.6%	8.3%	11.8%	0.0%	5.1%	7.4%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	20.0%	4.7%
3回	0.6%	0.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%
4回	0.6%	0.7%	0.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%
5回	0.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6~9回	0.3%	0.0%	0.8%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10回以上	0.7%	0.7%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	6.3%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	6.1%	8.3%	10.2%	0.0%	0.0%	8.9%	14.3%	0.0%	0.0%	9.1%	4.1%	1.9%	0.0%	0.0%	2.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%
1回以上	28.1%	27.2%	33.9%	50.0%	51.6%	20.3%	25.0%	16.7%	41.2%	24.2%	25.5%	40.7%	25.0%	43.8%	18.8%	5.9%	10.5%	0.0%	0.0%	38.5%	80.0%	23.3%
2回以上	7.3%	4.7%	7.6%	26.5%	16.1%	0.0%	7.1%	8.3%	11.8%	3.0%	6.1%	11.1%	6.3%	18.8%	8.3%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	20.0%	9.3%
3回以上	2.4%	2.6%	1.7%	7.4%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	3.0%	1.0%	3.7%	0.0%	12.5%	2.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	4.7%
4回以上	1.9%	2.1%	1.7%	5.9%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	3.0%	1.0%	1.9%	0.0%	6.3%	2.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%

ウ. 今年6月1か月間の労働時間数

○医師の1か月間の労働時間は、主たる勤務先では「160～170 時間未満」(11.5%)、「40 時間未満」(10.7%)、「200～210 時間未満」(9.9%)の順で多かった。一方、主たる勤務先以外では「0～10 時間未満」(31.2%)が最も多かった。

図表 84 今年6月1か月間の労働時間数

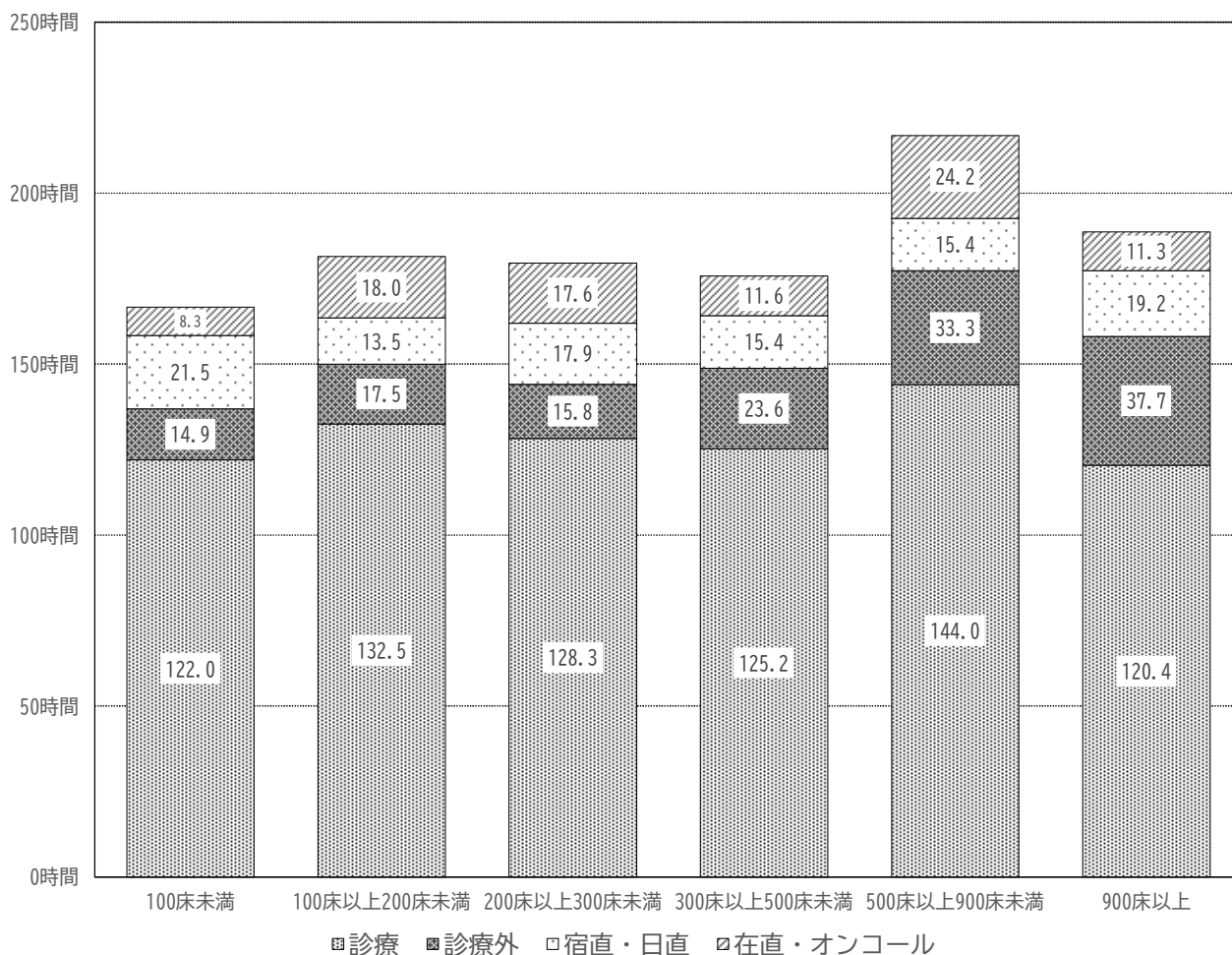


エ. 主たる勤務先での病床規模別1ヶ月の業務区分別平均労働時間

○主たる勤務先での病床規模別1ヶ月の業務区分別平均労働時間(病院の常勤医師)は、「診療」(120.4～144.0時間)、「診療外」(14.9～37.7時間)、「宿直・日直」(13.5～21.5時間)、「在直・オンコール」(8.3～24.2時間)であった。

○業務区分別平均労働時間(病院の常勤医師)の合計は、「500床以上 900床未満」(216.8時間)、「900床以上」(188.6時間)の順で大きかった。

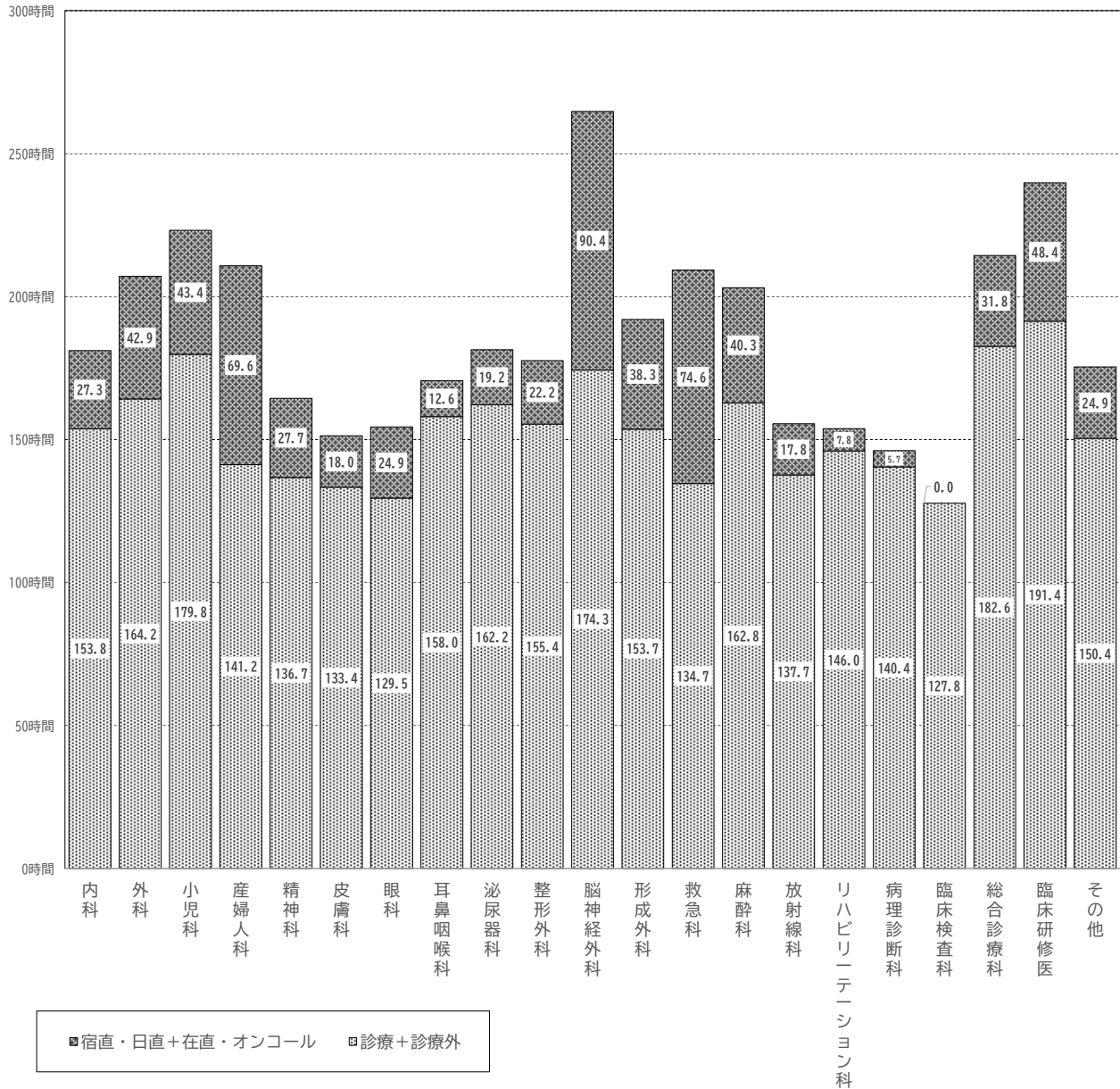
図表 85 主たる勤務先での病床規模別1ヶ月の業務区分別平均労働時間(病院の常勤医師)



オ. 主たる勤務先での診療科別1ヶ月の業務区分別平均労働時間

- 主たる勤務先での診療科別1ヶ月の業務区分別平均労働時間(病院の常勤医師)は、「診療+診療外」(127.8~191.4時間)、「宿直・日直+在直・オンコール」(0.0~90.4時間)であった。
- 業務区分別平均労働時間の合計は、「脳神経外科」(264.8時間)、「臨床研修医」(239.8時間)、「小児科」(223.1時間)の順で大きかった。

図表 86 主たる勤務先での病床規模別1ヶ月の業務区分別平均労働時間(病院の常勤医師)

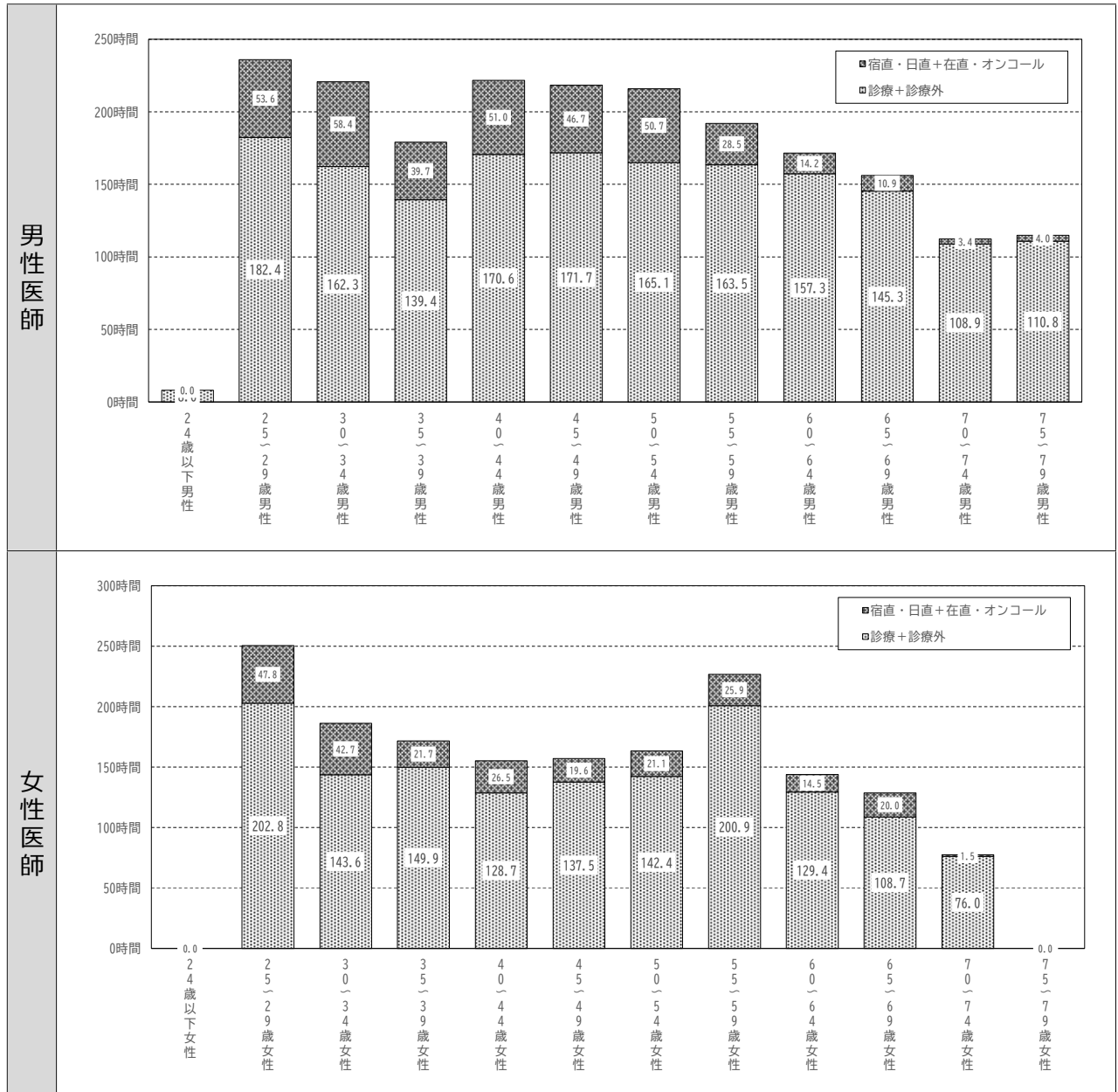


カ. 常勤医師の性別・年代別1ヶ月の業務区分別平均労働時間

○常勤医師の性別・年代別1ヶ月の業務区分別平均労働時間は、病院の常勤医師では「診療+診療外」(男性医師:108.9~182.4 時間/女性医師:108.7~202.8 時間)、「宿直・日直+在直・オンコール」(男性医師:3.4~104.7 時間/女性医師:14.5~47.8 時間)であった。

○業務区分別平均労働時間の合計は、男性医師では「25~29歳」(236.0時間)、「40~44歳」(221.6時間)の順で大きかった。一方、女性医師では「25~29歳」(250.6時間)、「55~59歳」(226.8時間)の順で大きかった。

図表 87 常勤医師の性別・年代別1ヶ月の業務区分別平均労働時間（病院の常勤医師）



キ. 主に従事している施設及び業務種別での1か月の総労働時間数

- 回答医師全体の1か月間の総労働時間は、「160～180 時間未満」(17.3%)が最多、「240 時間以上」は12.1%であった。
- 診療所の開設者又は法人の代表者に関しては、「160～180 時間未満」(14.3%)が最多、「240 時間以上」は8.0%であった。
- 診療所の勤務者に関しては、「120～140 時間未満」(17.2%)が最多、「240 時間以上」は9.7%であった。
- 病院の開設者に関しては、「40～60 時間未満」「160～180 時間未満」(16.7%)が最多、「240 時間以上」は8.3%であった。
- 病院の勤務者に関しては、「160～180 時間未満」(19.2%)が最多、「240 時間以上」は12.1%であった。
- 医育機関の臨床系の教官又は教員に関しては、「160～180 時間未満」(17.1%)が最多、「240 時間以上」は21.6%であった。
- 医育機関の臨床系の大学院生に関しては、「40 時間未満」(29.3%)が最多、「240 時間以上」は5.1%であった。
- 医育機関の臨床系の勤務者(医員、臨床研修医、その他)に関しては、「200～220 時間未満」(17.0%)が最多、「240 時間以上」は16.1%であった。

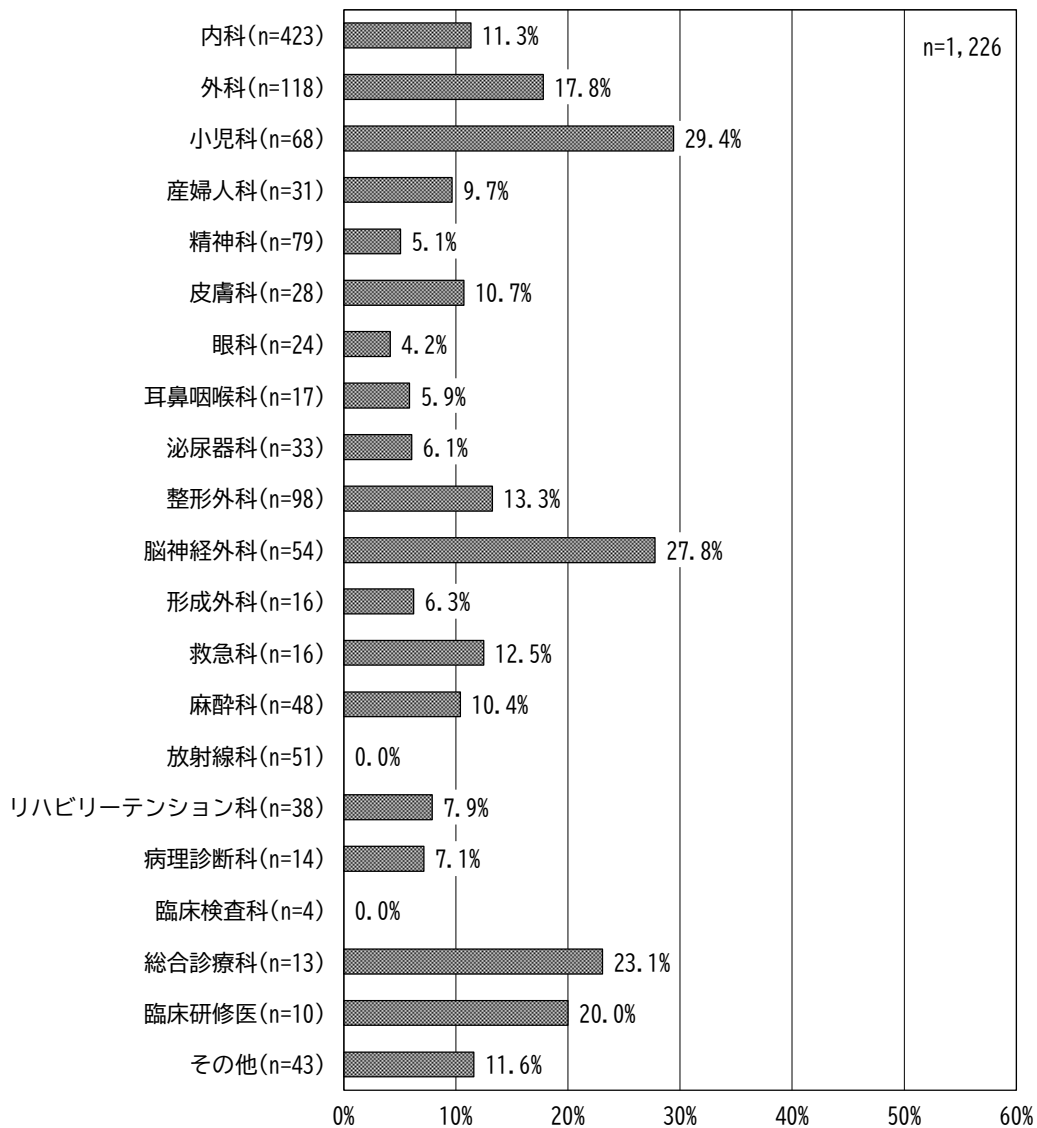
図表 88 主に従事している施設及び業務種別での1か月の総労働時間数

	全体	1:診療所の開設者又は法人の代表者	2:診療所の勤務者	3:病院の開設者	4:病院の勤務者	5:医育機関の臨床系の教官又は教員	6:医育機関の臨床系の大学院生	7:医育機関の臨床系の勤務者で5又は6以外の者(医員、臨床研修医、その他)	7:その他
	2449人	476人	93人	36人	1328人	287人	99人	112人	11人
40時間未満	10.7%	12.6%	9.7%	8.3%	9.5%	6.3%	29.3%	14.3%	9.1%
40～60時間未満	5.6%	4.8%	4.3%	16.7%	5.6%	4.5%	14.1%	2.7%	0.0%
60～80時間未満	2.2%	2.1%	0.0%	0.0%	1.7%	2.4%	9.1%	4.5%	9.1%
80～100時間未満	2.4%	4.2%	5.4%	0.0%	1.5%	1.4%	5.1%	4.5%	0.0%
100～120時間未満	2.2%	5.0%	3.2%	2.8%	1.4%	0.3%	4.0%	0.9%	0.0%
120～140時間未満	7.4%	12.8%	17.2%	5.6%	6.3%	2.1%	3.0%	3.6%	27.3%
140～160時間未満	9.0%	10.9%	15.1%	11.1%	8.8%	9.4%	2.0%	1.8%	9.1%
160～180時間未満	17.3%	14.3%	15.1%	16.7%	19.2%	17.1%	11.1%	15.2%	9.1%
180～200時間未満	9.3%	4.8%	6.5%	11.1%	11.1%	10.8%	5.1%	8.9%	9.1%
200～220時間未満	12.3%	6.9%	7.5%	8.3%	14.2%	14.3%	9.1%	17.0%	9.1%
220～240時間未満	5.8%	3.4%	3.2%	5.6%	6.1%	9.4%	3.0%	9.8%	0.0%
240～260時間未満	5.2%	1.7%	3.2%	2.8%	5.9%	9.1%	2.0%	8.0%	0.0%
260～280時間未満	1.8%	1.5%	0.0%	0.0%	1.7%	4.2%	1.0%	2.7%	0.0%
280～300時間未満	1.3%	1.1%	1.1%	2.8%	1.3%	2.4%	2.0%	0.0%	0.0%
300時間以上	3.8%	3.8%	5.4%	2.8%	3.3%	5.9%	0.0%	5.4%	0.0%
240時間以上(再掲)	12.1%	8.0%	9.7%	8.3%	12.1%	21.6%	5.1%	16.1%	0.0%
無回答	3.6%	10.1%	3.2%	5.6%	2.3%	0.3%	0.0%	0.9%	18.2%

ク. 診療科別の労働時間月 240 時間以上の割合

○診療科別の労働時間月 240 時間以上の割合は、「小児科(n=68)」(29.4%)、「脳神経外科(n=54)」(27.8%)、「総合診療科(n=13)」(23.1%)の順で多かった。

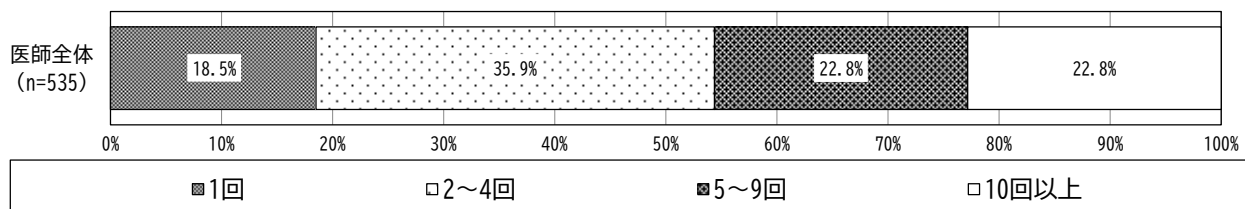
図表 89 診療科別の労働時間月 240 時間以上の割合（病院の常勤医師）



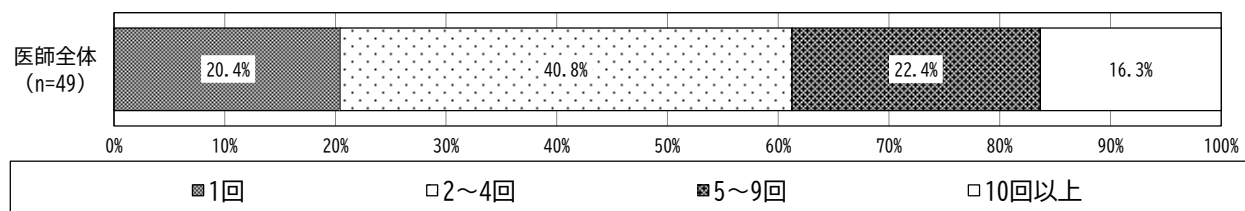
ケ. 今年6月1か月間の宅直・オンコール回数

○今年6月1か月間の宅直・オンコール回数が1回以上あったと回答した医師の内訳は、主たる勤務先では「1回」(18.5%)、「2～4回」(35.9%)、「5～9回」(22.8%)、「10回以上」(22.8%)であった。一方、主たる勤務先以外では「1回」(20.4%)、「2～4回」(40.8%)、「5～9回」(22.4%)、「10回以上」(16.3%)であった。

図表 90 主たる勤務先での月あたり宅直・オンコール回数



図表 91 主たる勤務先以外での月あたり宅直・オンコール回数

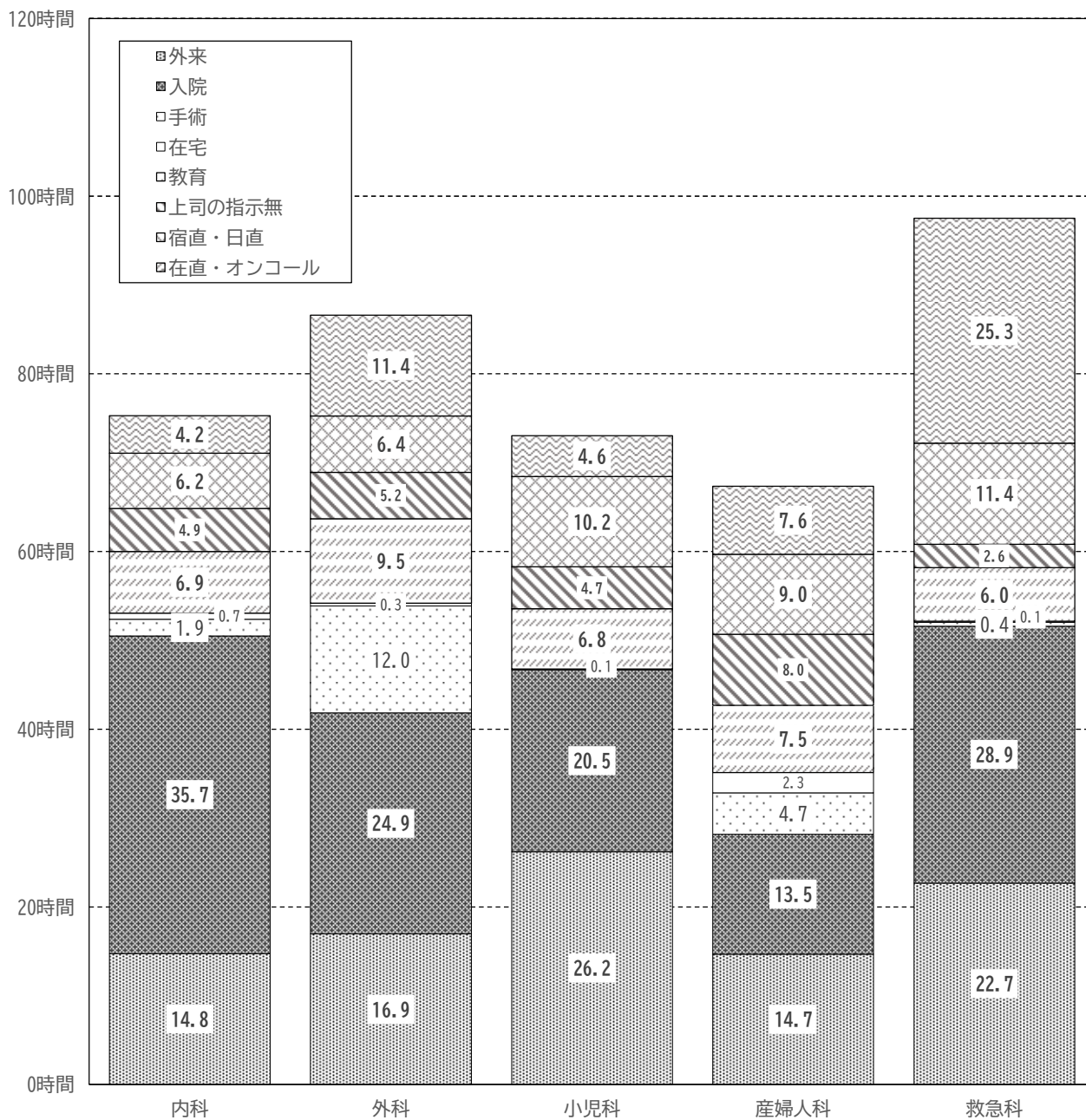


コ. 主要診療科別の業務内容の平均労働時間

○主要診療科別の業務内容の平均労働時間(病院の常勤医師)は、「外来」(14.7~26.2 時間)、「入院」(13.5~35.7 時間)、「手術」(0.0~12.0 時間)、「在宅」(0.1~2.3 時間)、「教育」(6.0~9.5 時間)、「上司の指示無」(2.6~8.0 時間)、「宿直・日直」(6.2~11.4 時間)、「在直・オンコール」(4.2~25.3 時間)であった。

○業務内容別平均労働時間の合計は、「救急科」(97.5 時間)、「外科」(86.6 時間)の順で大きかった。

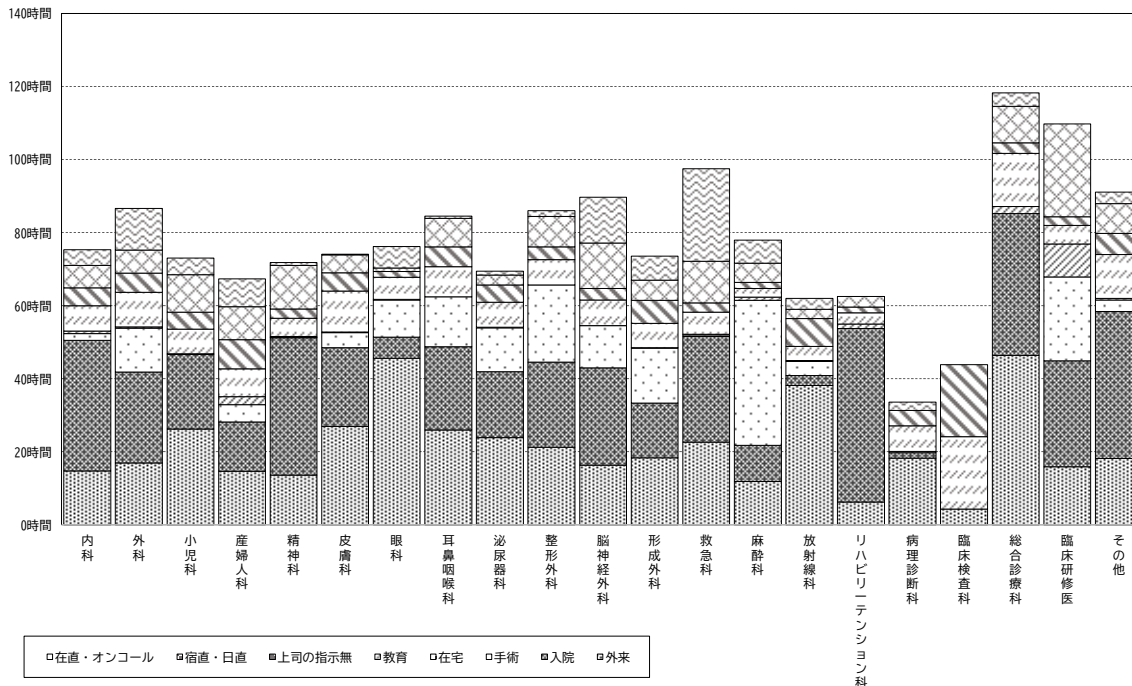
図表 92 主要診療科別の業務内容の平均値 (病院の常勤医師)



サ. 全診療科別の業務内容の平均労働時間

○業務内容別平均労働時間(病院の常勤医師)の合計は、「総合診療科」(118.3 時間)、「臨床研修医」(109.8 時間)、「救急科」(97.5 時間)の順で大きかった。

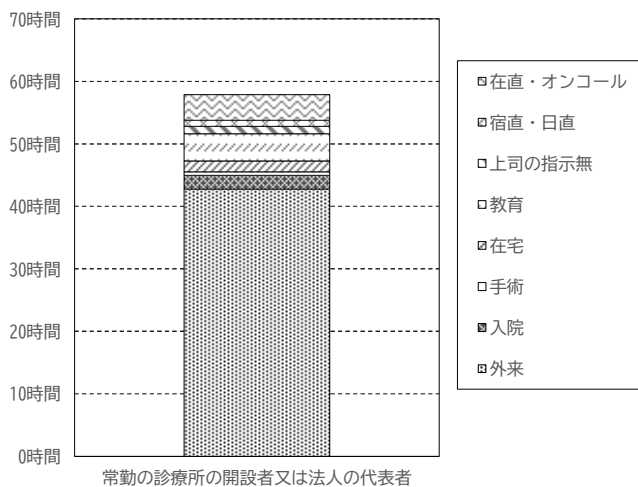
図表 93 全診療科別の業務内容の平均値 (病院の常勤医師)



シ. 診療所開設者又は法人の代表者の業務内容の平均労働時間

○診療所開設者又は法人の代表者(常勤)の業務内容別平均労働時間の合計は、57.9 時間であった。

図表 94 診療所開設者又は法人の代表者(常勤)の業務内容の平均値



ス. 主たる勤務先以外の勤務先医療圏[7月第2週の月曜日～日曜日]

○調査対象期間中の回答割合は、いずれの勤務先医療圏においても横ばいであった。

○主たる勤務先以外の勤務先種別は、「基幹型臨床研修病院」(14.5%～26.3%)、「協力型臨床研修病院
または協力施設」(4.6%～11.7%)の順で多かった。

図表 95 主たる勤務先以外の勤務先医療圏[7月第2週の月曜日～日曜日]

	7月10日(月)	7月11日(火)	7月12日(水)	7月13日(木)	7月14日(金)	7月15日(土)	7月16日(日)
	517人	570人	559人	553人	552人	407人	181人
豊能	20.9%	18.2%	18.6%	19.2%	17.2%	14.3%	20.4%
三島	7.5%	7.0%	7.5%	8.3%	7.6%	5.9%	6.1%
北河内	11.0%	11.2%	9.8%	10.7%	10.0%	11.1%	9.9%
中河内	5.4%	5.8%	6.3%	6.3%	6.0%	5.2%	6.1%
南河内	5.8%	6.0%	6.1%	5.8%	6.0%	7.6%	3.9%
堺市	6.2%	7.7%	6.8%	6.1%	7.1%	5.4%	6.1%
泉州	7.0%	7.7%	6.4%	6.1%	6.9%	5.7%	4.4%
大阪市	30.0%	29.8%	30.6%	30.7%	30.1%	28.5%	28.2%

図表 96 主たる勤務先以外の勤務先種別[7月第2週の月曜日～日曜日]

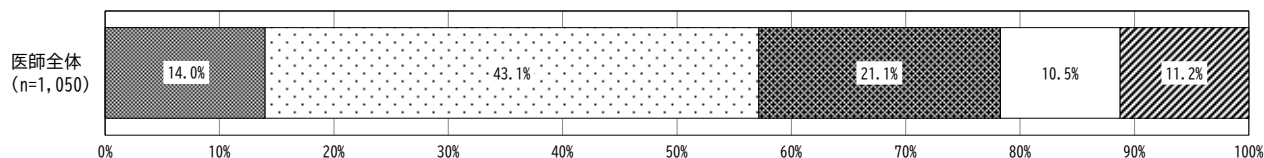
	7月10日(月)	7月11日(火)	7月12日(水)	7月13日(木)	7月14日(金)	7月15日(土)	7月16日(日)
	609人	638人	620人	623人	612人	511人	346人
基幹型臨床研修病院	25.5%	24.9%	26.3%	25.7%	24.7%	14.5%	15.6%
協力型臨床研修病院 または協力施設	9.4%	10.5%	9.7%	11.7%	10.3%	8.4%	4.6%
専門研修基幹施設	1.6%	2.0%	1.6%	2.2%	2.5%	1.8%	1.4%
専門研修連携施設	3.8%	3.9%	4.4%	4.2%	4.2%	3.3%	3.2%
特定機能病院	1.8%	1.4%	1.3%	1.6%	1.5%	1.4%	0.6%
地域医療支援病院	4.8%	6.4%	7.7%	5.1%	5.2%	6.3%	2.9%
救急指定病院	2.8%	3.3%	3.7%	3.0%	2.6%	3.9%	1.4%
2次救急医療施設	2.5%	1.7%	2.6%	2.1%	2.3%	2.3%	1.7%
救命救急センター(3次救急医療施設)	0.5%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	0.6%
総合周産期母子医療センター	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%
地域周産期母子医療センター	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%
小児中核病院	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
小児地域医療センター	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.4%	0.9%
在宅療養支援病院・診療所	4.3%	5.5%	4.2%	4.7%	4.6%	3.9%	1.4%
分娩取扱施設	1.3%	0.6%	0.8%	0.6%	1.3%	1.4%	1.2%
なし	41.4%	39.0%	36.9%	38.2%	39.9%	51.9%	64.2%

セ. 宿直に従事した場合の状況

○主たる勤務先における宿直に従事した場合の状況は、「宿直時間中1～2回程度呼び出されるが、すぐに宿直室に戻れる」(43.1%)、「宿直時間中も呼び出しが多く、業務に従事する時間5割程度」(21.1%)の順が多かった。

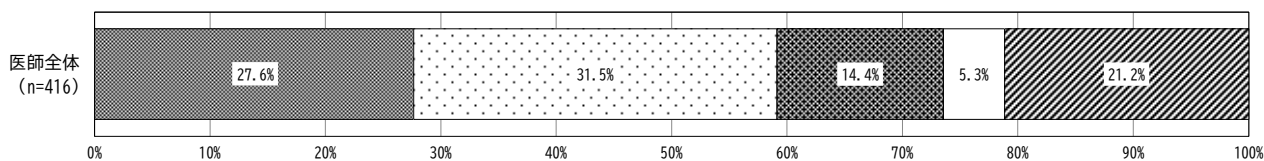
○一方、主たる勤務先以外では「宿直時間中1～2回程度呼び出されるが、すぐに宿直室に戻れる」(31.5%)、「業務がほとんどないため、ほぼ睡眠が取れる」(27.6%)の順が多かった。

図表 97 主たる勤務先での宿直に従事した場合の状況



- 業務がほとんどないため、ほぼ睡眠が取れる
- 宿直時間中1～2回程度呼び出されるが、すぐに宿直室に戻れる
- 宿直時間中も呼び出しが多く、業務に従事する時間5割程度
- 宿直時間中もほぼ業務に従事し、睡眠が殆ど取れない
- その他

図表 98 主たる勤務先以外での宿直に従事した場合の状況



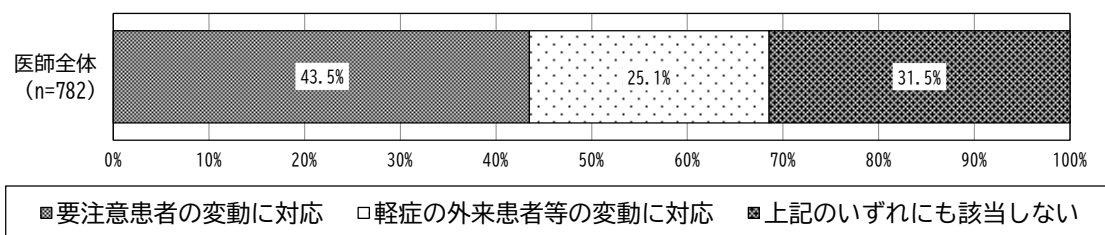
- 業務がほとんどないため、ほぼ睡眠が取れる
- 宿直時間中1～2回程度呼び出されるが、すぐに宿直室に戻れる
- 宿直時間中も呼び出しが多く、業務に従事する時間5割程度
- 宿直時間中もほぼ業務に従事し、睡眠が殆ど取れない
- その他

ソ. 宿日直に従事しているときの業務内容

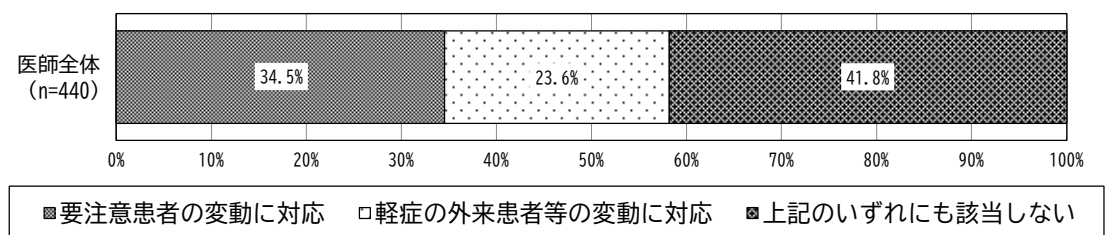
○主たる勤務先における宿日直に従事しているときの業務内容は、「要注意患者の変動に対応」(43.5%)、「軽症の外来患者等の変動に対応」(25.1%)であった。

○一方、主たる勤務先以外では「要注意患者の変動に対応」(34.5%)、「軽症の外来患者等の変動に対応」(23.6%)であった。

図表 99 主たる勤務先で宿日直に従事しているときの業務内容



図表 100 主たる勤務先以外で宿日直に従事しているときの業務内容

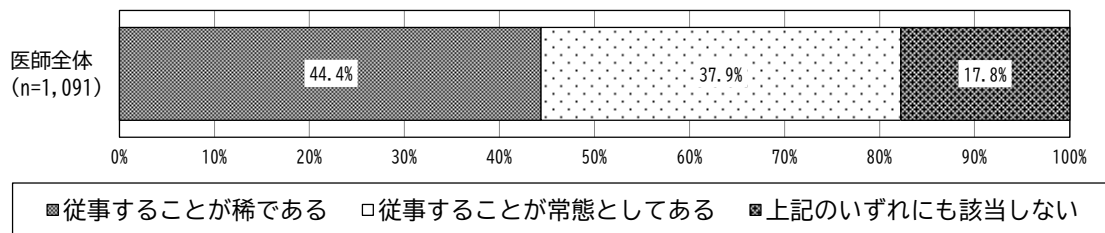


タ. 宿日直に通常の勤務時間と同態様の業務に従事する場合の状況

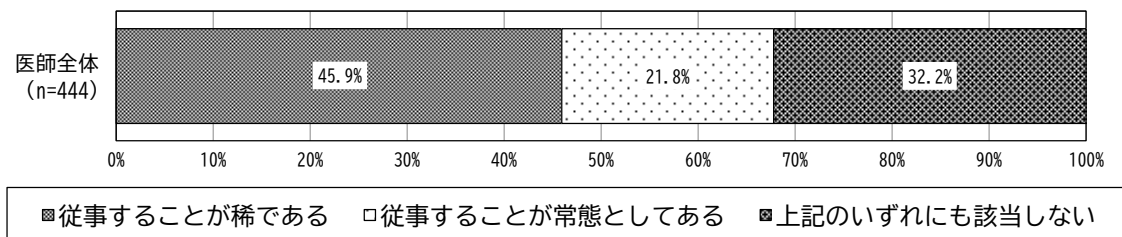
○主たる勤務先における宿日直に通常の勤務時間と同態様の業務に従事する場合の状況は、「従事することが稀である」(44.4%)、「従事することが常態としてある」(37.9%)であった。

○一方、主たる勤務先以外では「従事することが稀である」(45.9%)、「従事することが常態としてある」(21.8%)であった。

図表 101 主たる勤務先で宿日直に通常の勤務時間と同態様の業務に従事する場合の状況



図表 102 主たる勤務先以外で宿日直に通常の勤務時間と同態様の業務に従事する場合の状況

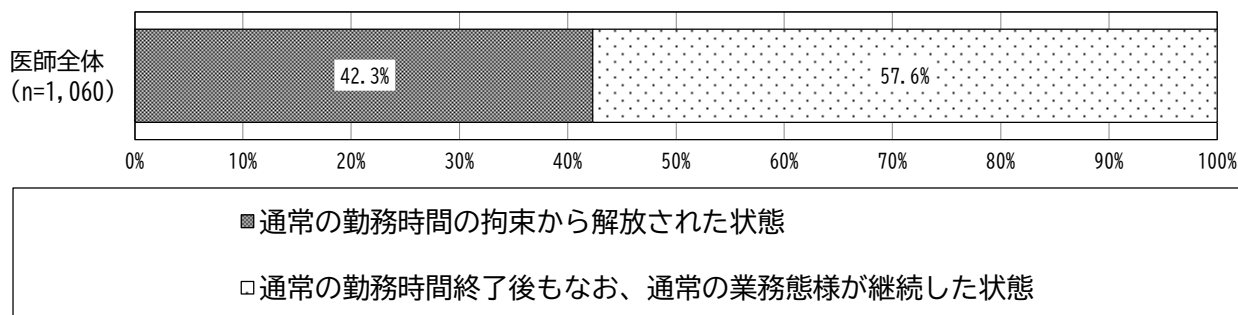


チ. 宿日直への従事を開始する時の状況

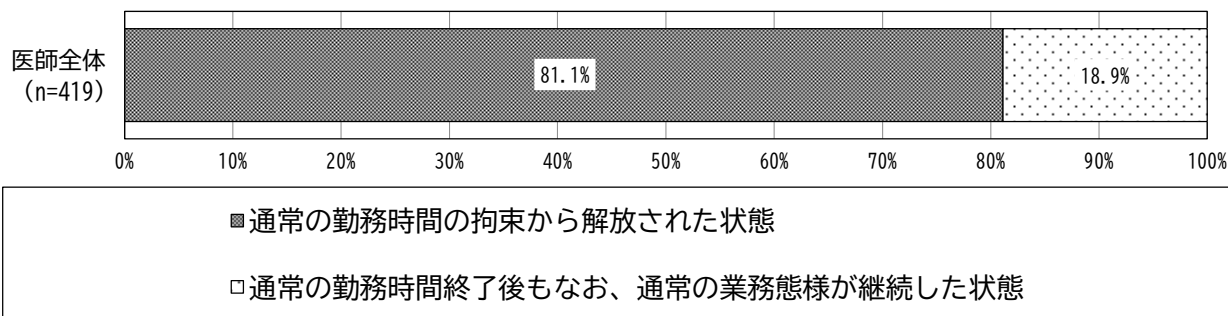
○主たる勤務先における宿日直への従事を開始する時の状況は、「通常の勤務時間の拘束から解放された状態」(42.3%)、「通常の勤務時間終了後もなお、通常の業務態様が継続した状態」(57.6%)であった。

○一方、主たる勤務先以外では「通常の勤務時間の拘束から解放された状態」(81.1%)、「通常の勤務時間終了後もなお、通常の業務態様が継続した状態」(18.9%)であった。

図表 103 主たる勤務先で宿日直への従事を開始する時の状況



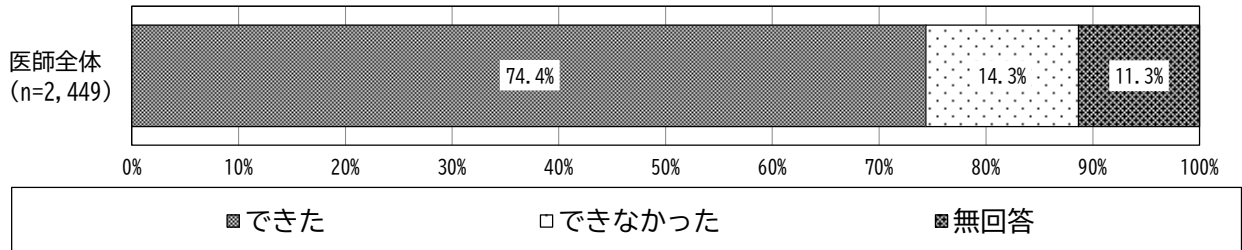
図表 104 主たる勤務先以外で宿日直への従事を開始する時の状況



ツ. 9時間のインターバルの確保状況

○9時間のインターバルを確保できた医師は74.4%であった。

図表 105 9時間のインターバルの確保状況

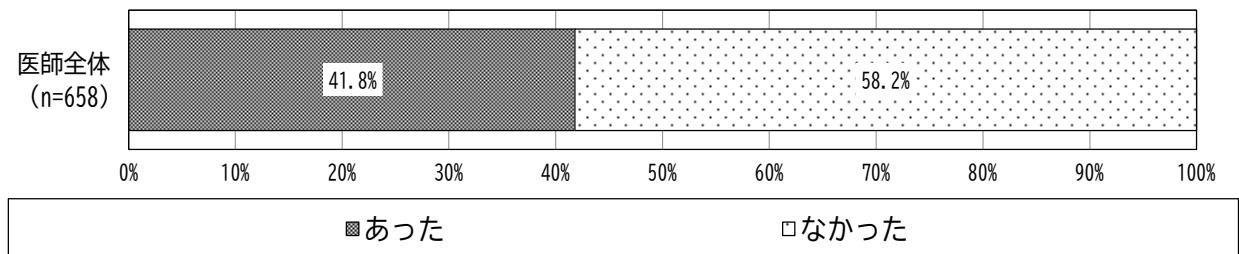


テ. 28時間以上の連続勤務の状況と回数

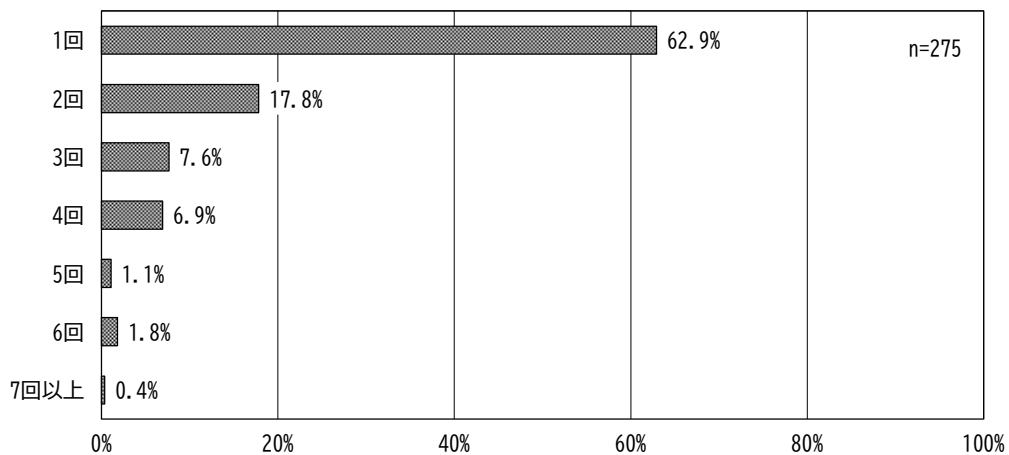
○調査対象期間の1週間において28時間以上の連続勤務があった医師は、41.8%であった。

○当該期間中における28時間以上の連続勤務は「1回」(62.9%)が最多であった。

図表 106 28時間以上の連続勤務の有無（7月10日（月）～7月16日（日）の1週間）



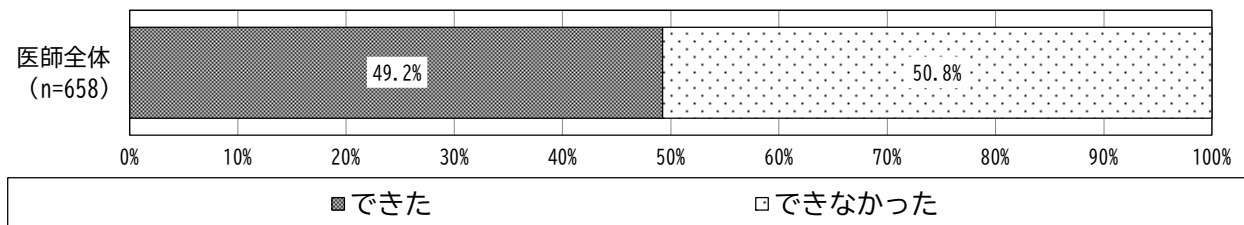
図表 107 28時間以上の連続勤務の回数（7月10日（月）～7月16日（日）の1週間）



ト. 当直明け後の 18 時間のインターバルの確保

○当直明け後の 18 時間のインターバルを確保できた医師は、49.2%であった。

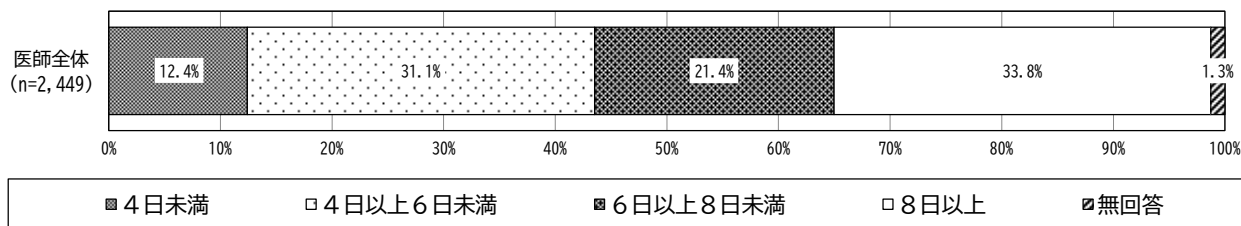
図表 108 当直明け後の 18 時間のインターバルの確保



ナ. 月あたりの休日回数

○月あたりの休日回数は、「4日未満」(12.4%)、「4日以上6日未満」(31.1%)、「6日以上8日未満」(21.4%)、「8日以上」(33.8%)であった。

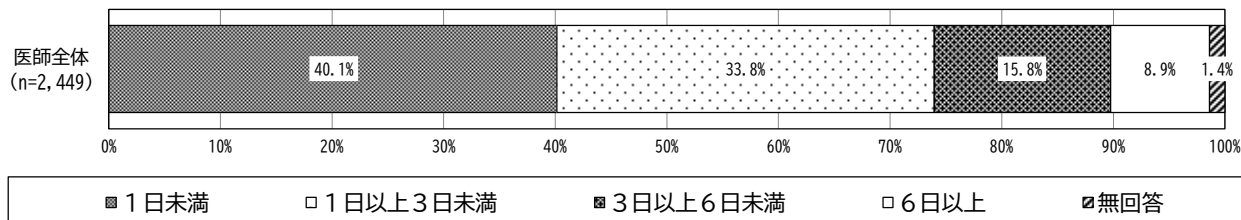
図表 109 月あたりの休日回数



ニ. 年次休暇の取得状況(令和5年4月～6月の3か月間)

○令和5年4月～6月の3か月間における年次休暇の取得状況は、「1日未満」(40.1%)、「1日以上3日未満」(33.8%)、「3日以上6日未満」(15.8%)、「6日以上」(8.9%)であった。

図表 110 年次休暇の取得状況(令和5年4月～6月の3か月間)



又、主に従事している施設及び業務の種別の従事割合比較(外来、入院、診療外)

〔医師全体〕

○外来・入院・診療外ごとに、従事割合が半分以上(5割以上)の医師は、それぞれ 40.1%・27.9%・9.8%であった。

〔診療所の開設者又は法人の代表者〕

○外来・入院・診療外ごとに、従事割合が半分以上(5割以上)の医師は、それぞれ 84.7%・1.9%・3.0%であった。

〔診療所の勤務者〕

○外来・入院・診療外ごとに、従事割合が半分以上(5割以上)の医師は、それぞれ 75.9%・6.9%・8.0%であった。

〔病院の勤務者〕

○外来・入院・診療外ごとに、従事割合が半分以上(5割以上)の医師は、それぞれ 25.4%・42.8%・5.1%であった。

〔医療機関の臨床系の教官又は教員〕

○外来・入院・診療外ごとに、従事割合が半分以上(5割以上)の医師は、それぞれ 24.9%・7.5%・39.5%であった。

図表 111 主に従事している施設及び業務の種別の従事割合比較(外来、入院、診療外)

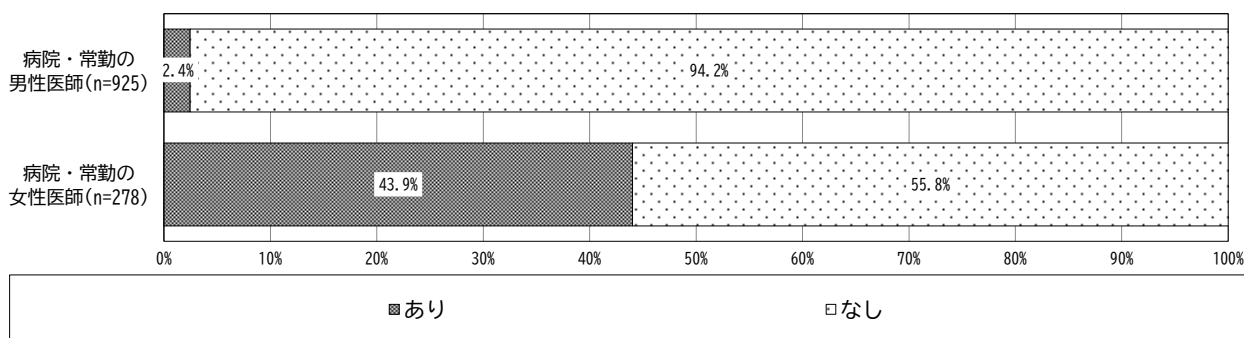
	医師全体			診療所の開設者又は法人の代表者			診療所の勤務者			病院の勤務者			医療機関の臨床系の教官又は教員		
	外来	入院	診療外	外来	入院	診療外	外来	入院	診療外	外来	入院	診療外	外来	入院	診療外
	2178人	2178人	2178人	464人	464人	464人	87人	87人	87人	1226人	1226人	1226人	281人	281人	281人
なし	6.3%	25.7%	36.3%	0.9%	52.4%	30.8%	2.3%	46.0%	39.1%	8.4%	12.0%	43.1%	3.6%	37.4%	11.4%
1割未満	0.4%	0.2%	1.4%	0.0%	0.0%	2.8%	1.1%	0.0%	3.4%	0.6%	0.3%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%
1~2割未満	10.9%	10.8%	22.3%	1.3%	3.7%	18.5%	2.3%	9.2%	11.5%	13.9%	10.5%	26.3%	14.2%	25.3%	18.9%
2~3割未満	15.2%	8.8%	9.9%	1.9%	1.5%	9.5%	4.6%	5.7%	10.3%	19.3%	11.4%	9.0%	22.1%	11.0%	14.6%
3~4割未満	14.1%	8.6%	4.4%	1.1%	1.9%	4.7%	5.7%	3.4%	6.9%	17.5%	10.4%	3.5%	23.1%	13.9%	7.1%
4~5割未満	9.0%	7.0%	3.0%	1.7%	1.7%	2.4%	6.9%	6.9%	1.1%	11.3%	9.6%	2.4%	12.1%	4.6%	8.5%
5~6割未満	7.0%	6.1%	3.2%	3.2%	0.6%	1.1%	8.0%	0.0%	2.3%	7.9%	9.1%	1.9%	9.6%	3.9%	12.5%
6~7割未満	4.7%	5.2%	1.7%	5.2%	0.2%	0.2%	3.4%	1.1%	0.0%	4.7%	8.2%	0.6%	5.0%	1.4%	8.5%
7~8割未満	4.7%	5.2%	1.9%	7.1%	0.6%	0.2%	17.2%	5.7%	0.0%	3.5%	7.6%	1.1%	3.6%	0.4%	8.2%
8割以上	23.6%	11.4%	3.1%	69.2%	0.4%	1.5%	47.1%	0.0%	5.7%	9.2%	18.0%	1.6%	6.8%	1.8%	10.3%
無回答	4.1%	10.9%	12.9%	8.4%	36.9%	28.2%	1.1%	21.8%	19.5%	3.5%	2.9%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%
0割(なし)	6.3%	25.7%	36.3%	0.9%	52.4%	30.8%	2.3%	46.0%	39.1%	8.4%	12.0%	43.1%	3.6%	37.4%	11.4%
0割超~5割未満	49.5%	35.5%	41.1%	6.0%	8.8%	37.9%	20.7%	25.3%	33.3%	62.7%	42.3%	42.3%	71.5%	55.2%	49.1%
5割以上	40.1%	27.9%	9.8%	84.7%	1.9%	3.0%	75.9%	6.9%	8.0%	25.4%	42.8%	5.1%	24.9%	7.5%	39.5%

③産前産後休暇、育児休業について

ア. 性別の産前産後の休暇取得の有無

○産前産後の休暇を取得した常勤医師(病院)は、男性医師が2.4%、女性医師が43.9%であった。

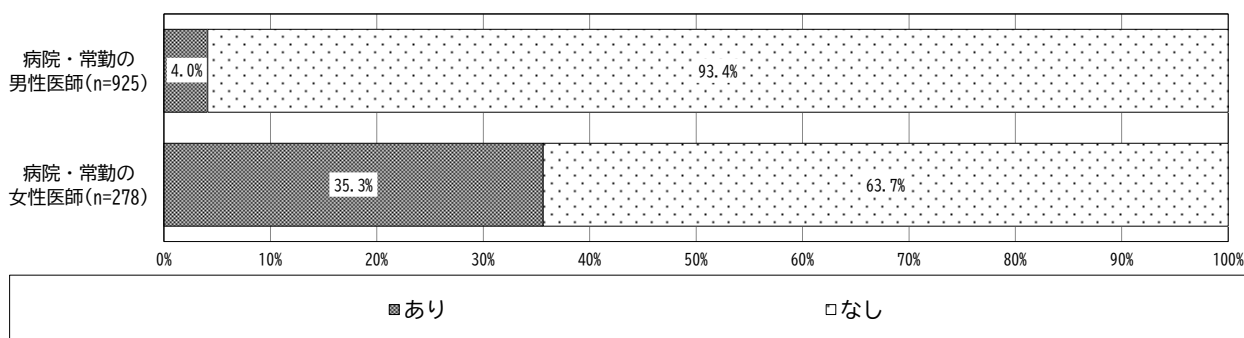
図表 112 性別の産前産後の休暇取得の有無(病院・常勤医師)



イ. 性別の育児休業の取得経験の有無

○育児休業の取得経験がある常勤医師(病院)は、男性医師が4.0%、女性医師が35.3%であった。

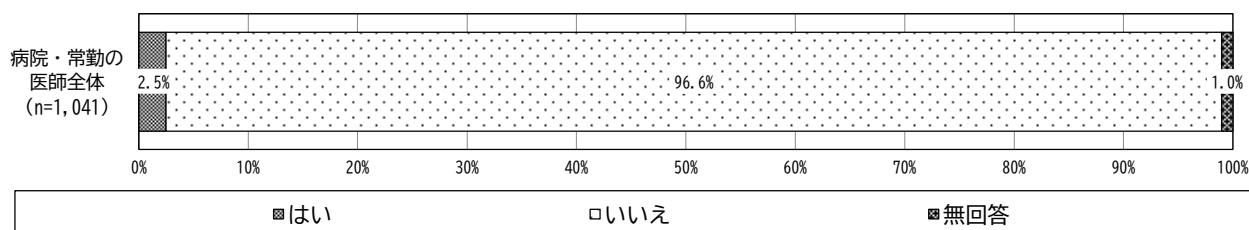
図表 113 性別の育児休業の取得経験の有無(病院・常勤医師)



ウ. 育児休業の取得を希望したが取得できなかった医師の割合

○育児休業の取得を希望したが取得できなかった常勤医師(病院)は、2.5%(26人)であった。

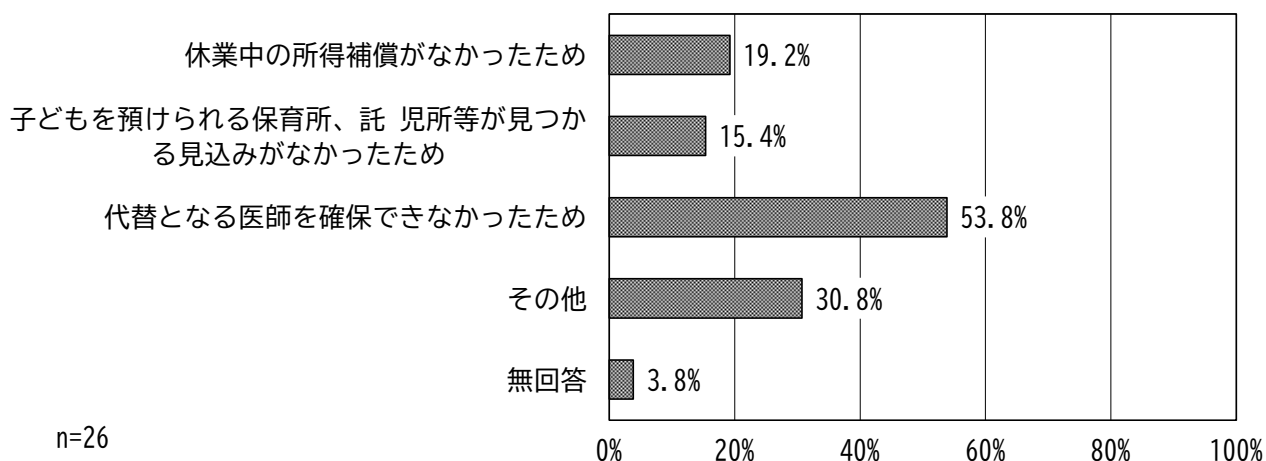
図表 114 育児休業の取得を希望したが取得できなかった医師の割合(病院・常勤医師)



エ. 育児休業を取得できなかった理由

○育児休業を取得できなかった理由は、「代替となる医師を確保できなかったため」(53.8%)が最多であった。

図表 115 育児休業を取得できなかった理由(病院・常勤医師)

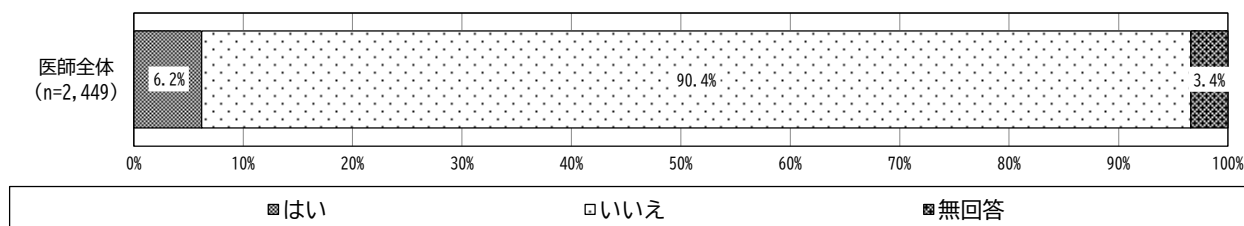


オ. 出産(配偶者又はパートナーの出産を含む)後、育児のために離職した経験の有無

○出産(配偶者又はパートナーの出産を含む)後、育児のために離職した経験のある医師は、6.2%(152人)であった。

○当該医師にどのような取組があれば勤務を継続できたかを聞いたところ、第1位では「院内保育施設の設置・充実」(25.7%)、「勤務を交替できる人員確保」(14.5%)の順が多かった。

図表 116 出産(配偶者又はパートナーの出産を含む)後、育児のために離職した経験の有無



図表 117 どのような取組があれば勤務を継続できたか(離職経験ありの医師)

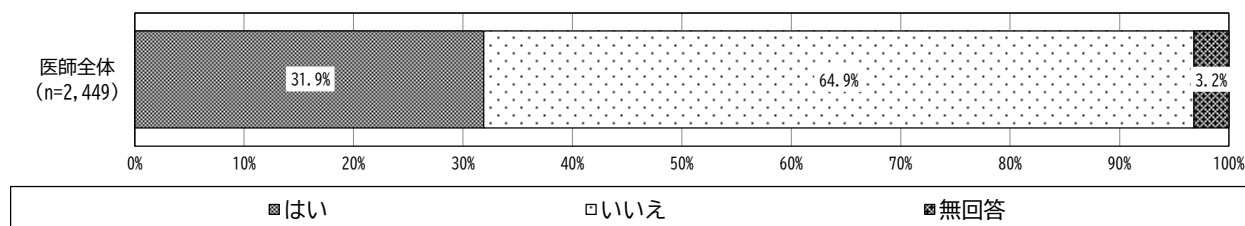
	1位	2位	3位
	152人	152人	152人
院内保育施設の設置・充実	25.7%	9.2%	9.2%
病児保育施設の設置・充実	10.5%	20.4%	10.5%
ベビーシッター費用の補助	3.3%	9.2%	7.2%
育児休業給付金の増額	1.3%	2.0%	1.3%
給与の増加	5.3%	2.6%	2.6%
勤務を交替できる人員確保	14.5%	21.1%	13.2%
育児休業の取得や短時間勤務等が医師としてのキャリアを遅らせない仕組み	7.9%	3.9%	7.9%
自身の育児休業の取得	5.3%	2.6%	3.9%
配偶者又はパートナーの育児休業の取得	3.9%	7.2%	3.9%
短時間勤務の推進・時間外業務の縮減	9.9%	7.9%	12.5%
有給休暇の取得促進	0.0%	2.0%	2.6%
当直業務の免除	1.3%	3.9%	7.9%
当直明けの休みの確保	0.0%	0.0%	0.0%
他職種との分担による業務負担軽減	0.0%	0.0%	1.3%
働きやすい勤務先(部門)を自由に選択できる仕組み	4.6%	2.0%	7.2%
その他	5.3%	2.6%	2.6%
無回答	1.3%	3.3%	5.9%

カ. 出産(配偶者又はパートナーの出産を含む)後、勤務を継続しながら育児経験の有無

○出産(配偶者又はパートナーの出産を含む)後、勤務を継続しながら育児経験のある医師は、31.9% (781人※性別無回答の医師を含む)であった。

○当該医師にどのような取組が勤務の継続に役立ったかを聞いたところ、第1位では「勤務を交替できる人員確保」(18.1%)、「院内保育施設の設置・充実」(16.6%)の順が多かった。

図表 118 出産(配偶者又はパートナーの出産を含む)後、勤務を継続しながら育児経験の有無



図表 119 どのような取組が勤務の継続に役立ったか(育児経験ありの医師)

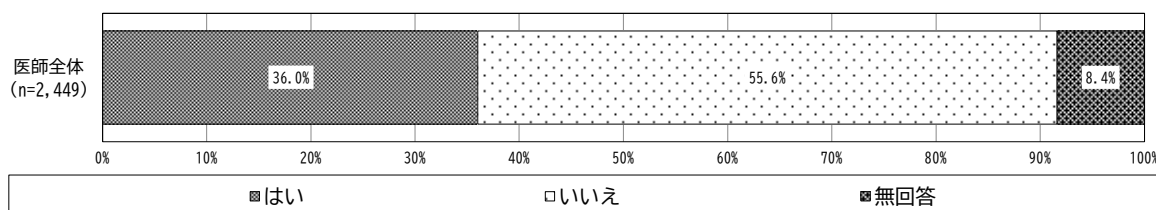
	1位	2位	3位
	781人	781人	781人
院内保育施設の設置・充実	16.6%	4.9%	2.9%
病児保育施設の設置・充実	6.7%	8.8%	3.5%
ベビーシッター費用の補助	1.4%	2.2%	2.6%
育児休業給付金の増額	0.4%	1.0%	0.8%
給与の増加	3.6%	2.9%	4.1%
勤務を交替できる人員確保	18.1%	14.3%	11.3%
育児休業の取得や短時間勤務等が医師としてのキャリアを遅らせない仕組み	1.8%	2.0%	3.3%
自身の育児休業の取得	5.2%	4.4%	5.4%
配偶者又はパートナーの育児休業の取得	9.6%	5.4%	2.6%
短時間勤務の推進・時間外業務の縮減	7.2%	9.1%	7.9%
有給休暇の取得促進	3.1%	4.6%	5.8%
当直業務の免除	5.1%	9.5%	7.6%
当直明けの休みの確保	0.8%	1.8%	3.6%
他職種との分担による業務負担軽減	0.5%	2.3%	4.2%
働きやすい勤務先(部門)を自由に選択できる仕組み	1.5%	2.7%	5.6%
その他	15.0%	10.8%	13.2%
無回答	3.5%	13.3%	15.7%

キ. 今後、出産(配偶者又はパートナーの出産を含む)後、勤務継続の希望有無

○今後、出産(配偶者又はパートナーの出産を含む)後、勤務継続を希望する医師は、36.0%(882人)であった。

○当該医師にどのような取組が勤務の継続に役立つと思うかを聞いたところ、第1位では「院内保育施設の設置・充実」(23.7%)「勤務を交替できる人員確保」(23.0%)の順で多かった。

図表 120 今後、出産(配偶者又はパートナーの出産を含む)後、勤務継続の希望有無



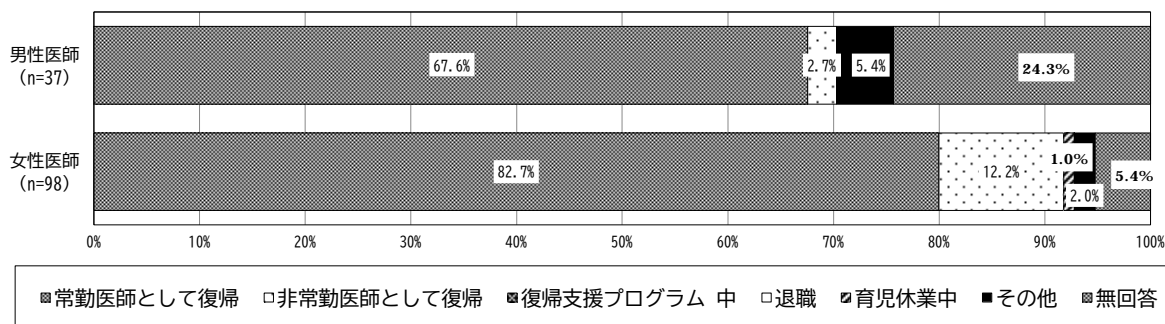
図表 121 どのような取組が勤務の継続に役立つと思うか(勤務継続を希望する医師)

	1位	2位	3位
	882人	882人	882人
院内保育施設の設置・充実	23.7%	7.5%	5.6%
病児保育施設の設置・充実	7.5%	16.4%	5.9%
ベビーシッター費用の補助	3.1%	4.8%	5.8%
育児休業給付金の増額	1.8%	3.7%	2.8%
給与の増加	8.7%	7.6%	5.8%
勤務を交替できる人員確保	23.0%	15.1%	14.3%
育児休業の取得や短時間勤務等が医師としてのキャリアを遅らせない仕組み	5.0%	4.3%	6.2%
自身の育児休業の取得	4.4%	4.3%	4.6%
配偶者又はパートナーの育児休業の取得	5.1%	5.2%	6.5%
短時間勤務の推進・時間外業務の縮減	3.9%	8.3%	8.2%
有給休暇の取得促進	1.6%	2.9%	4.3%
当直業務の免除	3.3%	6.0%	7.7%
当直明けの休みの確保	0.7%	1.4%	4.1%
他職種との分担による業務負担軽減	0.2%	2.7%	3.4%
働きやすい勤務先(部門)を自由に選択できる仕組み	2.0%	1.7%	5.2%
その他	3.1%	0.8%	0.8%
無回答	2.9%	7.3%	8.8%

ク. 性別の育児休業期間終了後の勤務形態

○育児経験ありの医師(男性医師:37人/女性医師:98人)に対して、性別の育児休業期間終了後の勤務形態を聞いたところ、「常勤医師として復帰」(男性医師:67.6%/女性医師:82.7%)が最も多かった。

図表 122 性別の育児休業期間終了後の勤務形態 (育児経験ありの医師)

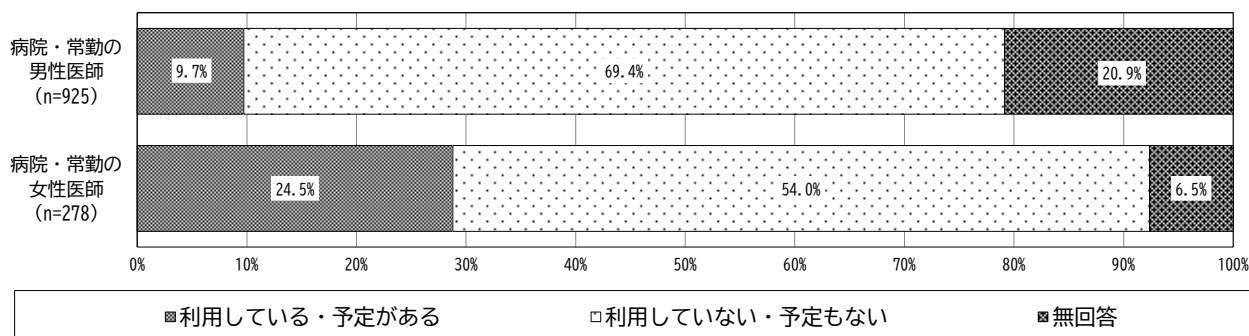


④就学前の子供がいる医師についての取組状況

ア. 性別の保育所または託児所の利用状況

○就学前の子供がいる医師のうち、保育所または託児所を「利用している・予定がある」と回答した常勤医師(病院)は、男性医師が9.7%、女性医師が24.5%であった。

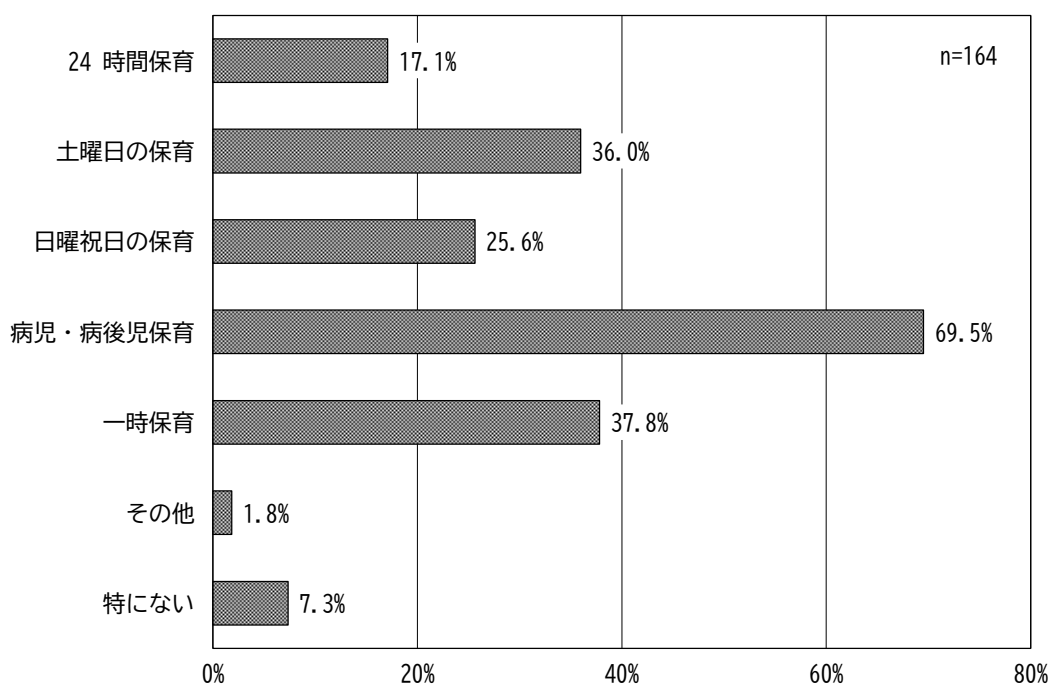
図表 123 性別の保育所または託児所の利用状況（病院・常勤医師）



イ. 保育所または託児所で期待する取組

○保育所または託児所の「利用している・予定がある」と回答した病院の常勤医師に保育所または託児所で期待する取組を聞いたところ、「病児・病後児保育」(69.5%)、「一時保育」(37.8%)、「土曜日の保育」(36.0%)の順で多かった。

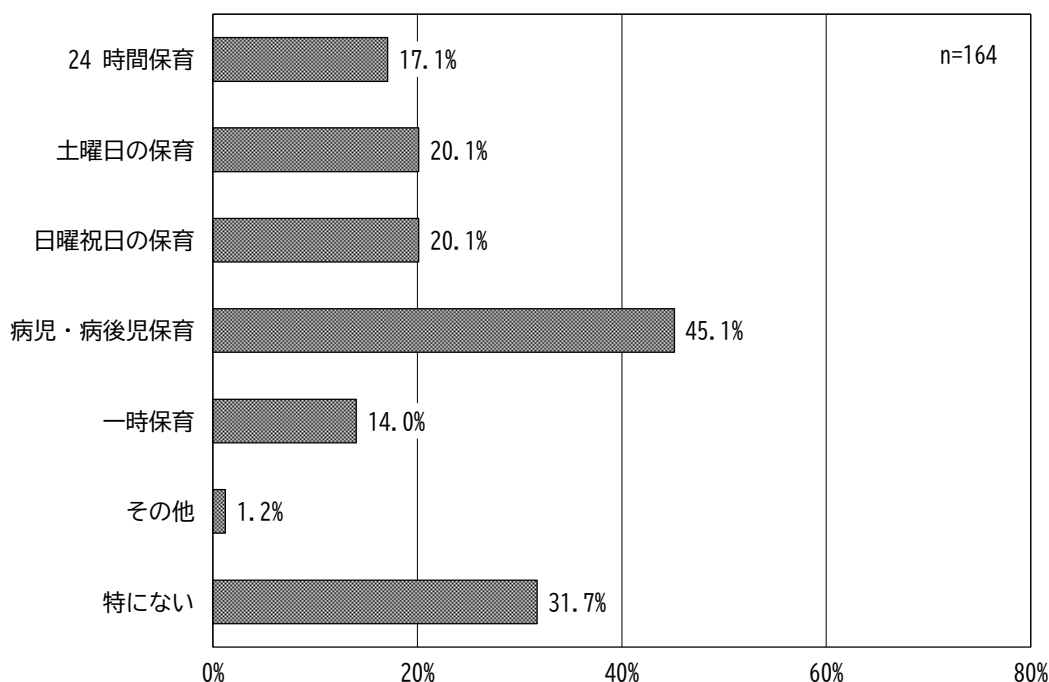
図表 124 保育所または託児所で期待する取組（病院・常勤医師）



ウ. 保育所または託児所で期待する取組の中で受けられなかったサービス

○保育所または託児所の「利用している・予定がある」と回答した病院の常勤医師に保育所または託児所で期待する取組の中で受けられなかったサービスを聞いたところ、「病児・病後児保育」(45.1%)が最も多かった。

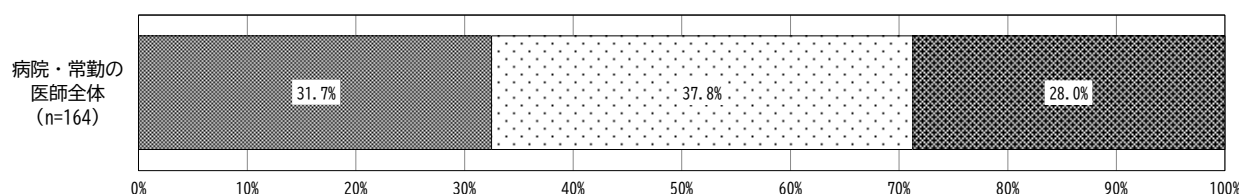
図表 125 保育所または託児所で期待する取組の中で受けられなかったサービス（病院・常勤医師）



エ. 従事する医療機関の保育所または託児所の利用状況

○保育所または託児所の「利用している・予定がある」と回答した病院の常勤医師について、従事する医療機関の保育所または託児所の利用状況は、「利用している・予定がある」(31.7%)、「従事する医療機関に院内保育所等はあるが、利用していない・予定もない」(37.8%)、「従事する医療機関に院内保育所等がない」(28.0%)であった。

図表 126 従事する医療機関の保育所または託児所の利用状況（病院・常勤医師）

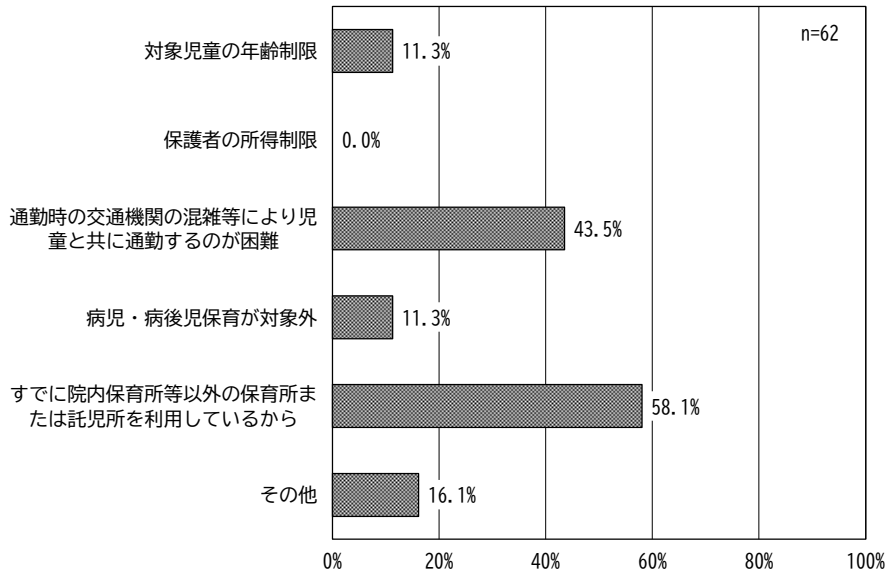


- 利用している・予定がある
- 従事する医療機関に院内保育所等はあるが、利用していない・予定もない
- 従事する医療機関に院内保育所等がない

オ. 従事する医療機関の保育所または託児所を利用していない・予定もない理由

○従事する医療機関の保育所または託児所を利用していない・予定もない理由は、病院の常勤医師では「すでに院内保育所等以外の保育所または託児所を利用しているから」(58.1%)、「通勤時の交通機関の混雑等により児童と共に通勤するのが困難」(43.5%)の順で多かった。

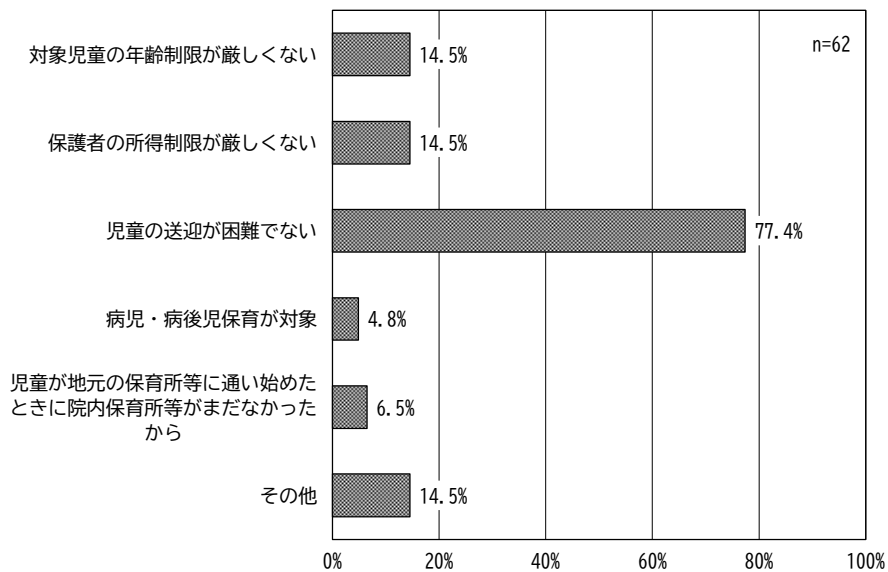
図表 127 従事する医療機関の保育所または託児所を利用していない・予定もない理由 (病院・常勤医師)



カ. 院内保育所以外の保育所または託児所を利用している・予定がある理由

○院内保育所以外の保育所または託児所を利用している・予定がある理由は、病院の常勤医師では「児童の送迎が困難でない」(77.4%)が最も多かった。

図表 128 院内保育所以外の保育所または託児所を利用している・予定がある理由 (病院・常勤医師)

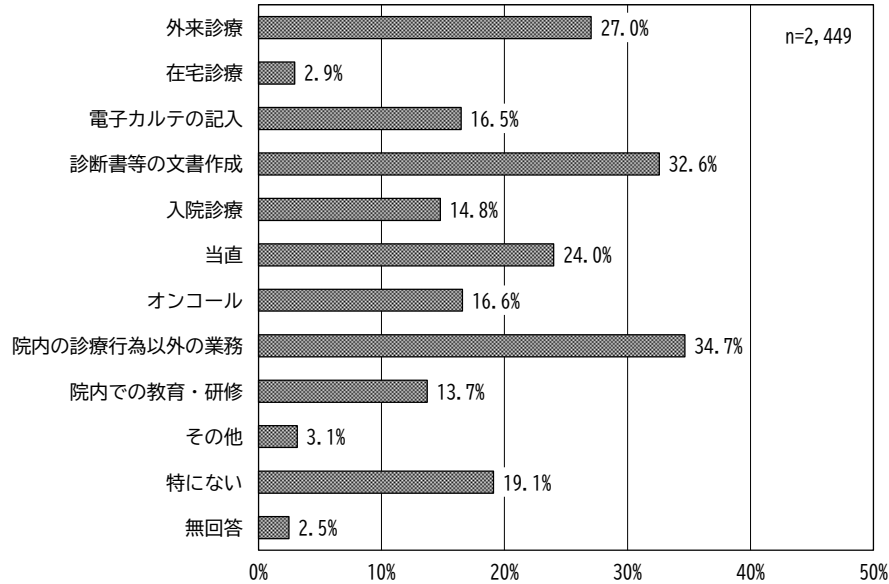


⑤医師の負担軽減やキャリア選択の状況

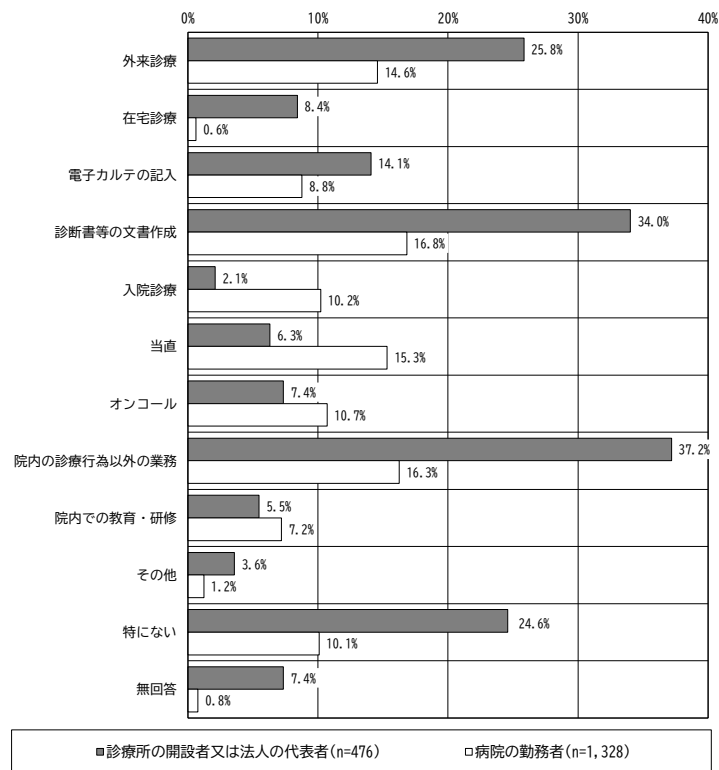
ア. 業務の中で負担が大きいと感じるもの

○業務の中で負担が大きいと感じるものは、「院内の診療行為以外の業務」(34.7%)、「診断書等の文書作成」(32.6%)の順で多かった。

図表 129 業務の中で負担が大きいと感じるもの



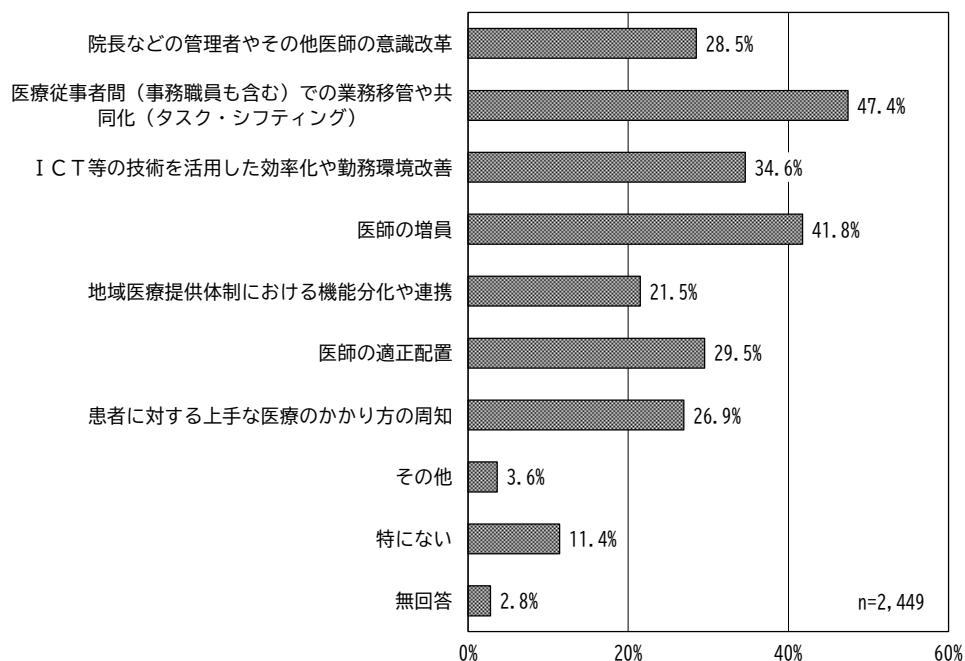
図表 130 業務種別における業務の中で負担が大きいと感じるもの



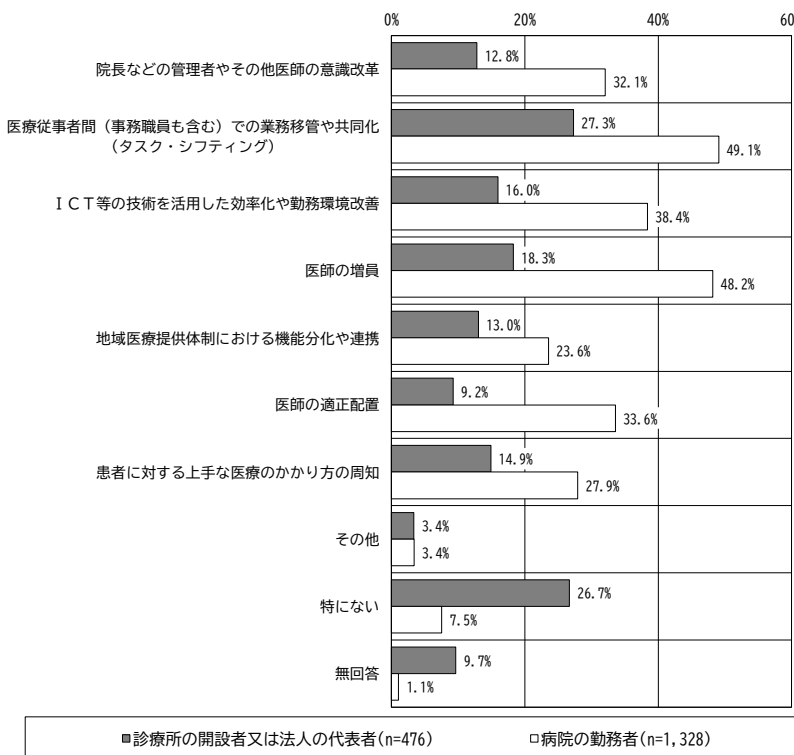
イ. 勤務先で今後、医師の負担軽減として望まれるもの

○当該項目の回答割合は、「医療従事者間(事務職員も含む)での業務移管や共同化(タスク・シフティング)」(47.4%)、「医師の増員」(41.8%)の順が多かった。

図表 131 勤務先で今後、医師の負担軽減として望まれるもの



図表 132 業務種別における勤務先で今後、医師の負担軽減として望まれるもの

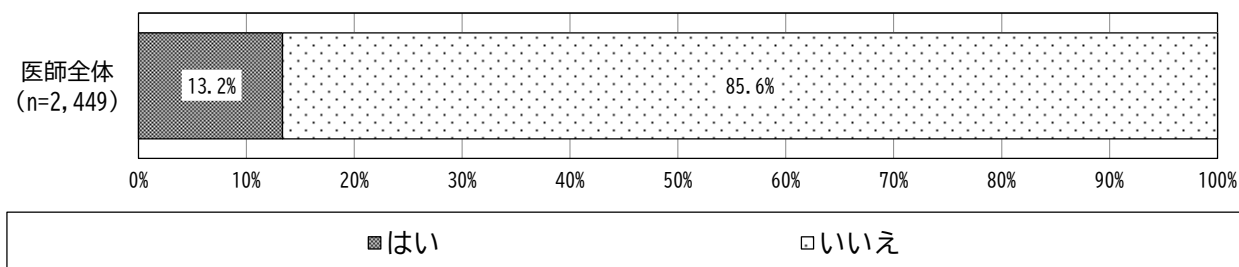


ウ. 勤務先が変わった理由

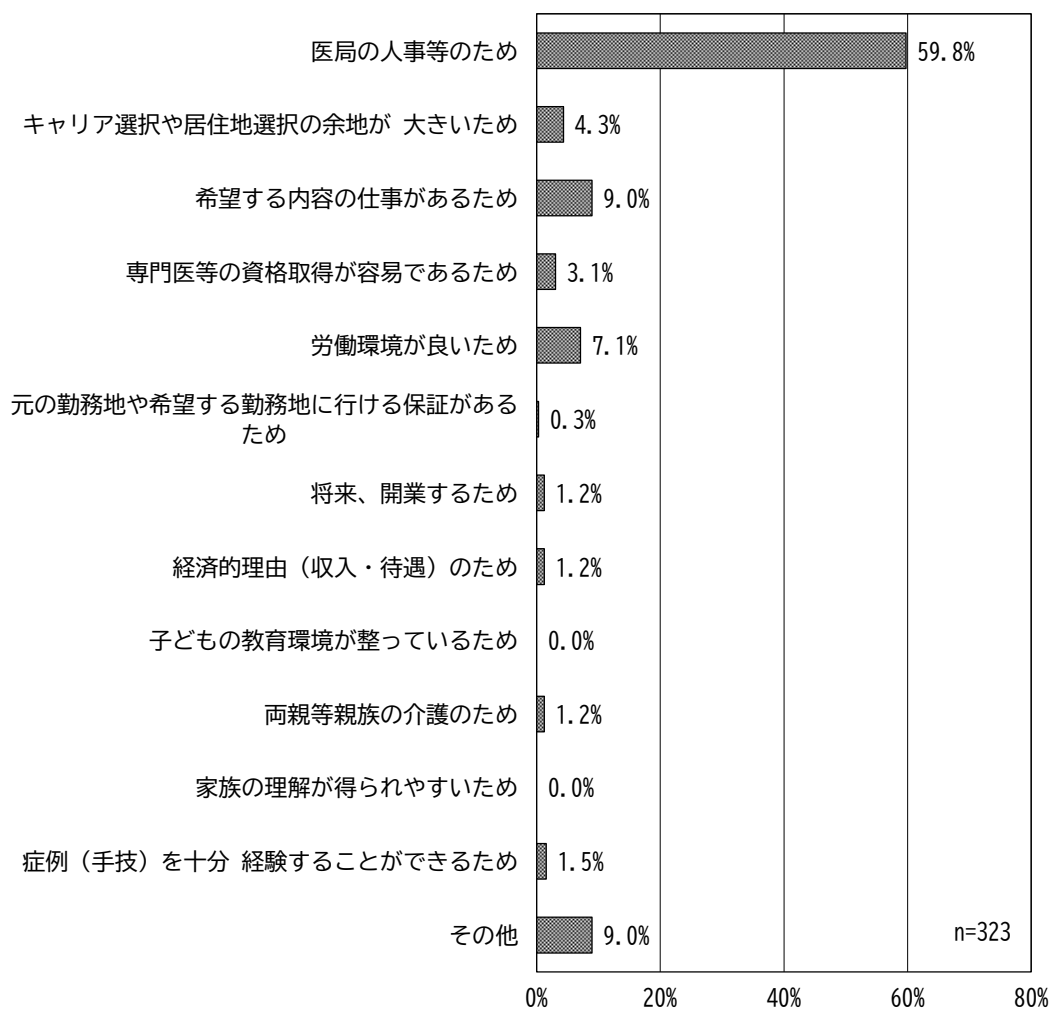
○令和4年度以降に勤務先が変わったと回答した医師は、13.2%であった。

○勤務先が変わった理由は、「医局の人事等のため」(59.8%)が最も多かった。

図表 133 勤務先の変更有無（令和4年度以降）



図表 134 勤務先が変わった理由



Ⅱ．府算出の必要医師数

(大阪府医師確保計画(第8次前期)第3章関係)

1. 2036年の必要医師数（「病院・診療所別」かつ「診療科別」）

(1)大阪府全体の必要医師数

大阪府全体		現在医師数 (2022年)	2036年
総数		25,006	27,064
内科		9,170	9,939
	病院	5,466	6,358
	診療所	3,704	3,581
外科		2,634	3,013
	病院	2,037	2,436
	診療所	597	577
整形外科		1,597	1,861
	病院	1,187	1,418
	診療所	410	443
脳神経外科		646	783
	病院	540	670
	診療所	106	113
放射線科		605	657
	病院	514	572
	診療所	91	85
麻酔科		774	865
	病院	679	770
	診療所	95	95
救急科		572	799
	病院	500	724
	診療所	72	75
産婦人科		1,236	1,375
	病院	707	838
	診療所	529	537
皮膚科		861	828
	病院	325	356
	診療所	536	472
形成外科		386	420
	病院	234	271
	診療所	152	149
泌尿器科		708	791
	病院	471	561
	診療所	237	230
小児科		1,434	1,398
	病院	872	967
	診療所	562	431
眼科		1,189	1,170
	病院	420	456
	診療所	769	714
耳鼻咽喉科		869	937
	病院	328	411
	診療所	541	526
精神・神経科		1,116	1,109
	病院	677	685
	診療所	439	424
リハビリテーション科		1,209	1,119
	病院	221	231
	診療所	988	888

(2) 二次医療圏別の必要医師数

① 豊能医療圏

豊能医療圏	現在医師数 (2022年)	2036年
総数	3,661	4,307
内科	1,412	1,661
病院	968	1,215
診療所	444	446
外科	432	550
病院	373	488
診療所	59	62
整形外科	202	253
病院	154	196
診療所	48	57
脳神経外科	93	124
病院	82	112
診療所	11	12
放射線科	88	105
病院	81	98
診療所	7	7
麻酔科	111	131
病院	97	116
診療所	14	15
救急科	110	166
病院	100	155
診療所	10	11
産婦人科	195	230
病院	133	164
診療所	62	66
皮膚科	119	121
病院	49	57
診療所	70	64
形成外科	43	50
病院	35	43
診療所	8	7
泌尿器科	95	116
病院	70	90
診療所	25	26
小児科	213	220
病院	127	151
診療所	86	69
眼科	159	166
病院	63	73
診療所	96	93
耳鼻咽喉科	128	149
病院	60	80
診療所	68	69
精神・神経科	132	138
病院	86	92
診療所	46	46
リハビリテーション科	129	127
病院	30	34
診療所	99	93

②三島医療圏

三島医療圏		現在医師数 (2022年)	2036年
総数		2,138	2,393
内科	病院	720	804
	診療所	460	549
外科	病院	260	255
	診療所	210	244
整形外科	病院	166	201
	診療所	44	43
脳神経外科	病院	156	189
	診療所	116	144
放射線科	病院	40	45
	診療所	62	78
麻酔科	病院	55	70
	診療所	7	8
救急科	病院	50	55
	診療所	43	49
産婦人科	病院	7	6
	診療所	78	91
皮膚科	病院	73	86
	診療所	5	5
形成外科	病院	42	60
	診療所	36	54
泌尿器科	病院	6	6
	診療所	110	131
小児科	病院	77	96
	診療所	33	35
眼科	病院	80	80
	診療所	31	36
耳鼻咽喉科	病院	49	44
	診療所	34	39
精神・神経科	病院	29	34
	診療所	5	5
リハビリテーション科	病院	67	76
	診療所	47	57
リハビリテーション科	病院	20	19
	診療所	142	148
リハビリテーション科	病院	100	115
	診療所	42	33
リハビリテーション科	病院	114	117
	診療所	57	63
リハビリテーション科	病院	57	54
	診療所	70	79
リハビリテーション科	病院	33	43
	診療所	37	36
リハビリテーション科	病院	124	126
	診療所	87	91
リハビリテーション科	病院	37	35
	診療所	79	76
リハビリテーション科	病院	27	29
	診療所	52	47

③北河内医療圏

北河内医療圏		現在医師数 (2022年)	2036年
総数		2,630	2,744
内科		977	1,017
	病院	569	640
	診療所	408	377
外科		266	290
	病院	200	229
	診療所	66	61
整形外科		174	201
	病院	138	163
	診療所	36	38
脳神経外科		70	82
	病院	61	73
	診療所	9	9
放射線科		66	69
	病院	55	58
	診療所	11	11
麻酔科		80	88
	病院	76	84
	診療所	4	4
救急科		48	66
	病院	41	59
	診療所	7	7
産婦人科		113	118
	病院	58	66
	診療所	55	52
皮膚科		97	88
	病院	40	43
	診療所	57	45
形成外科		35	38
	病院	28	32
	診療所	7	6
泌尿器科		77	85
	病院	55	65
	診療所	22	20
小児科		135	124
	病院	73	79
	診療所	62	45
眼科		131	128
	病院	55	57
	診療所	76	71
耳鼻咽喉科		105	110
	病院	45	54
	診療所	60	56
精神・神経科		119	116
	病院	85	85
	診療所	34	31
リハビリテーション科		137	124
	病院	29	29
	診療所	108	95

④中河内医療圏

中河内医療圏		現在医師数 (2022年)	2036年
総数		1,502	1,473
内科	病院	537	531
	診療所	252	269
外科	病院	285	262
	診療所	163	168
整形外科	病院	112	123
	診療所	51	45
脳神経外科	病院	85	90
	診療所	55	60
放射線科	病院	30	30
	診療所	34	39
麻酔科	病院	28	32
	診療所	6	7
救急科	病院	26	25
	診療所	21	21
産婦人科	病院	5	4
	診療所	36	36
皮膚科	病院	30	31
	診療所	6	5
形成外科	病院	30	37
	診療所	25	32
泌尿器科	病院	5	5
	診療所	84	88
小児科	病院	49	53
	診療所	35	35
眼科	病院	44	39
	診療所	9	9
耳鼻咽喉科	病院	35	30
	診療所	21	22
精神・神経科	病院	16	18
	診療所	5	4
リハビリテーション科	病院	48	50
	診療所	26	29
リハビリテーション科	病院	22	21
	診療所	68	56
リハビリテーション科	病院	29	28
	診療所	39	28
リハビリテーション科	病院	80	72
	診療所	21	21
リハビリテーション科	病院	59	51
	診療所	56	54
リハビリテーション科	病院	12	14
	診療所	44	40
リハビリテーション科	病院	76	69
	診療所	54	49
リハビリテーション科	病院	22	20
	診療所	114	97
リハビリテーション科	病院	14	13
	診療所	100	84

⑤南河内医療圏

南河内医療圏		現在医師数 (2022年)	2036年
総数		1,642	1,739
内科	病院	598	639
	診療所	414	471
外科	病院	188	211
	診療所	162	187
整形外科	病院	26	24
	診療所	112	129
脳神経外科	病院	95	112
	診療所	17	17
放射線科	病院	53	63
	診療所	47	57
麻酔科	病院	6	6
	診療所	45	46
救急科	病院	42	44
	診療所	3	2
産婦人科	病院	57	63
	診療所	54	60
皮膚科	病院	3	3
	診療所	22	30
形成外科	病院	19	27
	診療所	3	3
泌尿器科	病院	61	64
	診療所	39	44
小児科	病院	22	20
	診療所	63	58
眼科	病院	35	36
	診療所	28	22
耳鼻咽喉科	病院	19	22
	診療所	15	18
精神・神経科	病院	4	4
	診療所	53	57
リハビリテーション科	病院	38	44
	診療所	15	13
小児科	病院	94	92
	診療所	64	70
眼科	病院	30	22
	診療所	79	76
耳鼻咽喉科	病院	38	40
	診療所	41	36
精神・神経科	病院	53	56
	診療所	26	32
リハビリテーション科	病院	27	24
	診療所	72	66
リハビリテーション科	病院	58	54
	診療所	14	12
リハビリテーション科	病院	73	67
	診療所	12	13
	診療所	61	54

⑥堺市医療圏

堺市医療圏	現在医師数 (2022年)	2036年
総数	1,869	1,971
内科	697	741
病院	381	437
診療所	316	304
外科	199	220
病院	145	168
診療所	54	52
整形外科	126	144
病院	95	113
診療所	31	31
脳神経外科	34	41
病院	27	33
診療所	7	8
放射線科	35	36
病院	28	30
診療所	7	6
麻酔科	40	43
病院	35	38
診療所	5	5
救急科	51	70
病院	46	65
診療所	5	5
産婦人科	86	91
病院	42	48
診療所	44	43
皮膚科	49	47
病院	14	16
診療所	35	31
形成外科	16	17
病院	10	11
診療所	6	6
泌尿器科	47	52
病院	27	32
診療所	20	20
小児科	103	93
病院	41	45
診療所	62	48
眼科	90	86
病院	22	24
診療所	68	62
耳鼻咽喉科	63	66
病院	15	19
診療所	48	47
精神・神経科	123	124
病院	88	90
診療所	35	34
リハビリテーション科	110	100
病院	16	17
診療所	94	83

⑦泉州医療圏

泉州医療圏		現在医師数 (2022年)	2036年
総数		1,992	2,111
内科		680	717
	病院	407	459
	診療所	273	258
外科		216	241
	病院	171	200
	診療所	45	41
整形外科		125	143
	病院	89	106
	診療所	36	37
脳神経外科		51	59
	病院	36	44
	診療所	15	15
放射線科		36	39
	病院	30	33
	診療所	6	6
麻酔科		58	64
	病院	51	58
	診療所	7	6
救急科		64	87
	病院	57	80
	診療所	7	7
産婦人科		91	100
	病院	62	72
	診療所	29	28
皮膚科		45	42
	病院	17	18
	診療所	28	24
形成外科		16	18
	病院	14	16
	診療所	2	2
泌尿器科		60	65
	病院	46	52
	診療所	14	13
小児科		168	168
	病院	120	133
	診療所	48	35
眼科		77	74
	病院	20	21
	診療所	57	53
耳鼻咽喉科		65	67
	病院	16	20
	診療所	49	47
精神・神経科		139	136
	病院	117	115
	診療所	22	21
リハビリテーション科		101	91
	病院	18	18
	診療所	83	73

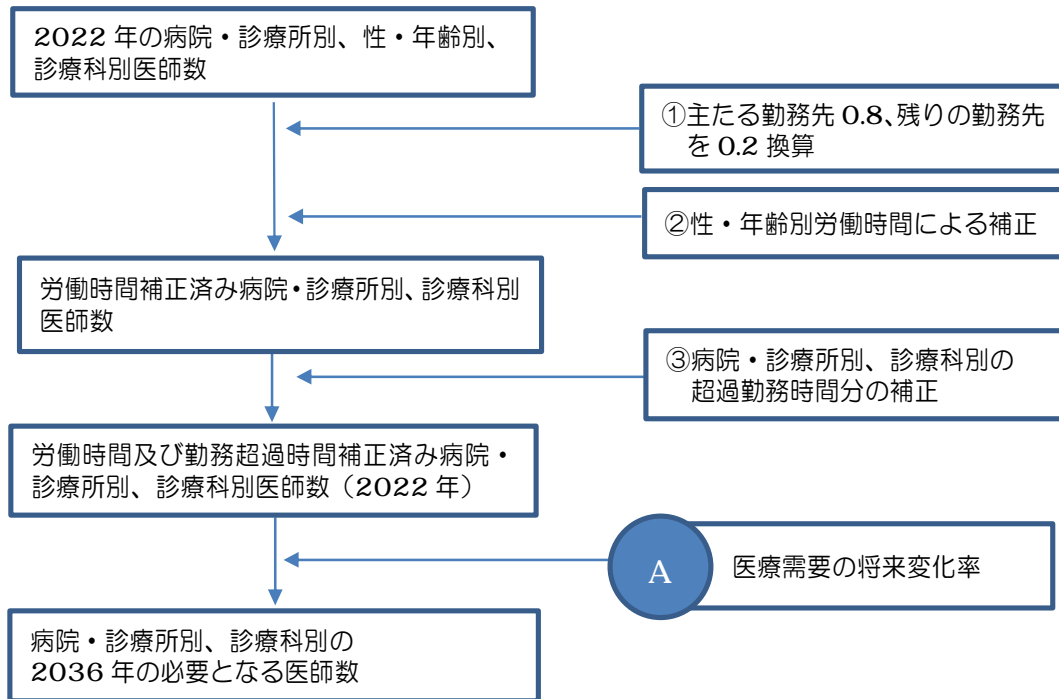
⑧大阪市医療圏

大阪市医療圏		現在医師数 (2022年)	2036年
総数		9,572	10,326
内科		3,549	3,829
	病院	2,015	2,318
	診療所	1,534	1,511
外科		960	1,089
	病院	708	840
	診療所	252	249
整形外科		617	712
	病院	445	524
	診療所	172	188
脳神経外科		249	297
	病院	204	249
	診療所	45	48
放射線科		259	282
	病院	214	239
	診療所	45	43
麻酔科		314	349
	病院	263	297
	診療所	51	52
救急科		205	283
	病院	176	252
	診療所	29	31
産婦人科		496	553
	病院	247	295
	診療所	249	258
皮膚科		364	353
	病院	130	141
	診療所	234	212
形成外科		202	214
	病院	87	99
	診療所	115	115
泌尿器科		261	290
	病院	162	192
	診療所	99	98
小児科		511	497
	病院	318	346
	診療所	193	151
眼科		459	451
	病院	144	157
	診療所	315	294
耳鼻咽喉科		329	356
	病院	121	149
	診療所	208	207
精神・神経科		331	334
	病院	102	109
	診療所	229	225
リハビリテーション科		466	437
	病院	75	78
	診療所	391	359

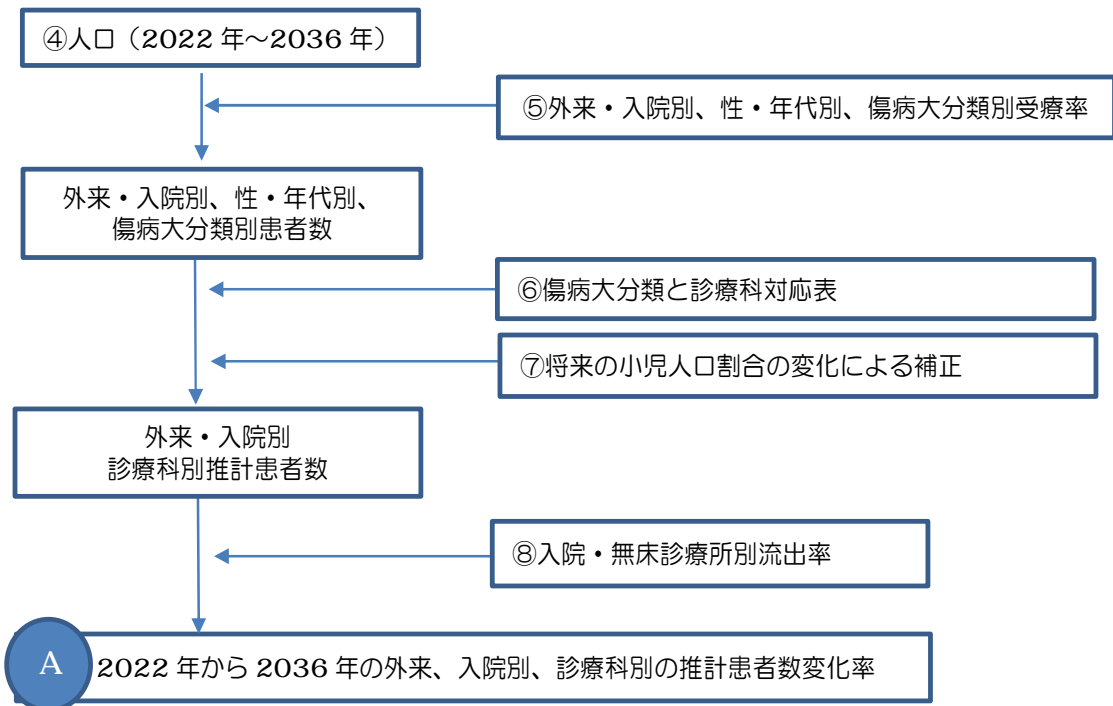
(3) 必要医師数の推計手順

○必要医師数は以下のように計算を行いました。

【大阪府医師確保計画(第8次前期:2024年度~2026年度)P.65 図表 3-2-4 必要医師数の算出 再掲】



【大阪府医師確保計画(第8次前期:2024年度~2026年度)P.65 図表 3-2-5 医療需要の将来変化率 再掲】



推計手順	用いたデータ
① 2022年の病院・診療所別、性・年齢別、診療科別医師数について、主たる勤務先は0.8、残りの勤務先を0.2換算し集計	・株式会社日本アルトマーク「メディカルデータベース医師数(2022年)」をもとに日本医療経営機構及び京都大学が集計
② ①について国の労働時間比データを用い、性・年齢別労働時間による補正を行い、労働時間補正済み診療所・病院別、診療科別医師数を算出	・厚生労働省「医師偏在指標データ集」
③ 病院・診療所別、診療科別の医師の労働時間補正を行うため、「A：総労働時間数」と「B：制限超過分の労働時間数」を算出。このうちBを解消させるため、新たに医師を確保するという考え方にたち、②の医師数にA/(A-B)を乗じて、労働時間補正後の医師数(2022年)を算出	・大阪府「医師確保計画策定のための実態調査」
④ 市町村別人口を二次医療圏単位で集計	・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)推計)」
⑤ 外来・入院別、性・年代別、傷病大分類別受療率を用い、二次医療圏ごとの人口と掛け合わせ、推計患者数を算出	・厚生労働省「平成29年患者調査」
⑥ ⑤で算出した患者数を診療科別に対応させるため、傷病大分類と診療科対応表を用い、外来・入院別診療科別推計患者数を算出	・厚生労働省平成30年度厚生労働研究事業「ニーズに基づいた専門医の養成にかかる研究」報告書
⑦ ⑥は2017年における患者の診療科別の対応割合を算出したものであるため、将来の小児人口割合の変化による補正を行い、外来・入院別診療科別推計患者数を算出	・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)推計)」
⑧ 二次医療圏ごとの入院・無床診療所別流出率を⑦の推計患者数に掛け合わせ、2022年から2036年の外来・入院別、診療科別の推計患者数の変化率を算出	・厚生労働省「医師偏在指標データ集」
⑨ ⑧で算出した2022年から2036年までの推計患者数の変化率と③で算出した2022年の補正後医師数を掛け合わせ2036年の必要医師数を算出	

2. 2036年の産婦人科必要医師数（分娩取扱施設）

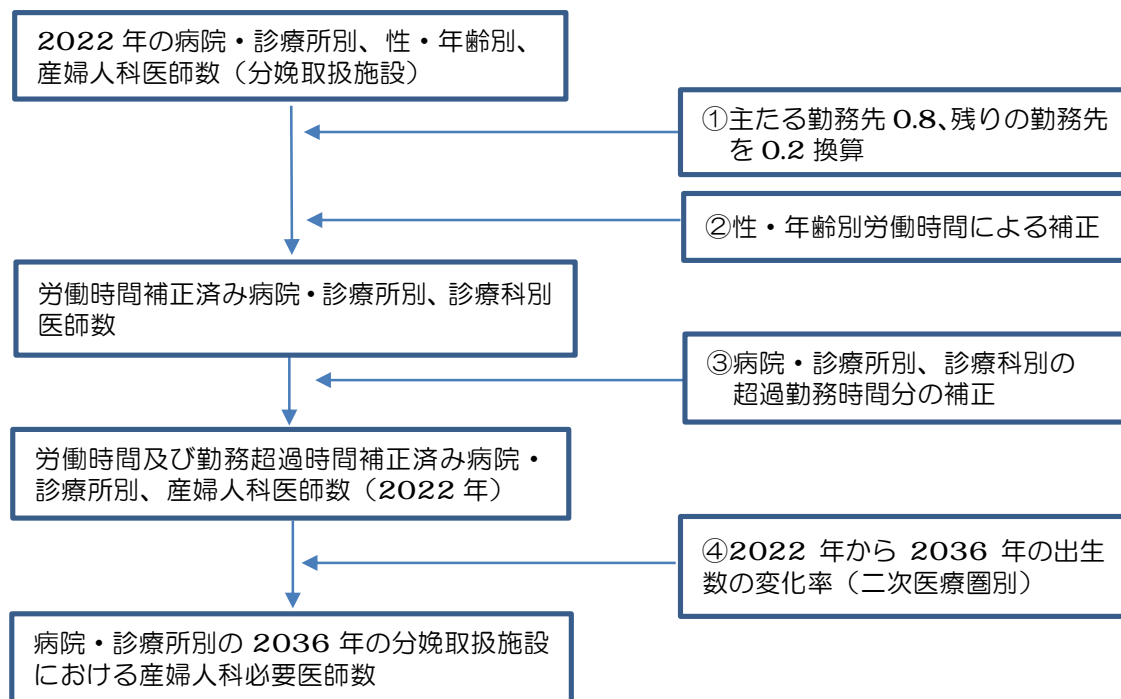
(1) 必要医師数

二次医療圏	現在医師数 (2022年)	2036年
豊能	151	168
三島	86	95
北河内	86	78
中河内	48	49
南河内	42	39
堺市	48	50
泉州	57	58
大阪市	227	248
合計	745	785

(2) 必要医師数の推計手順

○必要医師数は以下のように計算を行いました。

【大阪府医師確保計画(第8次前期:2024年度~2026年度)P.69 図表 3-2-8 必要医師数の算出 再掲】



【大阪府医師確保計画(第8次前期:2024年度~2026年度)P.70 図表 3-2-9 推計手順 再掲】

推計手順	用いたデータ
① 2022年の分娩取扱医療機関の産婦人科医数について、主たる勤務先は0.8、残りの勤務先を0.2換算し集計	・株式会社日本アルトマーク「メディカルデータベース 医師数（2022年）」をもとに日本医療経営機構及び京都大学が集計
② ①について国の労働時間比データを用い、性・年齢別労働時間による補正を行い、労働時間補正済み産婦人科医数を算出	・厚生労働省「医師偏在指標データ集」
③ 病院・診療所別、診療科別の医師の労働時間補正を行うため、「A：総労働時間数」と「B：制限超過分の労働時間数」を算出。このうちBを解消させるため、新たに医師を確保するという考え方にたち、②の医師数に $A / (A - B)$ を乗じて、労働時間補正後の必要医師数（2022年）を算出	・大阪府「医師確保計画策定のための実態調査」
④ 市町村別出生数を二次医療圏単位で集計し、2022年から2036年の出生数の変化率を算出	・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」
⑤ ④で算出した2022年から2036年までの出生数の変化率と③で算出した2022年の必要医師数を掛け合わせ2036年の必要医師数を算出	

3. 2036年の救急科必要医師数（三次救急医療機関）

(1) 必要医師数

二次医療圏	現在医師数 (2022年)	2036年
豊能	75	114
三島	31	44
北河内	28	38
中河内	8	11
南河内	13	18
堺市	19	27
泉州	36	50
大阪市	92	132
合計	301	435

(2) 必要医師数の推計手順

○必要医師数は以下のように計算を行いました。

【大阪府医師確保計画(第8次前期:2024年度~2026年度)P.75 図表3-2-15 推計手順 再掲】

推計手順	用いたデータ
① 2022年の性・年齢別、救急科（三次救急医療機関）医師数について主たる勤務先は0.8、残りの勤務先を0.2換算し集計	・株式会社日本アルトマーク「メディカルデータベース医師数（2022年）」をもとに日本医療経営機構及び京都大学が集計
② ①について国の労働時間比データを用い、性・年齢別労働時間による補正を行い、労働時間補正済み医師数を算出	・厚生労働省「医師偏在指標データ集」
③ 医師の労働時間補正を行うため、「A：総労働時間数」と「B：制限超過分の労働時間数」を算出。このうちBを解消させるため、新たに医師を確保するという考え方にたち、②の医師数に $A/(A-B)$ を乗じて、労働時間補正後の医師数（2022年）を算出	・大阪府「医師確保計画策定のための実態調査」
④ 大阪府全体の性・年齢別の救命救急センターを有する病院に搬送された重症患者数を、2022年の性・年齢階級別の人口で除し、三次救急重症救急搬送患者の人口当たり発生率を算出	・大阪府「性・年齢別の救急搬送患者数」についてORIONより抽出
⑤ ④で算出した救急搬送患者の発生率と③で算出した2022年の補正後医師数を掛け合わせ2036年の必要医師数を算出	